

令和 2 年 度

審 查 意 見 書

石卷市一般会計・特別会計歳入歳出決算

石 卷 市 基 金 運 用 状 況

石 卷 市 公 営 企 業 会 計 決 算

石 卷 市 健 全 化 判 断 比 率

石 卷 市 資 金 不 足 比 率

石 卷 市 監 査 委 員

石 監 第 9 号
令和3年8月20日

石巻市長 齋 藤 正 美 殿

石巻市監査委員 堀 内 賢 市

石巻市監査委員 清 水 俊 雄

石巻市監査委員 渡 辺 拓 朗

決算審査等意見の提出について

地方自治法（昭和22年法律第67号）第233条第2項の規定により審査に付された令和2年度石巻市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び同法第241条第5項の規定により審査に付された令和2年度石巻市基金運用状況報告書並びに地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第30条第2項の規定により審査に付された令和2年度石巻市公営企業会計決算を審査したので、次のとおり意見を提出します。

あわせて、地方公共団体の財政の健全化に関する法律（平成19年法律第94号）第3条第1項の規定により審査に付された令和2年度石巻市健全化判断比率及び同法第22条第1項の規定により審査に付された令和2年度石巻市資金不足比率を審査したので、次のとおり意見を提出します。

総 目 次

	ページ
令和2年度石巻市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見	1
令和2年度石巻市基金運用状況審査意見	151
令和2年度石巻市公営企業会計決算審査意見	157
令和2年度石巻市健全化判断比率審査意見	180
令和2年度石巻市資金不足比率審査意見	182
む す び	183
参 考 資 料	191

目 次

	ページ
令和2年度石巻市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見	1
第1 審査の対象	1
第2 審査の期間	1
第3 審査の方法	1
第4 審査の結果	1
1 決算規模及び収支	2
2 予算の執行状況	3
3 普通会計による決算分析	4
(1) 決算収支の状況	4
(2) 財政の構造	6
(3) 財政構造の弾力性等	12
4 一般会計	13
(1) 決算の概要	13
(2) 歳入	15
第1款 市 税	18
第2款 地方譲与税	21
第3款 利子割交付金	22
第4款 配当割交付金	22
第5款 株式等譲渡所得割交付金	23
第6款 法人事業税交付金	23
第7款 地方消費税交付金	24
第8款 自動車環境性能割交付金	24
第9款 地方特例交付金	25
第10款 地方交付税	26
第11款 交通安全対策特別交付金	28
第12款 分担金及び負担金	29
第13款 使用料及び手数料	31
第14款 国庫支出金	34
第15款 県支出金	39
第16款 財産収入	43
第17款 寄附金	46
第18款 繰入金	48
第19款 繰越金	50
第20款 諸収入	52
第21款 市 債	56
(3) 歳出	59
第1款 議会費	62

第2款	総務費	63
第3款	民生費	66
第4款	衛生費	69
第5款	労働費	72
第6款	農林水産業費	74
第7款	商工費	77
第8款	土木費	80
第9款	消防費	86
第10款	教育費	89
第11款	災害復旧費	92
第12款	公債費	96
第13款	諸支出金	98
第14款	予備費	98
5	特別会計	99
(1)	土地取得特別会計	102
(2)	水産物地方卸売市場事業特別会計	108
(3)	市街地開発事業特別会計	114
(4)	国民健康保険事業特別会計	121
(5)	後期高齢者医療特別会計	130
(6)	介護保険事業特別会計	134
6	実質収支に関する調書	145
7	財産に関する調書	146

令和2年度石巻市基金運用状況審査意見	151	
第1 審査の対象	151	
第2 審査の期間	151	
第3 審査の方法	151	
第4 審査の結果	151	
1	国民健康保険高額療養費資金貸付基金	152
2	優良家畜導入資金貸付基金	153
3	高齢者等肉用牛導入貸付事業基金	154
4	道路用地取得基金	155
5	震災復興土地基金	156

令和2年度石巻市公営企業会計決算審査意見	157	
第1 審査の対象	157	
第2 審査の期間	157	
第3 審査の方法	157	
第4 審査の結果	157	
審査の結果概要	病院事業会計	158
	下水道事業会計	173

令和2年度石巻市健全化判断比率審査意見	180
第1 審査の対象	180
第2 審査の期間	180
第3 審査の方法	180
第4 審査の結果	180
令和2年度石巻市資金不足比率審査意見	182
第1 審査の対象	182
第2 審査の期間	182
第3 審査の方法	182
第4 審査の結果	182
む す び	183
参 考 資 料	191

凡

例

- 1 本文及び各表中、千円単位で表示している数字は、実質収支に関する調書及び地方財政状況調査表の数字を用いた。
- 2 比率は、原則として表中の数値により算出（表示数値未満を四捨五入）して表示した。
 なお、構成比率は、原則として表中の数値により算出し、表示数値未満を四捨五入して表示しているため、内訳の合計数が100とならない場合がある。
- 3 「収入率」は調定額に対する収入済額の割合、「執行率」は予算現額に対する収入済額、支出済額の割合である。
- 4 各表中の符号の用法は、次のとおりである。

「0」、「0.0」---	該当数値はあるが（0を含む。）、単位未満のもの
「△」-----	減数又は負数
「－」-----	該当数値がないもの、算出不能又は数値として表示することが不適当なもの、当年度又は前年度の数値がマイナスのもの
「ほぼ皆増」-----	対前年度比率が10,000%を超えるもの
- 5 各表中の年度は、令和2年度、令和元年度はそれぞれ2年度、元年度とし、平成30年度は30年度と表示した。

令和2年度石巻市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見

第1 審査の対象

令和2年度 石巻市一般会計歳入歳出決算

令和2年度 石巻市土地取得特別会計歳入歳出決算

令和2年度 石巻市水産物地方卸売市場事業特別会計歳入歳出決算

令和2年度 石巻市市街地開発事業特別会計歳入歳出決算

令和2年度 石巻市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算

令和2年度 石巻市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

令和2年度 石巻市介護保険事業特別会計歳入歳出決算

上記各会計の証書類、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書

第2 審査の期間

令和3年7月2日から同年8月10日まで

第3 審査の方法

決算の審査に当たっては、石巻市長から審査に付された令和2年度石巻市一般会計・特別会計歳入歳出決算、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書について、関係諸帳簿及び証拠書類と照合点検を行い、必要に応じ各関係部等からの説明を聴取し、決算の正確性、予算執行の適確性、収入支出の合法性、財政運営及び財産管理の実績などに主眼をおいて実施した。

第4 審査の結果

審査に付された令和2年度石巻市一般会計・特別会計歳入歳出決算、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書については、いずれも関係法令に準拠して作成され、計数は正確であり、各会計の決算の内容、予算執行状況についても、適正であると認めた。

審査結果の概要は、次に記述するとおりである。

1 決算規模及び収支

一般会計・特別会計歳入歳出決算の概況は、次のとおりである。

歳入決算額 2,907 億 6,889 万 8 千円、歳出決算額 2,148 億 2,148 万 6 千円で、歳入歳出差引額は 759 億 4,741 万 2 千円であり、翌年度へ繰り越すべき財源 696 億 3,554 万 6 千円を差し引いた実質収支額は 63 億 1,186 万 6 千円の黒字となっている。

一般会計・特別会計歳入歳出決算の概況

(単位：千円・%)

区 分	2年度 (A)	元年度 (B)	30年度	比較増減		
				(A) - (B)	増減率	
一 般 会 計	歳入決算額	252,334,626	237,831,075	243,958,662	14,503,551	6.1
	歳出決算額	178,612,380	209,904,849	207,518,087	△31,292,469	△14.9
	歳入歳出差引額	73,722,246	27,926,226	36,440,575	45,796,020	164.0
	翌年度へ繰り越すべき財源	68,406,351	23,619,573	28,831,667	44,786,778	189.6
	実質収支額	5,315,895	4,306,653	7,608,908	1,009,242	23.4
特 別 会 計	歳入決算額	38,434,272	41,827,238	48,104,561	△3,392,966	△8.1
	歳出決算額	36,209,106	37,490,970	41,813,255	△1,281,864	△3.4
	歳入歳出差引額	2,225,166	4,336,268	6,291,306	△2,111,102	△48.7
	翌年度へ繰り越すべき財源	1,229,195	3,674,270	5,217,472	△2,445,075	△66.5
	実質収支額	995,971	661,998	1,073,834	333,973	50.4
合 計	歳入決算額	290,768,898	279,658,313	292,063,223	11,110,585	4.0
	歳出決算額	214,821,486	247,395,819	249,331,342	△32,574,333	△13.2
	歳入歳出差引額	75,947,412	32,262,494	42,731,881	43,684,918	135.4
	翌年度へ繰り越すべき財源	69,635,546	27,293,843	34,049,139	42,341,703	155.1
	実質収支額	6,311,866	4,968,651	8,682,742	1,343,215	27.0

(注) 特別会計の設置状況は次のとおりである。

令和2年度：6会計（下水道関連4特別会計が令和2年4月1日より公営企業会計へ移行）

令和元年度：10会計（平成31年3月31日産業用地整備事業特別会計廃止）

平成30年度：11会計

なお、比較増減を検証するに当たり、令和元年度特別会計及び平成30年度特別会計において、公営企業会計へ移行した下水道関連4特別会計（下水道事業特別会計・漁業集落排水事業特別会計・農業集落排水事業特別会計・浄化槽整備事業特別会計）を除いた特別会計で構成している。

2 予算の執行状況

一般会計・特別会計歳入歳出の予算執行状況は、次のとおりである。

予算現額 3,180 億 9,653 万 5 千円に対して、調定額 3,097 億 1,752 万 2 千円、収入済額 2,907 億 6,889 万 8 千円で、執行率 91.4%、収入率 93.9%となっており、支出済額は 2,148 億 2,148 万 6 千円で、執行率 67.5%となっている。

一般会計・特別会計歳入歳出の予算執行状況

(単位：千円・%)

区 分		2 年度 (A)	元年度 (B)	3 0 年度	比 較 増 減		
					(A) - (B)	増減率	
一 般 会 計	予 算 現 額	279,067,679	264,871,867	267,759,171	14,195,812	5.4	
	歳 入	調 定 額	270,632,143	258,883,542	263,840,895	11,748,601	4.5
		収 入 済 額	252,334,626	237,831,075	243,958,662	14,503,551	6.1
		執 行 率	90.4	89.8	91.1	0.6	—
	収 入 率	93.2	91.9	92.5	1.3	—	
	歳 出	支 出 済 額	178,612,380	209,904,849	207,518,087	△ 31,292,469	△ 14.9
		執 行 率	64.0	79.2	77.5	△ 15.2	—
特 別 会 計	予 算 現 額	39,028,856	41,869,759	48,221,816	△ 2,840,903	△ 6.8	
	歳 入	調 定 額	39,085,379	42,564,308	48,973,412	△ 3,478,929	△ 8.2
		収 入 済 額	38,434,272	41,827,238	48,104,561	△ 3,392,966	△ 8.1
		執 行 率	98.5	99.9	99.8	△ 1.4	—
	収 入 率	98.3	98.3	98.2	0.0	—	
	歳 出	支 出 済 額	36,209,106	37,490,970	41,813,255	△ 1,281,864	△ 3.4
		執 行 率	92.8	89.5	86.7	3.3	—
合 計	予 算 現 額	318,096,535	306,741,626	315,980,987	11,354,909	3.7	
	歳 入	調 定 額	309,717,522	301,447,850	312,814,307	8,269,672	2.7
		収 入 済 額	290,768,898	279,658,313	292,063,223	11,110,585	4.0
		執 行 率	91.4	91.2	92.4	0.2	—
	収 入 率	93.9	92.8	93.4	1.1	—	
	歳 出	支 出 済 額	214,821,486	247,395,819	249,331,342	△ 32,574,333	△ 13.2
		執 行 率	67.5	80.7	78.9	△ 13.2	—

(注) 特別会計の設置状況は次のとおりである。

令和 2 年度 : 6 会計 (下水道関連 4 特別会計が令和 2 年 4 月 1 日より公営企業会計へ移行)

令和元年度 : 10 会計 (平成 31 年 3 月 31 日産業用地整備事業特別会計廃止)

平成 30 年度 : 11 会計

なお、比較増減を検証するに当たり、令和元年度特別会計及び平成 30 年度特別会計において、公営企業会計へ移行した下水道関連 4 特別会計 (下水道事業特別会計・漁業集落排水事業特別会計・農業集落排水事業特別会計・浄化槽整備事業特別会計) を除いた特別会計で構成している。

3 普通会計による決算分析

令和2年度の決算を普通会計により分析した。

普通会計とは、普通地方公共団体の財政状況の把握、地方財政全体の分析、財政運営の指針等に用いられる財政統計上の会計である。公営企業会計を除く特別会計と一般会計を合算し、かつ、会計間の重複を控除して、一つの会計にまとめたものである。

(1) 決算収支の状況

決算収支の状況は、次のとおりである。

歳入総額 2,550 億 1,046 万 1 千円、歳出総額 1,793 億 6,061 万円で、歳入歳出差引額は 756 億 4,985 万 1 千円の黒字となっており、翌年度へ繰り越すべき財源 699 億 391 万円を差し引いた実質収支も 57 億 4,594 万 1 千円の黒字となっている。

また、令和2年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は、15 億 1,747 万 6 千円の黒字となっているが、積立金 154 万 1 千円を加え、積立金取崩し額 78 億円を差し引いた実質単年度収支は 62 億 8,098 万 3 千円の赤字となっている。

決 算 収 支 の 状 況

(単位：千円・%)

区 分	2年度 (A)	元年度 (B)	30年度	比 較 増 減	
				(A) - (B)	増減率
歳入総額 ①	255,010,461	242,987,560	250,416,315	12,022,901	4.9
歳出総額 ②	179,360,610	211,185,988	208,185,348	△31,825,378	△15.1
歳入歳出差引額 ①-②=③	75,649,851	31,801,572	42,230,967	43,848,279	137.9
翌年度へ繰り越すべき財源 ④	69,903,910	27,573,107	34,303,586	42,330,803	153.5
実質収支 ③-④=⑤	5,745,941	4,228,465	7,927,381	1,517,476	35.9
単年度収支 ⑥	1,517,476	△3,698,916	503,810	5,216,392	-
積立金 ⑦	1,541	1,469	1,519	72	4.9
繰上償還金 ⑧	0	0	0	0	-
積立金取崩し額 ⑨	7,800,000	0	2,900,000	7,800,000	皆増
実質単年度収支 ⑥+⑦+ ⑧-⑨	△6,280,983	△3,697,447	△2,394,671	△2,583,536	-

(注)「単年度収支⑥」欄の数値は、本年度実質収支-前年度実質収支であり、上表の平成30年度の欄においては、本来425,812千円となるべきところである。

しかし、平成30年度地方財政状況調査において、平成29年度歳出総額に誤りがあったことが確認され、「地方財政状況調査表作成要領」に基づき、その相当額(77,998千円)を単年度収支に加算して調整することとされたものである。

(2) 財政の構造

ア 歳入の構成

歳入決算額の財源別内訳は、表1のとおりである。

自主財源は1,500億480万4千円であり、前年度と比較して359億9,397万9千円の増加で、構成比率は11.9ポイント上昇している。

依存財源は1,050億565万7千円であり、前年度と比較して239億7,107万8千円の減少で、構成比率も11.9ポイント低下している。

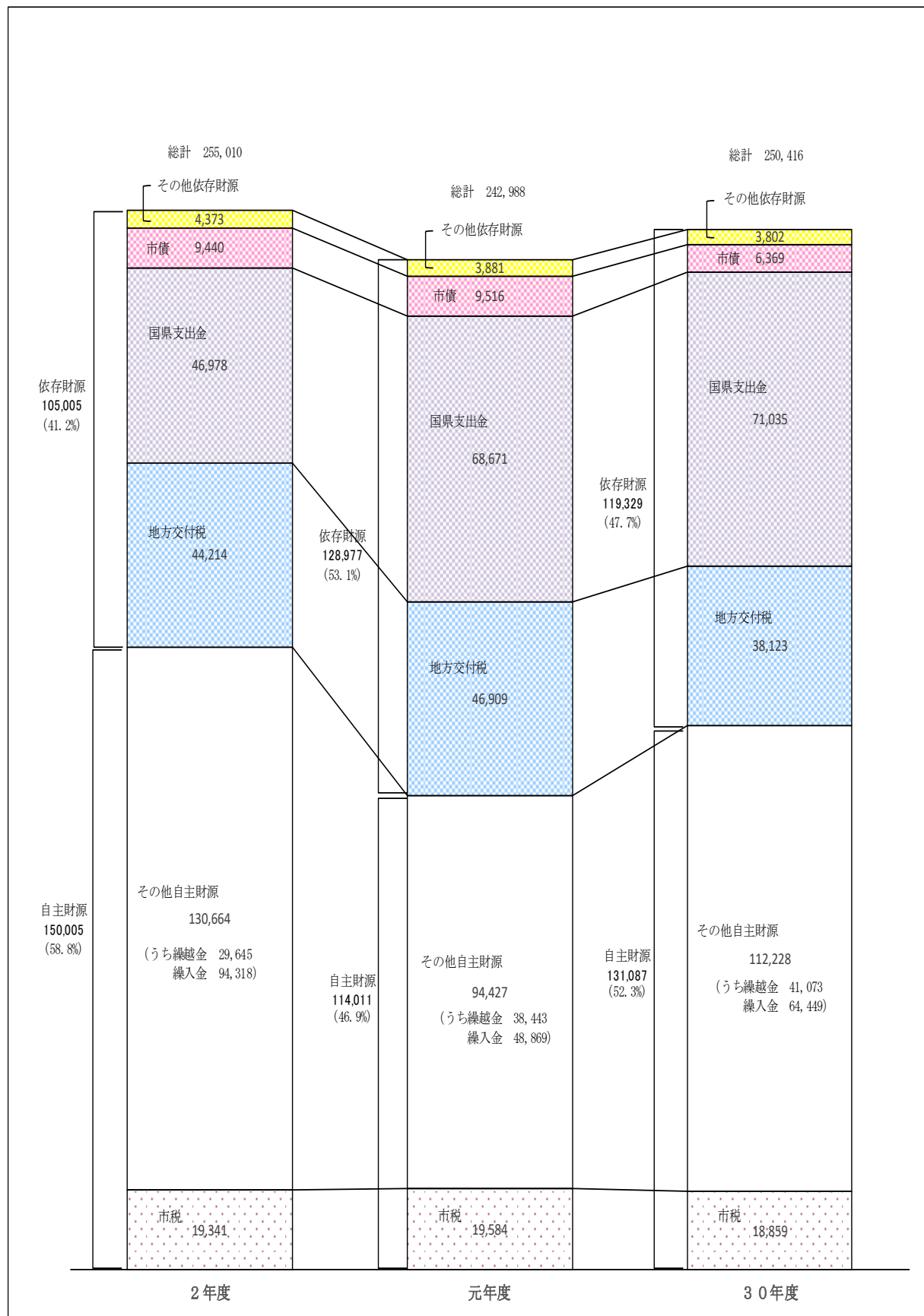
なお、歳入決算額の財源別構成比較は、図1のとおりである。

表1 歳入決算額の財源別内訳

(単位：千円・%)

区 分	自 主 財 源		依 存 財 源		歳入決算額	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率		
2年度 (A)	150,004,804	58.8	105,005,657	41.2	255,010,461	
元年度 (B)	114,010,825	46.9	128,976,735	53.1	242,987,560	
30年度	131,087,383	52.3	119,328,932	47.7	250,416,315	
比較増減	(A) - (B)	35,993,979	11.9	△23,971,078	△11.9	12,022,901
	増減率	31.6	—	△18.6	—	4.9

図1 歳入決算額の財源別構成比較（単位：百万円）



歳入決算額の使途別内訳は、表 2 のとおりである。

一般財源は 930 億 1,018 万 2 千円であり、前年度と比較して 57 億 4,772 万 1 千円の減少で、構成比率も 4.1 ポイント低下している。

特定財源は 1,620 億 27 万 9 千円であり、前年度と比較して 177 億 7,062 万 2 千円の増加で、構成比率は 4.1 ポイント上昇している。

なお、歳入決算額の使途別構成比較は、図 2 のとおりである。

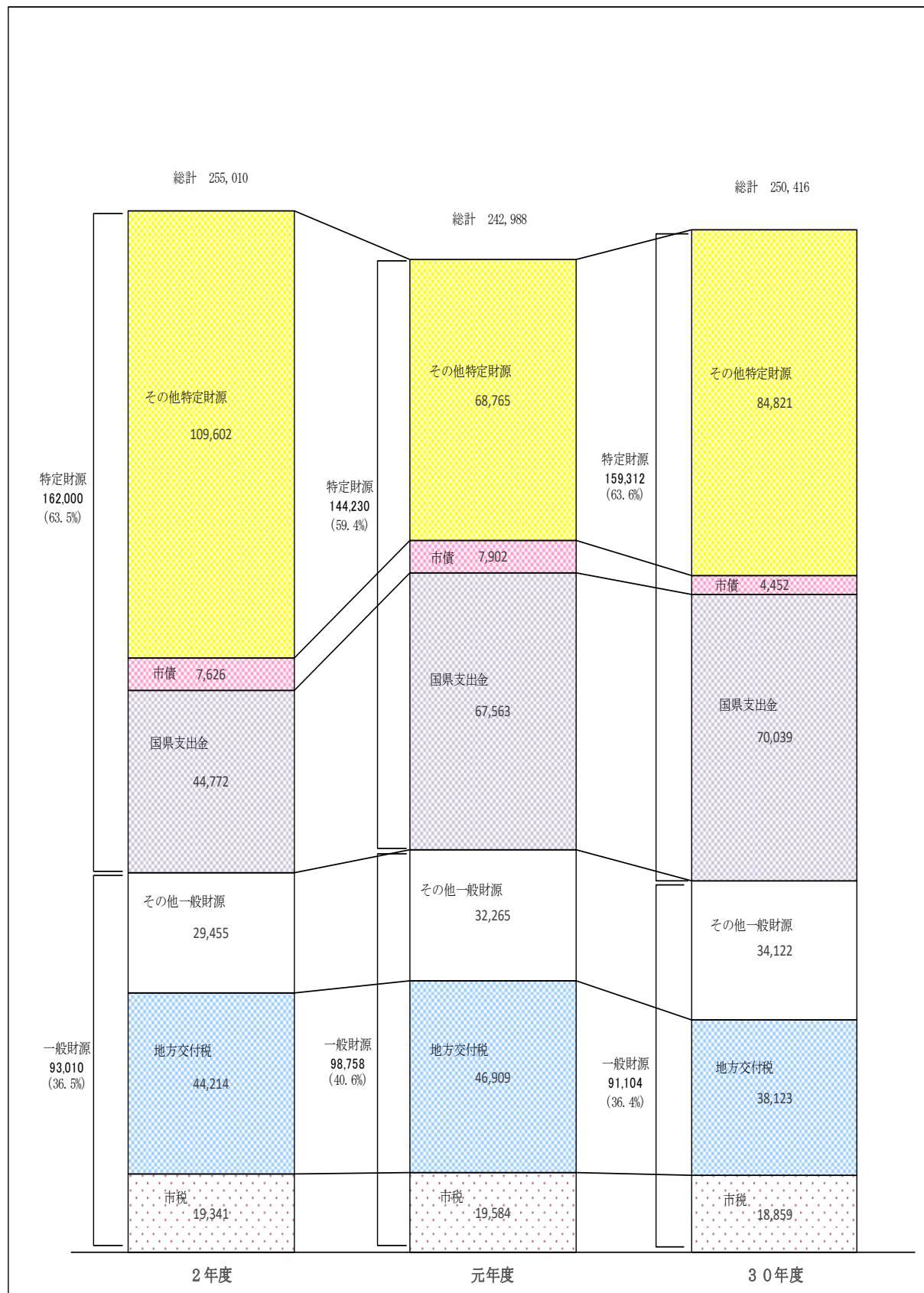
表 2 歳入決算額の使途別内訳

(単位：千円・%)

区 分	一 般 財 源		特 定 財 源		歳入決算額	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率		
2 年 度 (A)	93,010,182	36.5	162,000,279	63.5	255,010,461	
元 年 度 (B)	98,757,903	40.6	144,229,657	59.4	242,987,560	
3 0 年 度	91,104,158	36.4	159,312,157	63.6	250,416,315	
比較増減	(A) - (B)	△5,747,721	△4.1	17,770,622	4.1	12,022,901
	増減率	△5.8	—	12.3	—	4.9

図2 歳入決算額の使途別構成比較

(単位：百万円)



イ 歳出の構成

歳出決算額の性質別内訳は、表3のとおりである。

義務的経費は305億7,620万3千円であり、前年度と比較して3億4,954万4千円の減少であるが、構成比率は2.4ポイント上昇している。

投資的経費は657億8,221万6千円であり、前年度と比較して23億3,994万3千円の増加で、構成比率も6.7ポイント上昇している。

その他の経費は830億219万1千円であり、前年度と比較して338億1,577万7千円の減少で、構成比率も9.0ポイント低下している。

なお、歳出決算額の性質別構成比較は、図3のとおりである。

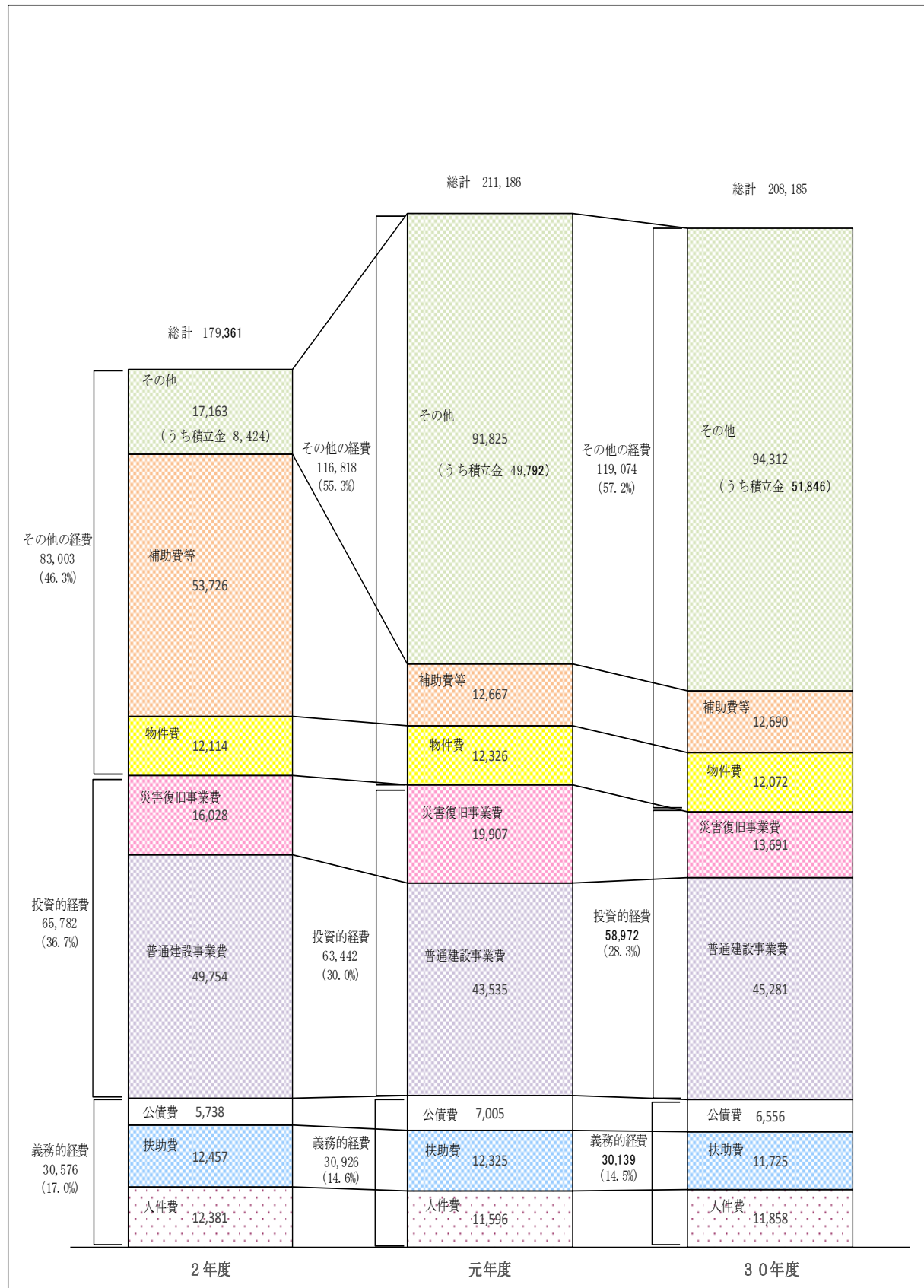
表3 歳出決算額の性質別内訳

(単位：千円・%)

区 分	義務的経費		投資的経費		その他の経費		歳出決算額	
	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率		
2年度 (A)	30,576,203	17.0	65,782,216	36.7	83,002,191	46.3	179,360,610	
元年度 (B)	30,925,747	14.6	63,442,273	30.0	116,817,968	55.3	211,185,988	
30年度	30,138,825	14.5	58,972,288	28.3	119,074,235	57.2	208,185,348	
比較増減	(A)－(B)	△349,544	2.4	2,339,943	6.7	△33,815,777	△9.0	△31,825,378
	増減率	△1.1	－	3.7	－	△28.9	－	△15.1

図3 歳出決算額の性質別構成比較

(単位：百万円)



(3) 財政構造の弾力性等

普通会計決算の財政状況は、次のとおりである。

普通会計決算の財政状況

区 分	2年度 (A)	元年度 (B)	30年度	比較増減 (A) - (B)
財政力指数	0.54	0.54	0.53	0.00
経常収支比率 (%)	99.8	102.2	99.9	△2.4
実質公債費比率 (%)	9.1	9.3	9.5	△0.2
積立基金現在高 (千円)	46,100,938	129,508,643	123,141,850	△83,407,705
(うち財政調整基金)	(9,151,459)	(14,772,357)	(10,982,908)	(△5,620,898)
市債現在高 (千円)	84,351,184	80,261,966	77,321,666	4,089,218
債務負担行為限度額 (千円)	31,600,892	21,835,128	36,559,137	9,765,764
(うち翌年度以降支出予定額)	(18,918,406)	(7,352,531)	(4,920,192)	(11,565,875)

ア 財政力指数

税収入（譲与税等を含む。）を基準として、財政需要に対する自主的な適応力を示す指数で、「1」に近いほど財源に余裕があるとされており、当該年度を含む前3か年の平均値を使用している。

令和2年度の指数は前年度と同じ0.54となっている。

イ 経常収支比率

行政需要の変化に適切に対応するための財政構造の弾力性を判断する重要な指標で、通常70～80%が標準的とされており、「80%」を超える場合は、経常経費の抑制に留意する必要がある。

令和2年度の比率は前年度より2.4ポイント低下の99.8%となっている。

ウ 実質公債費比率

実質公債費比率は、公債費による財政負担の程度を客観的に示す指標として、実質的な公債費に費やした一般財源の額が標準財政規模に占める割合を表し、当該年度を含む前3か年の平均値を使用している。この比率が18%以上であれば地方債の発行に許可を要し、25%以上ではその区分に応じて起債の制限を受ける。

令和2年度の比率は前年度より0.2ポイント低下の9.1%となっている。

4 一般会計

はじめに

東日本大震災以降の歳入歳出決算額には、復旧・復興に要した膨大な経費とこれらの財源として交付された国県からの補助金等が含まれており、震災前の決算額をはるかに超えたものとなっていることから、令和2年度の決算審査に当たっても、震災の影響が見られる歳入歳出科目については、款別決算状況等の内訳として、主に東日本大震災関係に関連する収入額・支出額に限定した決算状況内訳（以下「震災関係分」という。）と、震災関係分を除いた通常予算に係る決算状況内訳（以下「通常分」という。）とに区分し、前年度との比較を行うこととした。

(1) 決算の概要

一般会計決算収支の状況は、次のとおりである。

予算現額 2,790 億 6,767 万 9 千円に対して、歳入総額 2,523 億 3,462 万 6 千円、歳出総額 1,786 億 1,238 万円で、歳入歳出差引額は 737 億 2,224 万 6 千円であり、継続費、繰越明許費及び事故繰越しに係る翌年度へ繰り越すべき財源 684 億 635 万 1 千円を差し引いた実質収支額は 53 億 1,589 万 5 千円の黒字となっている。

このうち 26 億 6,589 万 5 千円を財政調整基金に積立てし、残る 26 億 5 千万円が翌年度繰越金として決算されている。

一般会計決算収支の状況

(単位：千円・%)

区 分		2年度 (A)	元年度 (B)	比較増減	
				(A) - (B)	増減率
予 算 現 額		279,067,679	264,871,867	14,195,812	5.4
歳入総額	収入済額	252,334,626	237,831,075	14,503,551	6.1
	執行率	90.4	89.8	0.6	—
歳出総額	支出済額	178,612,380	209,904,849	△31,292,469	△14.9
	執行率	64.0	79.2	△15.2	—
歳入歳出差引額		73,722,246	27,926,226	45,796,020	164.0
翌年度へ繰り 越すべき財源	継続費通次 繰越明許費額	0	13,866,420	△13,866,420	皆減
	繰越明許費額	64,330,666	7,016,397	57,314,269	816.9
	事故繰越し額	4,075,685	2,736,756	1,338,929	48.9
	計	68,406,351	23,619,573	44,786,778	189.6
実 質 収 支 額		5,315,895	4,306,653	1,009,242	23.4
基 金 積 立 金		2,665,895	2,156,653	509,242	23.6
翌 年 度 繰 越 金		2,650,000	2,150,000	500,000	23.3

(2) 歳 入

予算執行状況、款別決算状況、不納欠損額の款別状況及び収入未済額の款別状況は、表1から表4までのとおりである。

予算現額2,790億6,767万9,346円に対して、調定額2,706億3,214万2,844円、収入済額2,523億3,462万5,316円で、執行率90.4%、収入率93.2%となっており、不納欠損額7,369万8,226円を差し引いた182億2,381万9,302円が収入未済額として決算されている。

収入済額は前年度と比較して145億355万734円（6.1%）増加しているが、これは震災関係分で98億2,246万900円（5.8%）が減少したものの、通常分で243億2,601万1,634円（35.5%）が増加したためである。

収入済額の主なものは、繰入金946億9,477万9,709円（37.5%）、地方交付税442億1,417万5,000円（17.5%）、国庫支出金387億8,744万839円（15.4%）である。

不納欠損額は前年度と比較して3,463万8,918円（32.0%）減少している。

不納欠損額の主なものは、市税4,072万1,761円（55.3%）、諸収入3,049万815円（41.4%）である。

収入未済額は前年度と比較して27億2,031万1,106円（13.0%）減少している。

収入未済額の主なものは、国庫支出金155億3,054万7,191円（85.2%）、県支出金9億5,250万3,633円（5.2%）である。

表1 予算執行状況

(単位：円・%)

区 分	2年度 (A)	元年度 (B)	比 較 増 減	
			(A) - (B)	増減率
予 算 現 額	279,067,679,346	264,871,867,168	14,195,812,178	5.4
調 定 額	270,632,142,844	258,883,542,134	11,748,600,710	4.5
収 入 済 額	252,334,625,316	237,831,074,582	14,503,550,734	6.1
執 行 率	90.4	89.8	0.6	—
収 入 率	93.2	91.9	1.3	—
不 納 欠 損 額	73,698,226	108,337,144	△ 34,638,918	△32.0
収 入 未 済 額	18,223,819,302	20,944,130,408	△ 2,720,311,106	△13.0

表2 款別決算状況

区 分	2年度						通常分	
	通常分		震災関係分		合計			
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	決算額(C)	構成比	決算額(D)	構成比
1 市 税	19,341,415,709	20.8	0	0.0	19,341,415,709	7.7	19,583,696,271	28.5
2 地 方 譲 与 税	734,013,723	0.8	0	0.0	734,013,723	0.3	711,891,401	1.0
3 利 子 割 交 付 金	9,241,000	0.0	0	0.0	9,241,000	0.0	9,237,000	0.0
4 配 当 割 交 付 金	42,157,000	0.0	0	0.0	42,157,000	0.0	44,656,000	0.1
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	47,501,000	0.1	0	0.0	47,501,000	0.0	27,487,000	0.0
6 法 人 事 業 税 交 付 金	134,487,000	0.1	0	0.0	134,487,000	0.1	0	0.0
7 地 方 消 費 税 金	3,137,558,000	3.4	0	0.0	3,137,558,000	1.2	2,550,987,000	3.7
8 自 動 車 環 境 性 能 割 交 付 金	59,743,000	0.1	0	0.0	59,743,000	0.0	27,444,000	0.0
9 地 方 特 例 金	186,425,000	0.2	0	0.0	186,425,000	0.1	382,614,000	0.6
10 地 方 交 付 税	16,628,797,000	17.9	27,585,378,000	17.3	44,214,175,000	17.5	17,444,087,000	25.4
11 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	22,359,000	0.0	0	0.0	22,359,000	0.0	20,489,000	0.0
12 分 担 金 担 及 び 金	303,950,034	0.3	0	0.0	303,950,034	0.1	392,479,574	0.6
13 使 用 料 及 び 手 数 料	883,630,646	1.0	652,377,000	0.4	1,536,007,646	0.6	1,013,456,889	1.5
14 国 庫 支 出 金	25,093,581,839	27.0	13,693,859,000	8.6	38,787,440,839	15.4	7,558,584,035	11.0
15 県 支 出 金	4,709,276,622	5.1	3,480,828,900	2.2	8,190,105,522	3.2	4,454,839,121	6.5
16 財 産 収 入	520,593,406	0.6	687,795,000	0.4	1,208,388,406	0.5	504,969,511	0.8
17 寄 附 金	413,951,561	0.4	29,366,643	0.0	443,318,204	0.2	419,183,675	0.6
18 繰 入 金	9,263,208,919	10.0	85,431,570,790	53.6	94,694,779,709	37.5	2,214,633,878	3.2
19 繰 越 金	2,991,567,100	3.2	22,778,006,000	14.3	25,769,573,100	10.2	3,288,930,446	4.9
20 諸 収 入	1,767,988,585	1.9	1,391,947,839	0.9	3,159,936,424	1.3	1,398,845,321	2.0
21 市 債	6,642,750,000	7.1	3,669,300,000	2.3	10,312,050,000	4.1	6,453,900,000	9.4
○ 自 動 車 取 得 税 金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	105,773,388	0.2
合 計	92,934,196,144	100.0	159,400,429,172	100.0	252,334,625,316	100.0	68,608,184,510	100.0

表3 不納欠損額の款別状況

(単位：円・%)

区 分	2年度		元年度		比較増減	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	(A) - (B)	増減率
1 市 税	40,721,761	55.3	50,234,940	46.4	△9,513,179	△18.9
12 分 担 金 担 及 び 金	2,485,650	3.4	1,309,250	1.2	1,176,400	89.9
13 使 用 料 及 び 手 数 料	0	0.0	107,800	0.1	△107,800	皆減
16 財 産 収 入	0	0.0	1,525,943	1.4	△1,525,943	皆減
20 諸 収 入	30,490,815	41.4	55,159,211	50.9	△24,668,396	△44.7
合 計	73,698,226	100.0	108,337,144	100.0	△34,638,918	△32.0

(単位：円・%)

元年度				比較増減					
震災関係分		合計		通常分		震災関係分		合計	
決算額(E)	構成比	決算額(F)	構成比	(A) - (D)	増減率	(B) - (E)	増減率	(C) - (F)	増減率
0	0.0	19,583,696,271	8.2	△242,280,562	△1.2	0	-	△242,280,562	△1.2
0	0.0	711,891,401	0.3	22,122,322	3.1	0	-	22,122,322	3.1
0	0.0	9,237,000	0.0	4,000	0.0	0	-	4,000	0.0
0	0.0	44,656,000	0.0	△2,499,000	△5.6	0	-	△2,499,000	△5.6
0	0.0	27,487,000	0.0	20,014,000	72.8	0	-	20,014,000	72.8
0	0.0	0	0.0	134,487,000	皆増	0	-	134,487,000	皆増
0	0.0	2,550,987,000	1.1	586,571,000	23.0	0	-	586,571,000	23.0
0	0.0	27,444,000	0.0	32,299,000	117.7	0	-	32,299,000	117.7
0	0.0	382,614,000	0.2	△196,189,000	△51.3	0	-	△196,189,000	△51.3
29,465,077,000	17.4	46,909,164,000	19.7	△815,290,000	△4.7	△1,879,699,000	△6.4	△2,694,989,000	△5.7
0	0.0	20,489,000	0.0	1,870,000	9.1	0	-	1,870,000	9.1
0	0.0	392,479,574	0.2	△88,529,540	△22.6	0	-	△88,529,540	△22.6
630,084,000	0.4	1,643,540,889	0.7	△129,826,243	△12.8	22,293,000	3.5	△107,533,243	△6.5
55,518,477,000	32.8	63,077,061,035	26.5	17,534,997,804	232.0	△41,824,618,000	△75.3	△24,289,620,196	△38.5
1,138,992,620	0.7	5,593,831,741	2.4	254,437,501	5.7	2,341,836,280	205.6	2,596,273,781	46.4
1,484,776,000	0.9	1,989,745,511	0.8	15,623,895	3.1	△796,981,000	△53.7	△781,357,105	△39.3
42,890,263	0.0	462,073,938	0.2	△5,232,114	△1.2	△13,523,620	△31.5	△18,755,734	△4.1
47,415,218,566	28.0	49,629,852,444	20.9	7,048,575,041	318.3	38,016,352,224	80.2	45,064,927,265	90.8
29,342,737,000	17.3	32,631,667,446	13.7	△297,363,346	△9.0	△6,564,731,000	△22.4	△6,862,094,346	△21.0
1,122,437,623	0.7	2,521,282,944	1.1	369,143,264	26.4	269,510,216	24.0	638,653,480	25.3
3,062,200,000	1.8	9,516,100,000	4.0	188,850,000	2.9	607,100,000	19.8	795,950,000	8.4
0	0.0	105,773,388	0.0	△105,773,388	皆減	0	-	△105,773,388	皆減
169,222,890,072	100.0	237,831,074,582	100.0	24,326,011,634	35.5	△9,822,460,900	△5.8	14,503,550,734	6.1

表4 収入未済額の款別状況

(単位：円・%)

区分	2年度		元年度		比較増減	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	(A) - (B)	増減率
1 市 税	588,116,083	3.2	567,541,314	2.7	20,574,769	3.6
12 分担金及び 負担金	29,985,839	0.2	26,602,381	0.1	3,383,458	12.7
13 使用料及び 手数料	233,326,384	1.3	204,424,551	1.0	28,901,833	14.1
14 国庫支出金	15,530,547,191	85.2	17,819,404,717	85.1	△2,288,857,526	△12.8
15 県支出金	952,503,633	5.2	1,597,951,529	7.6	△645,447,896	△40.4
16 財産収入	4,712,283	0.0	4,569,204	0.0	143,079	3.1
20 諸収入	884,627,889	4.9	723,636,712	3.5	160,991,177	22.2
合計	18,223,819,302	100.0	20,944,130,408	100.0	△2,720,311,106	△13.0

第1款 市 税

市税の予算執行状況、税目別決算状況内訳及び不納欠損処分の内訳は、表1から表3までのとおりである。

表1 予算執行状況

(単位：円・%)

区 分	2年度 (A)	元年度 (B)	比 較 増 減	
			(A) - (B)	増減率
予 算 現 額	19,326,645,000	19,481,121,000	△ 154,476,000	△0.8
調 定 額	19,970,253,553	20,201,472,525	△ 231,218,972	△1.1
収 入 済 額	19,341,415,709	19,583,696,271	△ 242,280,562	△1.2
執 行 率	100.1	100.5	△0.4	—
収 入 率	96.9	96.9	0.0	—
不 納 欠 損 額	40,721,761	50,234,940	△9,513,179	△18.9
収 入 未 済 額	588,116,083	567,541,314	20,574,769	3.6

表2 税目別決算状況内訳

(単位：円・%)

区 分	2年度		元年度		比 較 増 減		
	(A)	構成比	(B)	構成比	(A) - (B)	増減率	
市民税	調 定 額	7,978,257,427	40.0	8,425,096,275	41.7	△446,838,848	△5.3
	収 入 済 額	7,731,303,242	40.0	8,182,910,149	41.8	△451,606,907	△5.5
	収 入 率	96.9	—	97.1	—	△ 0.2	—
	不納欠損額	13,127,799	32.2	17,485,876	34.8	△4,358,077	△24.9
	収入未済額	233,826,386	39.8	224,700,250	39.6	9,126,136	4.1
個人	調 定 額	6,582,673,163	33.0	6,743,695,995	33.4	△161,022,832	△2.4
	収 入 済 額	6,364,229,358	32.9	6,517,484,433	33.3	△153,255,075	△2.4
	収 入 率	96.7	—	96.6	—	0.1	—
	不納欠損額	11,651,199	28.6	15,947,676	31.7	△4,296,477	△26.9
	収入未済額	206,792,606	35.2	210,263,886	37.0	△3,471,280	△1.7
法人	調 定 額	1,395,584,264	7.0	1,681,400,280	8.3	△285,816,016	△17.0
	収 入 済 額	1,367,073,884	7.1	1,665,425,716	8.5	△298,351,832	△17.9
	収 入 率	98.0	—	99.0	—	△ 1.0	—
	不納欠損額	1,476,600	3.6	1,538,200	3.1	△61,600	△4.0
	収入未済額	27,033,780	4.6	14,436,364	2.5	12,597,416	87.3
固定資産税	調 定 額	9,119,403,289	45.7	8,911,295,284	44.1	208,108,005	2.3
	収 入 済 額	8,800,309,239	45.5	8,598,558,343	43.9	201,750,896	2.3
	収 入 率	96.5	—	96.5	—	0.0	—
	不納欠損額	23,123,371	56.8	27,686,682	55.1	△4,563,311	△16.5
	収入未済額	295,970,679	50.3	285,050,259	50.2	10,920,420	3.8
軽自動車税	調 定 額	469,714,473	2.4	448,997,567	2.2	20,716,906	4.6
	収 入 済 額	448,103,287	2.3	425,913,350	2.2	22,189,937	5.2
	収 入 率	95.4	—	94.9	—	0.5	—
	不納欠損額	1,517,000	3.7	1,524,364	3.0	△7,364	△0.5
	収入未済額	20,094,186	3.4	21,559,853	3.8	△1,465,667	△6.8
市たばこ税	調 定 額	1,221,380,192	6.1	1,266,119,624	6.3	△44,739,432	△3.5
	収 入 済 額	1,221,380,192	6.3	1,266,119,624	6.5	△44,739,432	△3.5
	収 入 率	100.0	—	100.0	—	0.0	—
	不納欠損額	0	0.0	0	0.0	0	—
	収入未済額	0	0.0	0	0.0	0	—
入湯税	調 定 額	8,902,650	0.0	18,017,850	0.1	△9,115,200	△50.6
	収 入 済 額	8,902,650	0.0	18,017,850	0.1	△9,115,200	△50.6
	収 入 率	100.0	—	100.0	—	0.0	—
	不納欠損額	0	0.0	0	0.0	0	—
	収入未済額	0	0.0	0	0.0	0	—
都市計画税	調 定 額	1,172,595,522	5.9	1,131,945,925	5.6	40,649,597	3.6
	収 入 済 額	1,131,417,099	5.8	1,092,176,955	5.6	39,240,144	3.6
	収 入 率	96.5	—	96.5	—	0.0	—
	不納欠損額	2,953,591	7.3	3,538,018	7.0	△584,427	△16.5
	収入未済額	38,224,832	6.5	36,230,952	6.4	1,993,880	5.5
合 計	調 定 額	19,970,253,553	100.0	20,201,472,525	100.0	△231,218,972	△1.1
	収 入 済 額	19,341,415,709	100.0	19,583,696,271	100.0	△242,280,562	△1.2
	収 入 率	96.9	—	96.9	—	0.0	—
	不納欠損額	40,721,761	100.0	50,234,940	100.0	△9,513,179	△18.9
	収入未済額	588,116,083	100.0	567,541,314	100.0	20,574,769	3.6

表3 不納欠損処分の内訳

(単位：件・円)

区 分	2 年 度 不 納 欠 損 額	執行停止3年間経過		即時消滅		時効消滅	
		地 方 税 法 第15条の7第4項		地 方 税 法 第15条の7第5項		地 方 税 法 第 18 条 第 1 項	
		件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
市 民 税	13,127,799	177	2,446,279	11	180,495	674	10,501,025
個 人	11,651,199	176	2,396,279	11	180,495	655	9,074,425
法 人	1,476,600	1	50,000	0	0	19	1,426,600
固 定 資 産 税	23,123,371	252	2,888,045	0	0	1,279	20,235,326
都 市 計 画 税	2,953,591		370,764		0		2,582,827
軽自動車税	1,517,000	75	423,600	0	0	285	1,093,400
合 計	40,721,761	504	6,128,688	11	180,495	2,238	34,412,578

第2款 地方譲与税

地方譲与税の予算執行状況及び項別決算状況は、表1及び表2のとおりである。

表1 予算執行状況

(単位：円・%)

区 分	2年度 (A)	元年度 (B)	比 較 増 減	
			(A) - (B)	増減率
予 算 現 額	734,014,000	711,893,000	22,121,000	3.1
調 定 額	734,013,723	711,891,401	22,122,322	3.1
収 入 済 額	734,013,723	711,891,401	22,122,322	3.1
執 行 率	100.0	100.0	0.0	—
収 入 率	100.0	100.0	0.0	—
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—

表2 項別決算状況

(単位：円・%)

区 分	2年度		元年度		比 較 増 減	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	(A) - (B)	増減率
地方揮発油譲与税	165,852,000	22.6	167,262,000	23.5	△1,410,000	△0.8
自動車重量譲与税	482,535,000	65.7	481,694,000	67.7	841,000	0.2
地方道路譲与税	1	0.0	67	0.0	△66	△98.5
森林環境譲与税	54,958,000	7.5	25,862,000	3.6	29,096,000	112.5
特別とん譲与税	30,668,722	4.2	37,073,334	5.2	△6,404,612	△17.3
合 計	734,013,723	100.0	711,891,401	100.0	22,122,322	3.1

(注) 地方道路譲与税は、平成21年度の譲与税制度の改正により、地方揮発油譲与税に改められているが、改正前に地方道路税として課税され改正後に収入された分については引き続き地方道路譲与税として譲与されている。

(注) 森林環境譲与税は令和元年度に創設され、森林整備等に必要な施策に充てるため、国から地方公共団体へ譲与される。

第3款 利子割交付金

利子割交付金の予算執行状況は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	2年度 (A)	元年度 (B)	比 較 増 減	
			(A) - (B)	増減率
予 算 現 額	9,241,000	9,237,000	4,000	0.0
調 定 額	9,241,000	9,237,000	4,000	0.0
収 入 済 額	9,241,000	9,237,000	4,000	0.0
執 行 率	100.0	100.0	0.0	—
収 入 率	100.0	100.0	0.0	—
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—

第4款 配当割交付金

配当割交付金の予算執行状況は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	2年度 (A)	元年度 (B)	比 較 増 減	
			(A) - (B)	増減率
予 算 現 額	42,157,000	44,656,000	△2,499,000	△5.6
調 定 額	42,157,000	44,656,000	△2,499,000	△5.6
収 入 済 額	42,157,000	44,656,000	△2,499,000	△5.6
執 行 率	100.0	100.0	0.0	—
収 入 率	100.0	100.0	0.0	—
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—

第5款 株式等譲渡所得割交付金

株式等譲渡所得割交付金の予算執行状況は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	2年度 (A)	元年度 (B)	比 較 増 減	
			(A) - (B)	増減率
予 算 現 額	47,501,000	27,487,000	20,014,000	72.8
調 定 額	47,501,000	27,487,000	20,014,000	72.8
収 入 済 額	47,501,000	27,487,000	20,014,000	72.8
執 行 率	100.0	100.0	0.0	—
収 入 率	100.0	100.0	0.0	—
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—

第6款 法人事業税交付金

法人事業税交付金の予算執行状況は、次表のとおりである。

法人事業税交付金は、平成28年度の税制改正において創設され、令和2年度から交付されることとなった。

(単位：円・%)

区 分	2年度 (A)	元年度 (B)	比 較 増 減	
			(A) - (B)	増減率
予 算 現 額	134,487,000	—	134,487,000	皆増
調 定 額	134,487,000	—	134,487,000	皆増
収 入 済 額	134,487,000	—	134,487,000	皆増
執 行 率	100.0		100.0	—
収 入 率	100.0		100.0	—
不 納 欠 損 額	0		0	—
収 入 未 済 額	0		0	—

第7款 地方消費税交付金

地方消費税交付金の予算執行状況は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	2年度 (A)	元年度 (B)	比 較 増 減	
			(A) - (B)	増減率
予 算 現 額	3,137,558,000	2,550,987,000	586,571,000	23.0
調 定 額	3,137,558,000	2,550,987,000	586,571,000	23.0
収 入 済 額	3,137,558,000	2,550,987,000	586,571,000	23.0
執 行 率	100.0	100.0	0.0	—
収 入 率	100.0	100.0	0.0	—
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—

第8款 自動車環境性能割交付金

自動車環境性能割交付金の予算執行状況は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	2年度 (A)	元年度 (B)	比 較 増 減	
			(A) - (B)	増減率
予 算 現 額	59,743,000	27,444,000	32,299,000	117.7
調 定 額	59,743,000	27,444,000	32,299,000	117.7
収 入 済 額	59,743,000	27,444,000	32,299,000	117.7
執 行 率	100.0	100.0	0.0	—
収 入 率	100.0	100.0	0.0	—
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—

第9款 地方特例交付金

地方特例交付金の予算執行状況は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	2年度 (A)	元年度 (B)	比 較 増 減	
			(A) - (B)	増減率
予 算 現 額	186,425,000	382,614,000	△196,189,000	△51.3
調 定 額	186,425,000	382,614,000	△196,189,000	△51.3
収 入 済 額	186,425,000	382,614,000	△196,189,000	△51.3
執 行 率	100.0	100.0	0.0	—
収 入 率	100.0	100.0	0.0	—
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—

第10款 地方交付税

地方交付税の予算執行状況及び普通交付税・特別交付税別決算状況は、表1及び表2のとおりである。

表1 予算執行状況

(単位：円・%)

区 分	2年度 (A)	元年度 (B)	比 較 増 減	
			(A) - (B)	増減率
予 算 現 額	44,214,175,000	46,909,164,000	△2,694,989,000	△5.7
調 定 額	44,214,175,000	46,909,164,000	△2,694,989,000	△5.7
収 入 済 額	44,214,175,000	46,909,164,000	△2,694,989,000	△5.7
執 行 率	100.0	100.0	0.0	—
収 入 率	100.0	100.0	0.0	—
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—

表2 普通交付税・特別交付税別決算状況

区 分	2年度						通常分	
	通常分		震災関係分		合 計			
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	決算額(C)	構成比	決算額(D)	構成比
普 通 交 付 税	15,057,817,000	90.6	0	0.0	15,057,817,000	34.1	15,505,555,000	88.9
特 別 交 付 税	1,570,980,000	9.4	27,585,378,000	100.0	29,156,358,000	65.9	1,938,532,000	11.1
合 計	16,628,797,000	100.0	27,585,378,000	100.0	44,214,175,000	100.0	17,444,087,000	100.0

(単位：円・%)

元年度				比較増減					
震災関係分		合計		通常分		震災関係分		合計	
決算額(E)	構成比	決算額(F)	構成比	(A) - (D)	増減率	(B) - (E)	増減率	(C) - (F)	増減率
0	0.0	15,505,555,000	33.1	△447,738,000	△2.9	0	—	△447,738,000	△2.9
29,465,077,000	100.0	31,403,609,000	66.9	△367,552,000	△19.0	△1,879,699,000	△6.4	△2,247,251,000	△7.2
29,465,077,000	100.0	46,909,164,000	100.0	△815,290,000	△4.7	△1,879,699,000	△6.4	△2,694,989,000	△5.7

第11款 交通安全対策特別交付金

交通安全対策特別交付金の予算執行状況は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	2年度 (A)	元年度 (B)	比 較 増 減	
			(A) - (B)	増減率
予 算 現 額	22,359,000	20,489,000	1,870,000	9.1
調 定 額	22,359,000	20,489,000	1,870,000	9.1
収 入 済 額	22,359,000	20,489,000	1,870,000	9.1
執 行 率	100.0	100.0	0.0	—
収 入 率	100.0	100.0	0.0	—
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—

第12款 分担金及び負担金

分担金及び負担金の予算執行状況、項目別決算状況内訳及び不納欠損処分の内訳は、表1から表3までのとおりである。

収入済額は、全額負担金であり、その主なものは、民生費負担金の児童福祉費負担金1億2,143万6,980円（保育所保育料等）、衛生費負担金の保健衛生費負担金1億2,070万9,244円（夜間急患センター運営費他市町負担金等）である。

収入未済額の主なものは、民生費負担金の児童福祉費負担金2,295万490円（保育所保育料等）である。

なお、分担金は予算計上されていない。

表1 予算執行状況

(単位：円・%)

区 分	2年度 (A)	元年度 (B)	比 較 増 減	
			(A) - (B)	増減率
予 算 現 額	338,967,000	416,038,000	△77,071,000	△18.5
調 定 額	336,421,523	420,391,205	△83,969,682	△20.0
収 入 済 額	303,950,034	392,479,574	△88,529,540	△22.6
執 行 率	89.7	94.3	△4.6	—
収 入 率	90.3	93.4	△3.1	—
不 納 欠 損 額	2,485,650	1,309,250	1,176,400	89.9
収 入 未 済 額	29,985,839	26,602,381	3,383,458	12.7

表2 項目別決算状況内訳

(単位：円・%)

区 分		2年度 (A)	元年度 (B)	比 較 増 減	
				(A) - (B)	増減率
総 務 費 担	調 定 額	1,467,586	1,317,624	149,962	11.4
	収 入 済 額	1,467,586	1,317,624	149,962	11.4
	収 入 率	100.0	100.0	0.0	—
	不 納 欠 損 額	0	0	0	—
	収 入 未 済 額	0	0	0	—
民 生 費 担	調 定 額	191,273,693	287,608,797	△96,335,104	△33.5
	収 入 済 額	165,616,204	259,697,166	△94,080,962	△36.2
	収 入 率	86.6	90.3	△3.7	—
	不 納 欠 損 額	2,485,650	1,309,250	1,176,400	89.9
	収 入 未 済 額	23,171,839	26,602,381	△3,430,542	△12.9
衛 生 費 担	調 定 額	127,009,244	123,551,784	3,457,460	2.8
	収 入 済 額	120,709,244	123,551,784	△2,842,540	△2.3
	収 入 率	95.0	100.0	△5.0	—
	不 納 欠 損 額	0	0	0	—
	収 入 未 済 額	6,300,000	0	6,300,000	皆増
労 働 費 担	調 定 額	2,820,000	2,820,000	0	0.0
	収 入 済 額	2,820,000	2,820,000	0	0.0
	収 入 率	100.0	100.0	0.0	—
	不 納 欠 損 額	0	0	0	—
	収 入 未 済 額	0	0	0	—
農 林 水 産 業 費 担	調 定 額	9,028,000	0	9,028,000	皆増
	収 入 済 額	8,514,000	0	8,514,000	皆増
	収 入 率	94.3	0.0	94.3	—
	不 納 欠 損 額	0	0	0	—
	収 入 未 済 額	514,000	0	514,000	皆増
教 育 費 担	調 定 額	4,823,000	5,093,000	△270,000	△5.3
	収 入 済 額	4,823,000	5,093,000	△270,000	△5.3
	収 入 率	100.0	100.0	0.0	—
	不 納 欠 損 額	0	0	0	—
	収 入 未 済 額	0	0	0	—
負 担 金 合 計	調 定 額	336,421,523	420,391,205	△83,969,682	△20.0
	収 入 済 額	303,950,034	392,479,574	△88,529,540	△22.6
	収 入 率	90.3	93.4	△3.1	—
	不 納 欠 損 額	2,485,650	1,309,250	1,176,400	89.9
	収 入 未 済 額	29,985,839	26,602,381	3,383,458	12.7

表3 不納欠損処分の内訳

(単位：件・円)

区 分	地方自治法第236条第1項	
	件 数	金 額
民 生 費 負 担 金	45	2,485,650
児 童 福 祉 費 負 担 金 (保育所保育料)	45	2,485,650

第13款 使用料及び手数料

使用料及び手数料の予算執行状況、項目別決算状況、不納欠損処分の内訳及び収入未済額の項目別状況は、表1から表3までのとおりである。

使用料の主なものは、土木使用料の住宅使用料11億3,190万7,419円（市営住宅使用料等）、衛生使用料の保健衛生使用料1億4,714万1,877円（夜間急患センター診療報酬等）である。

手数料の主なものは、総務手数料の戸籍住民基本台帳手数料6,729万700円（住民票手数料等）、衛生手数料の清掃手数料2,279万7,500円（一般廃棄物処理手数料等）である。

収入未済額の主なものは、土木使用料の住宅使用料2億3,304万9,582円（市営住宅使用料等）である。

表1 予算執行状況

（単位：円・％）

区 分	2年度 (A)	元年度 (B)	比 較 増 減	
			(A)－(B)	増減率
予 算 現 額	1,570,140,000	1,577,138,000	△6,998,000	△0.4
調 定 額	1,769,334,030	1,848,073,240	△78,739,210	△4.3
収 入 済 額	1,536,007,646	1,643,540,889	△107,533,243	△6.5
執 行 率	97.8	104.2	△6.4	—
収 入 率	86.8	88.9	△2.1	—
不 納 欠 損 額	0	107,800	△107,800	皆減
収 入 未 済 額	233,326,384	204,424,551	28,901,833	14.1

表2 項目別決算状況

区 分	2年度						通常分	
	通常分		震災関係分		合計		通常分	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	決算額(C)	構成比	決算額(D)	構成比
使 用 料	767,081,109	86.8	652,377,000	100.0	1,419,458,109	92.4	893,141,035	88.1
総務使用料	7,132,380	0.8	0	0.0	7,132,380	0.5	8,566,970	0.8
民生使用料	345,750	0.0	0	0.0	345,750	0.0	3,600	0.0
衛生使用料	147,141,877	16.7	0	0.0	147,141,877	9.6	233,112,231	23.0
労働使用料	8,500	0.0	0	0.0	8,500	0.0	10,800	0.0
農林水産業使用料	3,912,344	0.4	0	0.0	3,912,344	0.3	4,762,844	0.5
商工使用料	6,371,503	0.7	0	0.0	6,371,503	0.4	2,413,230	0.2
土木使用料	529,960,702	60.0	652,377,000	100.0	1,182,337,702	77.0	544,236,821	53.7
教育使用料	53,882,821	6.1	0	0.0	53,882,821	3.5	81,340,580	8.0
行政財産目的外使用料	18,325,232	2.1	0	0.0	18,325,232	1.2	18,693,959	1.8
手 数 料	116,549,537	13.2	0	0.0	116,549,537	7.6	120,315,854	11.9
総務手数料	76,192,200	8.6	0	0.0	76,192,200	5.0	81,328,500	8.0
衛生手数料	31,749,977	3.6	0	0.0	31,749,977	2.1	29,151,144	2.9
農林水産業手数料	272,660	0.0	0	0.0	272,660	0.0	464,680	0.0
土木手数料	7,730,200	0.9	0	0.0	7,730,200	0.5	8,788,030	0.9
教育手数料	599,100	0.1	0	0.0	599,100	0.0	573,600	0.1
民生手数料	5,400	0.0	0	0.0	5,400	0.0	9,900	0.0
合 計	883,630,646	100.0	652,377,000	100.0	1,536,007,646	100.0	1,013,456,889	100.0

表3 収入未済額の項目別状況

(単位：円・%)

区 分	2年度		元年度		比較増減	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	(A) - (B)	増減率
使 用 料	233,322,884	100.0	204,419,551	100.0	28,903,333	14.1
衛生使用料	119,780	0.1	149,440	0.1	△29,660	△19.8
農林水産業使用料	0	0.0	6,720	0.0	△6,720	皆減
土木使用料	233,049,582	99.9	204,032,869	99.8	29,016,713	14.2
教育使用料	153,522	0.1	230,522	0.1	△77,000	△33.4
手 数 料	3,500	0.0	5,000	0.0	△1,500	△30.0
衛生手数料	3,500	0.0	5,000	0.0	△1,500	△30.0
合 計	233,326,384	100.0	204,424,551	100.0	28,901,833	14.1

(単位：円・%)

元年度				比較増減							
震災関係分		合計		通常分		震災関係分		合計			
決算額(E)	構成比	決算額(F)	構成比	(A) - (D)	増減率	(B) - (E)	増減率	(C) - (F)	増減率		
630,082,000	100.0	1,523,223,035	92.7	△126,059,926	△14.1	22,295,000	3.5	△103,764,926	△6.8		
0	0.0	8,566,970	0.5	△1,434,590	△16.7	0	—	△1,434,590	△16.7		
0	0.0	3,600	0.0	342,150	9,504.2	0	—	342,150	9,504.2		
320,000	0.1	233,432,231	14.2	△85,970,354	△36.9	△320,000	皆減	△86,290,354	△37.0		
0	0.0	10,800	0.0	△2,300	△21.3	0	—	△2,300	△21.3		
0	0.0	4,762,844	0.3	△850,500	△17.9	0	—	△850,500	△17.9		
0	0.0	2,413,230	0.1	3,958,273	164.0	0	—	3,958,273	164.0		
629,762,000	99.9	1,173,998,821	71.4	△14,276,119	△2.6	22,615,000	3.6	8,338,881	0.7		
0	0.0	81,340,580	4.9	△27,457,759	△33.8	0	—	△27,457,759	△33.8		
0	0.0	18,693,959	1.1	△368,727	△2.0	0	—	△368,727	△2.0		
2,000	0.0	120,317,854	7.3	△3,766,317	△3.1	△2,000	皆減	△3,768,317	△3.1		
0	0.0	81,328,500	4.9	△5,136,300	△6.3	0	—	△5,136,300	△6.3		
2,000	0.0	29,153,144	1.8	2,598,833	8.9	△2,000	皆減	2,596,833	8.9		
0	0.0	464,680	0.0	△192,020	△41.3	0	—	△192,020	△41.3		
0	0.0	8,788,030	0.5	△1,057,830	△12.0	0	—	△1,057,830	△12.0		
0	0.0	573,600	0.0	25,500	4.4	0	—	25,500	4.4		
0	0.0	9,900	0.0	△4,500	△45.5	0	—	△4,500	△45.5		
630,084,000	100.0	1,643,540,889	100.0	△129,826,243	△12.8	22,293,000	3.5	△107,533,243	△6.5		

第 14 款 国庫支出金

国庫支出金の予算執行状況、項目別決算状況及び収入未済額の項目別状況は、表 1 から表 3 までのとおりである。

国庫負担金の主なものは、災害復旧費国庫負担金の農林水産業施設災害復旧費負担金 71 億 7,505 万 2,000 円（漁港施設災害復旧費負担金）、公共土木施設災害復旧費負担金 17 億 2,200 万 8,611 円（道路橋りょう災害復旧費負担金等）、民生費国庫負担金の児童福祉費負担金 26 億 7,633 万 6,523 円（児童手当費負担金等）、生活保護費負担金 18 億 105 万 3,750 円である。

国庫補助金の主なものは、総務費国庫補助金の総務管理費補助金 148 億 7,380 万 4,174 円（特別定額給付金給付事業費補助金等）、土木費国庫補助金の都市計画費補助金 15 億 3,426 万 8,000 円（社会資本整備総合交付金等）である。

国庫委託金の主なものは、民生費委託金の社会福祉費委託金 4,302 万 413 円（国民年金事務委託金等）である。

収入未済額は、次年度に繰り越した経費に充当される未収入特定財源であり、その主なものは、災害復旧費国庫負担金の農林水産業施設災害復旧費負担金 43 億 4,951 万 6,000 円（漁港施設災害復旧費負担金）、公共土木施設災害復旧費負担金 40 億 2,728 万 5,481 円（道路橋りょう災害復旧費負担金等）、土木費国庫補助金の都市計画費補助金 54 億 6,446 万 6,000 円（社会資本整備総合交付金等）である。

表1 予算執行状況

(単位：円・%)

区 分	2年度 (A)	元年度 (B)	比 較 増 減	
			(A) - (B)	増減率
予 算 現 額	60,970,584,717	80,758,140,802	△19,787,556,085	△24.5
調 定 額	54,317,988,030	80,896,465,752	△26,578,477,722	△32.9
収 入 済 額	38,787,440,839	63,077,061,035	△24,289,620,196	△38.5
執 行 率	63.6	78.1	△14.5	—
収 入 率	71.4	78.0	△6.6	—
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	15,530,547,191	17,819,404,717	△2,288,857,526	△12.8

表2 項目別決算状況

区 分	2年度							
	通常分		震災関係分		合計		通常分	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	決算額(C)	構成比	決算額(D)	構成比
国庫負担金	6,369,450,592	25.4	8,822,136,000	64.4	15,191,586,592	39.2	6,052,117,931	80.1
民生費国庫負担金	6,151,521,213	24.5	0	0.0	6,151,521,213	15.9	5,965,204,631	78.9
衛生費国庫負担金	4,050,000	0.0	0	0.0	4,050,000	0.0	4,860,000	0.1
教育費国庫負担金	28,070,768	0.1	0	0.0	28,070,768	0.1	0	0.0
災害復旧費国庫負担金	185,808,611	0.7	8,822,136,000	64.4	9,007,944,611	23.2	82,053,300	1.1
国庫補助金	18,667,419,665	74.4	4,871,723,000	35.6	23,539,142,665	60.7	1,468,404,471	19.4
総務費国庫補助金	14,486,960,174	57.7	386,844,000	2.8	14,873,804,174	38.3	59,834,328	0.8
民生費国庫補助金	1,028,120,950	4.1	79,517,000	0.6	1,107,637,950	2.9	362,390,500	4.8
衛生費国庫補助金	760,984,503	3.0	58,366,000	0.4	819,350,503	2.1	356,348,196	4.7
農林水産業費国庫補助金	143,272,983	0.6	362,811,000	2.6	506,083,983	1.3	14,645,000	0.2
商工費国庫補助金	1,034,467,036	4.1	63,000,000	0.5	1,097,467,036	2.8	274,750,467	3.6
土木費国庫補助金	212,396,000	0.8	2,085,560,000	15.2	2,297,956,000	5.9	107,136,000	1.4
教育費国庫補助金	968,212,244	3.9	137,661,000	1.0	1,105,873,244	2.9	284,927,980	3.8
災害復旧費国庫補助金	0	0.0	1,697,964,000	12.4	1,697,964,000	4.4	0	0.0
消防費国庫補助金	33,005,775	0.1	0	0.0	33,005,775	0.1	8,372,000	0.1
国庫委託金	56,711,582	0.2	0	0.0	56,711,582	0.1	38,061,633	0.5
総務費委託金	767,000	0.0	0	0.0	767,000	0.0	615,000	0.0
民生費委託金	43,020,413	0.2	0	0.0	43,020,413	0.1	25,337,643	0.3
土木費委託金	12,924,169	0.1	0	0.0	12,924,169	0.0	12,108,990	0.2
合計	25,093,581,839	100.0	13,693,859,000	100.0	38,787,440,839	100.0	7,558,584,035	100.0

(単位：円・%)

元年度				比較増減					
震災関係分		合計		通常分		震災関係分		合計	
決算額(E)	構成比	決算額(F)	構成比	(A) - (D)	増減率	(B) - (E)	増減率	(C) - (F)	増減率
12,573,289,000	22.6	18,625,406,931	29.5	317,332,661	5.2	△3,751,153,000	△29.8	△3,433,820,339	△18.4
0	0.0	5,965,204,631	9.5	186,316,582	3.1	0	—	186,316,582	3.1
0	0.0	4,860,000	0.0	△810,000	△16.7	0	—	△810,000	△16.7
0	0.0	0	0.0	28,070,768	皆増	0	—	28,070,768	皆増
12,573,289,000	22.6	12,655,342,300	20.1	103,755,311	126.4	△3,751,153,000	△29.8	△3,647,397,689	△28.8
42,927,404,000	77.3	44,395,808,471	70.4	17,199,015,194	1,171.3	△38,055,681,000	△88.7	△20,856,665,806	△47.0
37,775,439,000	68.0	37,835,273,328	60.0	14,427,125,846	ほぼ皆増	△37,388,595,000	△99.0	△22,961,469,154	△60.7
139,172,000	0.3	501,562,500	0.8	665,730,450	183.7	△59,655,000	△42.9	606,075,450	120.8
153,635,000	0.3	509,983,196	0.8	404,636,307	113.6	△95,269,000	△62.0	309,367,307	60.7
287,765,000	0.5	302,410,000	0.5	128,627,983	878.3	75,046,000	26.1	203,673,983	67.4
0	0.0	274,750,467	0.4	759,716,569	276.5	63,000,000	皆増	822,716,569	299.4
3,473,972,000	6.3	3,581,108,000	5.7	105,260,000	98.2	△1,388,412,000	△40.0	△1,283,152,000	△35.8
145,984,000	0.3	430,911,980	0.7	683,284,264	239.8	△8,323,000	△5.7	674,961,264	156.6
951,437,000	1.7	951,437,000	1.5	0	—	746,527,000	78.5	746,527,000	78.5
0	0.0	8,372,000	0.0	24,633,775	294.2	0	—	24,633,775	294.2
17,784,000	0.0	55,845,633	0.1	18,649,949	49.0	△17,784,000	皆減	865,949	1.6
0	0.0	615,000	0.0	152,000	24.7	0	—	152,000	24.7
0	0.0	25,337,643	0.0	17,682,770	69.8	0	—	17,682,770	69.8
17,784,000	0.0	29,892,990	0.0	815,179	6.7	△17,784,000	皆減	△16,968,821	△56.8
55,518,477,000	100.0	63,077,061,035	100.0	17,534,997,804	232.0	△41,824,618,000	△75.3	△24,289,620,196	△38.5

表3 収入未済額の項目別状況

(単位：円・%)

区 分	2年度		元年度		比 較 増 減	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	(A) - (B)	増減率
国庫負担金	8,376,801,481	53.9	12,733,754,061	71.5	△4,356,952,580	△34.2
災害復旧費 国庫負担金	8,376,801,481	53.9	12,733,754,061	71.5	△4,356,952,580	△34.2
国庫補助金	7,153,745,710	46.1	5,085,650,656	28.5	2,068,095,054	40.7
総務費国庫補助金	40,642,000	0.3	642,000	0.0	40,000,000	6,230.5
民生費国庫補助金	0	0.0	14,610,000	0.1	△14,610,000	皆減
衛生費国庫補助金	253,078,000	1.6	844,876,000	4.7	△591,798,000	△70.0
農林水産業費 国庫補助金	244,001,000	1.6	589,421,000	3.3	△345,420,000	△58.6
商工費国庫補助金	106,958,710	0.7	3,078,656	0.0	103,880,054	3,374.2
土木費国庫補助金	6,158,919,000	39.7	3,089,582,000	17.3	3,069,337,000	99.3
教育費国庫補助金	344,661,000	2.2	507,879,000	2.9	△163,218,000	△32.1
災害復旧費 国庫補助金	0	0.0	24,790,000	0.1	△24,790,000	皆減
消防費国庫補助金	5,486,000	0.0	10,772,000	0.1	△5,286,000	△49.1
合 計	15,530,547,191	100.0	17,819,404,717	100.0	△2,288,857,526	△12.8

第15款 県支出金

県支出金の予算執行状況、項目別決算状況及び収入未済額の項目別状況は、表1から表3までのとおりである。

県負担金の主なものは、民生費県負担金の社会福祉費負担金11億7,211万7,027円（障害者自立支援給付費等負担金等）、児童福祉費負担金7億8,627万7,651円（教育・保育給付費負担金等）、老人福祉費負担金3億5,414万637円（後期高齢者医療保険基盤安定費負担金等）である。

県補助金の主なものは、農林水産業費県補助金の農業費補助金16億5,800万9,651円（農業経営高度化支援事業費補助金等）、民生費県補助金の児童福祉費補助金4億5,726万6,010円（被災児童健康・生活対策等総合支援事業費補助金等）、社会福祉費補助金2億4,684万6,500円（重度心身障害者医療費補助金等）、商工費県補助金の商工費補助金4億1,956万4,299円（事業者支援市町村補助金等）である。

県委託金の主なものは、土木費委託金の都市計画費委託金15億9,680万5,000円（復興道路整備事業費委託金）、総務費委託金の徴税费委託金2億1,556万8,699円（県民税徴収委託金）である。

収入未済額は、次年度に繰り越した経費に充当される未収入特定財源であり、その主なものは、消防費県補助金の消防費補助金6億198万7,333円（原子力災害対策事業費補助金等）、農林水産業費委託金の水産業費委託金1億7,832万円（県営海岸保全施設整備事業費委託金）である。

表1 予算執行状況

(単位：円・%)

区 分	2年度	元年度	比 較 増 減	
	(A)	(B)	(A) - (B)	増減率
予 算 現 額	9,075,902,529	7,712,760,880	1,363,141,649	17.7
調 定 額	9,142,609,155	7,191,783,270	1,950,825,885	27.1
収 入 済 額	8,190,105,522	5,593,831,741	2,596,273,781	46.4
執 行 率	90.2	72.5	17.7	—
収 入 率	89.6	77.8	11.8	—
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	952,503,633	1,597,951,529	△645,447,896	△40.4

表2 項目別決算状況

区 分	2年度						通常分	
	通常分		震災関係分		合 計		通常分	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	決算額(C)	構成比	決算額(D)	構成比
県 負 担 金	2,363,748,852	50.2	3,453,000	0.1	2,367,201,852	28.9	2,239,020,457	50.3
総務費県負担金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
民生費県負担金	2,347,463,468	49.8	3,453,000	0.1	2,350,916,468	28.7	2,236,590,457	50.2
衛生費県負担金	2,250,000	0.0	0	0.0	2,250,000	0.0	2,430,000	0.1
教育費県負担金	14,035,384	0.3	0	0.0	14,035,384	0.2	0	0.0
県 補 助 金	1,925,685,204	40.9	1,858,885,000	53.4	3,784,570,204	46.2	1,851,507,950	41.6
総務費県補助金	47,599,020	1.0	0	0.0	47,599,020	0.6	14,418,004	0.3
民生費県補助金	637,386,998	13.5	289,180,000	8.3	926,566,998	11.3	739,083,825	16.6
衛生費県補助金	54,664,022	1.2	25,581,000	0.7	80,245,022	1.0	50,052,140	1.1
労働費県補助金	0	0.0	573,000	0.0	573,000	0.0	0	0.0
農林水産業費 県補助金	347,909,479	7.4	1,378,404,000	39.6	1,726,313,479	21.1	359,528,283	8.1
商工費県補助金	419,564,299	8.9	0	0.0	419,564,299	5.1	7,148,684	0.2
土木費県補助金	2,818,000	0.1	0	0.0	2,818,000	0.0	4,734,000	0.1
消防費県補助金	106,956,887	2.3	0	0.0	106,956,887	1.3	600,401,910	13.5
教育費県補助金	110,094,969	2.3	165,147,000	4.7	275,241,969	3.4	56,778,104	1.3
災害復旧費 県補助金	198,691,530	4.2	0	0.0	198,691,530	2.4	19,363,000	0.4
県 委 託 金	419,842,566	8.9	1,618,490,900	46.5	2,038,333,466	24.9	364,310,714	8.2
総務費委託金	294,049,383	6.2	0	0.0	294,049,383	3.6	355,667,896	8.0
農林水産業費 委託金	0	0.0	5,573,900	0.2	5,573,900	0.1	0	0.0
商工費委託金	2,200,000	0.0	0	0.0	2,200,000	0.0	2,200,000	0.0
土木費委託金	266,000	0.0	1,596,805,000	45.9	1,597,071,000	19.5	647,625	0.0
教育費委託金	122,185,531	2.6	16,112,000	0.5	138,297,531	1.7	5,795,193	0.1
衛生費委託金	1,141,652	0.0	0	0.0	1,141,652	0.0	0	0.0
合 計	4,709,276,622	100.0	3,480,828,900	100.0	8,190,105,522	100.0	4,454,839,121	100.0

(単位：円・%)

元年度				比較増減							
震災関係分		合計		通常分		震災関係分		合計			
決算額(E)	構成比	決算額(F)	構成比	(A) - (D)	増減率	(B) - (E)	増減率	(C) - (F)	増減率		
38,962,000	3.4	2,277,982,457	40.7	124,728,395	5.6	△35,509,000	△91.1	89,219,395	3.9		
0	0.0	0	0.0	0	—	0	—	0	—		
38,962,000	3.4	2,275,552,457	40.7	110,873,011	5.0	△35,509,000	△91.1	75,364,011	3.3		
0	0.0	2,430,000	0.0	△180,000	△7.4	0	—	△180,000	△7.4		
0	0.0	0	0.0	14,035,384	皆増	0	—	14,035,384	皆増		
870,328,620	76.4	2,721,836,570	48.7	74,177,254	4.0	988,556,380	113.6	1,062,733,634	39.0		
716,000	0.1	15,134,004	0.3	33,181,016	230.1	△716,000	皆減	32,465,016	214.5		
383,253,000	33.6	1,122,336,825	20.1	△101,696,827	△13.8	△94,073,000	△24.5	△195,769,827	△17.4		
33,158,000	2.9	83,210,140	1.5	4,611,882	9.2	△7,577,000	△22.9	△2,965,118	△3.6		
19,489,620	1.7	19,489,620	0.3	0	—	△18,916,620	△97.1	△18,916,620	△97.1		
149,871,000	13.2	509,399,283	9.1	△11,618,804	△3.2	1,228,533,000	819.7	1,216,914,196	238.9		
0	0.0	7,148,684	0.1	412,415,615	5,769.1	0	—	412,415,615	5,769.1		
0	0.0	4,734,000	0.1	△1,916,000	△40.5	0	—	△1,916,000	△40.5		
950,000	0.1	601,351,910	10.8	△493,445,023	△82.2	△950,000	皆減	△494,395,023	△82.2		
282,891,000	24.8	339,669,104	6.1	53,316,865	93.9	△117,744,000	△41.6	△64,427,135	△19.0		
0	0.0	19,363,000	0.3	179,328,530	926.1	0	—	179,328,530	926.1		
229,702,000	20.2	594,012,714	10.6	55,531,852	15.2	1,388,788,900	604.6	1,444,320,752	243.1		
0	0.0	355,667,896	6.4	△61,618,513	△17.3	0	—	△61,618,513	△17.3		
0	0.0	0	0.0	0	—	5,573,900	皆増	5,573,900	皆増		
0	0.0	2,200,000	0.0	0	0.0	0	—	0	0.0		
213,998,000	18.8	214,645,625	3.8	△381,625	△58.9	1,382,807,000	646.2	1,382,425,375	644.1		
15,704,000	1.4	21,499,193	0.4	116,390,338	2,008.4	408,000	2.6	116,798,338	543.3		
0	0.0	0	0.0	1,141,652	皆増	0	—	1,141,652	皆増		
1,138,992,620	100.0	5,593,831,741	100.0	254,437,501	5.7	2,341,836,280	205.6	2,596,273,781	46.4		

表3 収入未済額の項目別状況

(単位：円・%)

区 分	2年度		元年度		比 較 増 減	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	(A) - (B)	増減率
県 負 担 金	0	0.0	45,048,529	2.8	△45,048,529	皆減
民生費県負担金	0	0.0	45,048,529	2.8	△45,048,529	皆減
県 補 助 金	739,580,333	77.6	432,000,000	27.0	307,580,333	71.2
民生費県補助金	0	0.0	24,331,000	1.5	△24,331,000	皆減
農林水産業費 県補助金	0	0.0	18,527,000	1.2	△18,527,000	皆減
消防費県補助金	601,987,333	63.2	43,890,000	2.7	558,097,333	1,271.6
災害復旧費 県補助金	137,593,000	14.4	345,252,000	21.6	△207,659,000	△60.1
県 委 託 金	212,923,300	22.4	1,120,903,000	70.1	△907,979,700	△81.0
農林水産業費 委 託 金	183,201,300	19.2	10,174,000	0.6	173,027,300	1,700.7
土木費委託金	29,722,000	3.1	1,110,729,000	69.5	△1,081,007,000	△97.3
合 計	952,503,633	100.0	1,597,951,529	100.0	△645,447,896	△40.4

第16款 財産収入

財産収入の予算執行状況、項目別決算状況、不納欠損処分の内訳及び収入未済額の項目別状況は、表1から表3までのとおりである。

財産運用収入の主なものは、財産貸付収入の総務管理収入9,086万5,306円（普通財産貸付収入等）、土木収入3,481万9,006円（防災集団移転用地貸付収入等）、利子及び配当金の利子収入1,996万4,317円（東日本大震災復興交付金基金利子収入等）である。

財産売払収入の主なものは、不動産売払収入の土地売払収入9億9,429万7,156円（防災集団移転先宅地分譲代金等）、物品売払収入2,059万460円（資源ごみ売払収入等）である。

収入未済額の主なものは、財産貸付収入の総務管理収入427万9,683円（普通財産貸付収入等）である。

表1 予算執行状況

(単位：円・%)

区 分	2年度 (A)	元年度 (B)	比 較 増 減	
			(A) - (B)	増減率
予 算 現 額	953,763,000	1,951,384,000	△997,621,000	△51.1
調 定 額	1,213,100,689	1,995,840,658	△782,739,969	△39.2
収 入 済 額	1,208,388,406	1,989,745,511	△781,357,105	△39.3
執 行 率	126.7	102.0	24.7	—
収 入 率	99.6	99.7	△0.1	—
不 納 欠 損 額	0	1,525,943	△1,525,943	皆減
収 入 未 済 額	4,712,283	4,569,204	143,079	3.1

表2 項目別決算状況

区 分	2年度						通常分	
	通常分		震災関係分		合計			
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	決算額(C)	構成比	決算額(D)	構成比
財産運用収入	88,622,587	17.0	84,021,000	12.2	172,643,587	14.3	74,064,126	14.7
財産貸付収入	74,698,505	14.3	69,731,000	10.1	144,429,505	12.0	63,091,744	12.5
利子及び配当金	13,164,630	2.5	14,290,000	2.1	27,454,630	2.3	10,972,382	2.2
施設命名権収入	759,452	0.1	0	0.0	759,452	0.1	0	0.0
財産売払収入	431,970,819	83.0	603,774,000	87.8	1,035,744,819	85.7	430,905,385	85.3
不動産売払収入	390,631,849	75.0	603,774,000	87.8	994,405,849	82.3	373,480,792	74.0
物品売払収入	20,590,460	4.0	0	0.0	20,590,460	1.7	36,658,581	7.3
生産物売払収入	20,748,510	4.0	0	0.0	20,748,510	1.7	20,766,012	4.1
合計	520,593,406	100.0	687,795,000	100.0	1,208,388,406	100.0	504,969,511	100.0

表3 収入未済額の項目別状況

(単位：円・%)

区 分	2年度		元年度		比較増減	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	(A)－(B)	増減率
財産運用収入	4,712,283	100.0	4,569,204	100.0	143,079	3.1
財産貸付収入 (普通財産貸付収入等)	4,712,283	100.0	4,569,204	100.0	143,079	3.1

(単位：円・%)

元年度				比較増減					
震災関係分		合計		通常分		震災関係分		合計	
決算額(E)	構成比	決算額(F)	構成比	(A) - (D)	増減率	(B) - (E)	増減率	(C) - (F)	増減率
62,349,000	4.2	136,413,126	6.9	14,558,461	19.7	21,672,000	34.8	36,230,461	26.6
46,987,000	3.2	110,078,744	5.5	11,606,761	18.4	22,744,000	48.4	34,350,761	31.2
15,362,000	1.0	26,334,382	1.3	2,192,248	20.0	△1,072,000	△7.0	1,120,248	4.3
0	0.0	0	0.0	759,452	皆増	0	—	759,452	皆増
1,422,427,000	95.8	1,853,332,385	93.1	1,065,434	0.2	△818,653,000	△57.6	△817,587,566	△44.1
1,421,781,000	95.8	1,795,261,792	90.2	17,151,057	4.6	△818,007,000	△57.5	△800,855,943	△44.6
646,000	0.0	37,304,581	1.9	△16,068,121	△43.8	△646,000	皆減	△16,714,121	△44.8
0	0.0	20,766,012	1.0	△17,502	△0.1	0	—	△17,502	△0.1
1,484,776,000	100.0	1,989,745,511	100.0	15,623,895	3.1	△796,981,000	△53.7	△781,357,105	△39.3

第17款 寄 附 金

寄附金の予算執行状況及び目別決算状況は、表1及び表2のとおりである。

収入済額の主なものは、総務費寄附金の総務管理費寄附金3億5,322万3,754円（がんばる石巻応援寄附金等）、民生費寄附金の児童福祉費寄附金4,234万1,493円（児童福祉施設整備費寄附金）、土木費寄附金の都市計画費寄附金1,148万3,399円（石巻南浜津波復興祈念公園植樹整備費寄附金）である。

表1 予算執行状況

(単位：円・%)

区 分	2年度 (A)	元年度 (B)	比 較 増 減	
			(A) - (B)	増減率
予 算 現 額	454,598,000	461,115,000	△6,517,000	△1.4
調 定 額	443,318,204	462,073,938	△18,755,734	△4.1
収 入 済 額	443,318,204	462,073,938	△18,755,734	△4.1
執 行 率	97.5	100.2	△2.7	—
収 入 率	100.0	100.0	0.0	—
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—

表2 目別決算状況

区 分	2年度						通常分	
	通常分		震災関係分		合 計		通常分	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	決算額(C)	構成比	決算額(D)	構成比
一 般 寄 附 金	11,060,000	2.7	0	0.0	11,060,000	2.5	1,210,000	0.3
総 務 費 寄 附 金	352,523,754	85.2	700,000	2.4	353,223,754	79.7	358,818,283	85.6
災 害 復 旧 費 寄 附 金	0	0.0	10,889,244	37.1	10,889,244	2.5	0	0.0
教 育 費 寄 附 金	350,209	0.1	3,294,000	11.2	3,644,209	0.8	7,639,921	1.8
商 工 費 寄 附 金	2,587,021	0.6	3,000,000	10.2	5,587,021	1.3	0	0.0
土 木 費 寄 附 金	0	0.0	11,483,399	39.1	11,483,399	2.6	0	0.0
民 生 費 寄 附 金	42,494,277	10.3	0	0.0	42,494,277	9.6	42,115,471	10.0
衛 生 費 寄 附 金	4,936,300	1.2	0	0.0	4,936,300	1.1	9,400,000	2.2
合 計	413,951,561	100.0	29,366,643	100.0	443,318,204	100.0	419,183,675	100.0

(単位：円・%)

元年度				比較増減					
震災関係分		合計		通常分		震災関係分		合計	
決算額(E)	構成比	決算額(F)	構成比	(A)-(D)	増減率	(B)-(E)	増減率	(C)-(F)	増減率
0	0.0	1,210,000	0.3	9,850,000	814.0	0	-	9,850,000	814.0
1,900,000	4.4	360,718,283	78.1	△6,294,529	△1.8	△1,200,000	△63.2	△7,494,529	△2.1
37,890,263	88.3	37,890,263	8.2	0	-	△27,001,019	△71.3	△27,001,019	△71.3
100,000	0.2	7,739,921	1.7	△7,289,712	△95.4	3,194,000	3,194.0	△4,095,712	△52.9
3,000,000	7.0	3,000,000	0.6	2,587,021	皆増	0	0.0	2,587,021	86.2
0	0.0	0	0.0	0	-	11,483,399	皆増	11,483,399	皆増
0	0.0	42,115,471	9.1	378,806	0.9	0	-	378,806	0.9
0	0.0	9,400,000	2.0	△4,463,700	△47.5	0	-	△4,463,700	△47.5
42,890,263	100.0	462,073,938	100.0	△5,232,114	△1.2	△13,523,620	△31.5	△18,755,734	△4.1

第18款 繰入金

繰入金の予算執行状況及び項目別決算状況は、表1及び表2のとおりである。

表1 予算執行状況

(単位：円・%)

区 分	2年度	元年度	比 較 増 減	
	(A)	(B)	(A) - (B)	増減率
予 算 現 額	94,932,124,000	50,084,010,000	44,848,114,000	89.5
調 定 額	94,694,779,709	49,629,852,444	45,064,927,265	90.8
収 入 済 額	94,694,779,709	49,629,852,444	45,064,927,265	90.8
執 行 率	99.7	99.1	0.6	—
収 入 率	100.0	100.0	0.0	—
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—

表2 項目別決算状況

区 分	2年度							
	通常分		震災関係分		合 計		通常分	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	決算額(C)	構成比	決算額(D)	構成比
基 金 繰 入 金	8,954,250,354	96.7	85,054,803,476	99.6	94,009,053,830	99.3	559,087,269	25.2
財政調整基金繰入金	7,800,000,000	84.2	0	0.0	7,800,000,000	8.2	0	0.0
減債基金繰入金	279,264,000	3.0	0	0.0	279,264,000	0.3	254,446,232	11.5
国際交流基金繰入金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
地域づくり基金繰入金	466,853,916	5.0	0	0.0	466,853,916	0.5	11,251,000	0.5
がんばる石巻応援基金繰入金	294,241,466	3.2	0	0.0	294,241,466	0.3	255,950,037	11.5
震災復興基金繰入金	0	0.0	5,143,222,684	6.0	5,143,222,684	5.4	0	0.0
東日本大震災復興交付金基金繰入金	0	0.0	78,489,571,788	91.9	78,489,571,788	82.9	0	0.0
公共施設等整備基金繰入金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
長寿社会対策基金繰入金	52,236,972	0.6	0	0.0	52,236,972	0.1	0	0.0
森林環境整備基金繰入金	31,999,000	0.3	0	0.0	31,999,000	0.0	0	0.0
奨学資金基金繰入金	29,655,000	0.3	4,480,000	0.0	34,135,000	0.0	37,440,000	1.7
(仮称)市民文化ホール建設基金繰入金	0	0.0	1,332,447,531	1.6	1,332,447,531	1.4	0	0.0
21世紀の田園文化創造基金繰入金	0	0.0	56,414,184	0.1	56,414,184	0.1	0	0.0
市営住宅管理運営基金繰入金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
毛利コレクション等収蔵展示施設建設基金繰入金	0	0.0	28,667,289	0.0	28,667,289	0.0	0	0.0
特 別 会 計 繰 入 金	0	0.0	376,767,314	0.4	376,767,314	0.4	1,655,546,609	74.8
市街地開発事業特別会計繰入金	0	0.0	376,767,314	0.4	376,767,314	0.4	0	0.0
後期高齢者医療特別会計繰入金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
○下水道事業特別会計繰入金	—	—	—	—	—	—	1,655,546,609	74.8
他 会 計 繰 入 金	308,958,565	3.3	0	0.0	308,958,565	0.3	—	—
下水道事業会計繰入金	308,958,565	3.3	0	0.0	308,958,565	0.3	—	—
合 計	9,263,208,919	100.0	85,431,570,790	100.0	94,694,779,709	100.0	2,214,633,878	100.0

(単位：円・%)

元年度				比較増減					
震災関係分		合計		通常分		震災関係分		合計	
決算額(E)	構成比	決算額(F)	構成比	(A) - (D)	増減率	(B) - (E)	増減率	(C) - (F)	増減率
46,649,324,367	98.4	47,208,411,636	95.1	8,395,163,085	1,501.6	38,405,479,109	82.3	46,800,642,194	99.1
0	0.0	0	0.0	7,800,000,000	皆増	0	-	7,800,000,000	皆増
0	0.0	254,446,232	0.5	24,817,768	9.8	0	-	24,817,768	9.8
0	0.0	0	0.0	0	-	0	-	0	-
0	0.0	11,251,000	0.0	455,602,916	4,049.4	0	-	455,602,916	4,049.4
0	0.0	255,950,037	0.5	38,291,429	15.0	0	-	38,291,429	15.0
6,138,801,697	13.0	6,138,801,697	12.4	0	-	△ 995,579,013	△ 16.2	△ 995,579,013	△ 16.2
39,314,129,166	82.9	39,314,129,166	79.2	0	-	39,175,442,622	99.6	39,175,442,622	99.6
0	0.0	0	0.0	0	-	0	-	0	-
0	0.0	0	0.0	52,236,972	皆増	0	-	52,236,972	皆増
0	0.0	0	0.0	31,999,000	皆増	0	-	31,999,000	皆増
8,760,000	0.0	46,200,000	0.1	△ 7,785,000	△ 20.8	△ 4,280,000	△ 48.9	△ 12,065,000	△ 26.1
682,309,000	1.4	682,309,000	1.4	0	-	650,138,531	95.3	650,138,531	95.3
505,324,504	1.1	505,324,504	1.0	0	-	△ 448,910,320	△ 88.8	△ 448,910,320	△ 88.8
0	0.0	0	0.0	0	-	0	-	0	-
0	0.0	0	0.0	0	-	28,667,289	皆増	28,667,289	皆増
765,894,199	1.6	2,421,440,808	4.9	△ 1,655,546,609	皆減	△ 389,126,885	△ 50.8	△ 2,044,673,494	△ 84.4
765,894,199	1.6	765,894,199	1.5	0	-	△ 389,126,885	△ 50.8	△ 389,126,885	△ 50.8
0	0.0	0	0.0	0	-	0	-	0	-
0	0.0	1,655,546,609	3.3	△ 1,655,546,609	皆減	0	-	△ 1,655,546,609	皆減
-	-	-	-	308,958,565	皆増	0	-	308,958,565	皆増
-	-	-	-	308,958,565	皆増	0	-	308,958,565	皆増
47,415,218,566	100.0	49,629,852,444	100.0	7,048,575,041	318.3	38,016,352,224	80.2	45,064,927,265	90.8

第19款 繰越金

繰越金の予算執行状況及び決算状況は、表1及び表2のとおりである。

表1 予算執行状況

(単位：円・%)

区 分	2年度 (A)	元年度 (B)	比 較 増 減	
			(A) - (B)	増減率
予 算 現 額	25,769,574,100	32,631,668,446	△6,862,094,346	△21.0
調 定 額	25,769,573,100	32,631,667,446	△6,862,094,346	△21.0
収 入 済 額	25,769,573,100	32,631,667,446	△6,862,094,346	△21.0
執 行 率	100.0	100.0	0.0	—
収 入 率	100.0	100.0	0.0	—
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—

表2 決算状況

区 分	2年度						通常分	
	通常分		震災関係分		合 計		通常分	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	決算額(C)	構成比	決算額(D)	構成比
繰 越 金	2,991,567,100	100.0	22,778,006,000	100.0	25,769,573,100	100.0	3,288,930,446	100.0
継 続 費 通 次 繰 越 金	0	0.0	13,866,419,722	60.9	13,866,419,722	53.8	21,692,524	0.7
繰 越 明 許 費 繰 越 金	712,571,590	23.8	6,303,826,061	27.7	7,016,397,651	27.2	248,036,022	7.5
事 故 繰 越 し 繰 越 金	408,259,200	13.6	2,328,496,527	10.2	2,736,755,727	10.6	589,467	0.0
小 計	1,120,830,790	37.5	22,498,742,310	98.8	23,619,573,100	91.7	270,318,013	8.2
前年度決算剰余金繰越金	1,870,736,310	62.5	279,263,690	1.2	2,150,000,000	8.3	3,018,612,433	91.8

(単位：円・%)

元年度				比較増減					
震災関係分		合計		通常分		震災関係分		合計	
決算額(E)	構成比	決算額(F)	構成比	(A) - (D)	増減率	(B) - (E)	増減率	(C) - (F)	増減率
29,342,737,000	100.0	32,631,667,446	100.0	△297,363,346	△9.0	△6,564,731,000	△22.4	△6,862,094,346	△21.0
16,827,928,768	57.3	16,849,621,292	51.6	△21,692,524	皆減	△2,961,509,046	△17.6	△2,983,201,570	△17.7
8,889,779,724	30.3	9,137,815,746	28.0	464,535,568	187.3	△2,585,953,663	△29.1	△2,121,418,095	△23.2
2,843,640,941	9.7	2,844,230,408	8.7	407,669,733	ほぼ皆増	△515,144,414	△18.1	△107,474,681	△3.8
28,561,349,433	97.3	28,831,667,446	88.4	850,512,777	314.6	△6,062,607,123	△21.2	△5,212,094,346	△18.1
781,387,567	2.7	3,800,000,000	11.6	△1,147,876,123	△38.0	△502,123,877	△64.3	△1,650,000,000	△43.4

第20款 諸 収 入

諸収入の予算執行状況、項目別決算状況、不納欠損処分の内訳及び収入未済額の項目別状況は、表1から表4までのとおりである。

貸付金元利収入の主なものは、商工費貸付収入8億5,425万6,000円（中小企業融資預託金元金収入等）、民生費貸付収入の災害救助費貸付収入5億7,232万4,839円（災害援護資金貸付金元利収入）である。

雑入の主なものは、水産業費雑入5億799万432円（海岸保全施設災害復旧工事費精算金等）、保健体育費雑入4億9,427万4,205円（学校給食費徴収金等）、総務管理費雑入1億5,184万5,545円（物件移転補償金等）である。

収入未済額の主なものは、貸付金元利収入の民生費貸付収入5億9,003万7,737円（災害援護資金貸付金元利収入）、教育費貸付収入4,752万6,700円（奨学資金貸付金元金収入）、雑入の生活保護費雑入1億1,101万2,242円（生活扶助費返還金）、清掃費雑入6,802万5,649円（災害廃棄物処理業務損害賠償金）である。

表1 予算執行状況

(単位：円・%)

区 分	2年度 (A)	元年度 (B)	比 較 増 減	
			(A) - (B)	増減率
予 算 現 額	2,694,571,000	2,495,495,040	199,075,960	8.0
調 定 額	4,075,055,128	3,300,078,867	774,976,261	23.5
収 入 済 額	3,159,936,424	2,521,282,944	638,653,480	25.3
執 行 率	117.3	101.0	16.3	—
収 入 率	77.5	76.4	1.1	—
不 納 欠 損 額	30,490,815	55,159,211	△24,668,396	△44.7
収 入 未 済 額	884,627,889	723,636,712	160,991,177	22.2

表2 項目別決算状況

区 分	2年度						通常分	
	通常分		震災関係分		合計			
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	決算額(C)	構成比	決算額(D)	構成比
延滞金加算金 及び過料	16,806,992	1.0	0	0.0	16,806,992	0.5	25,350,613	1.8
延滞金	16,806,992	1.0	0	0.0	16,806,992	0.5	25,350,613	1.8
加算金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
過料	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
市預金利子	128,495	0.0	0	0.0	128,495	0.0	1,401,357	0.1
貸付金元利収入	109,306,700	6.2	1,372,324,839	98.6	1,481,631,539	46.9	125,527,800	9.0
民生費貸付収入	0	0.0	572,324,839	41.1	572,324,839	18.1	0	0.0
衛生費貸付収入	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
労働費貸付収入	10,000,000	0.6	0	0.0	10,000,000	0.3	10,000,000	0.7
商工費貸付収入	54,256,000	3.1	800,000,000	57.5	854,256,000	27.0	63,608,000	4.5
教育費貸付収入	45,050,700	2.5	0	0.0	45,050,700	1.4	51,919,800	3.7
雑入	1,641,746,398	92.9	19,623,000	1.4	1,661,369,398	52.6	1,246,565,551	89.1
滞納処分費	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
弁償金	144,826,616	8.2	0	0.0	144,826,616	4.6	4,884,078	0.3
雑入	1,496,919,782	84.7	19,623,000	1.4	1,516,542,782	48.0	1,241,681,473	88.8
合計	1,767,988,585	100.0	1,391,947,839	100.0	3,159,936,424	100.0	1,398,845,321	100.0

表3 不納欠損処分の内訳

(単位：件・円)

区 分	災害弔慰金の支給等 に関する法律第14条	
	件数	金額
貸付金元利収入	41	30,490,815
災害救助費貸付収入 (災害援護資金貸付金元利収入)	41	30,490,815

(単位：円・%)

元年度				比較増減					
震災関係分		合計		通常分		震災関係分		合計	
決算額(E)	構成比	決算額(F)	構成比	(A) - (D)	増減率	(B) - (E)	増減率	(C) - (F)	増減率
0	0.0	25,350,613	1.0	△8,543,621	△33.7	0	-	△8,543,621	△33.7
0	0.0	25,350,613	1.0	△8,543,621	△33.7	0	-	△8,543,621	△33.7
0	0.0	0	0.0	0	-	0	-	0	-
0	0.0	0	0.0	0	-	0	-	0	-
0	0.0	1,401,357	0.1	△1,272,862	△90.8	0	-	△1,272,862	△90.8
1,091,405,623	97.2	1,216,933,423	48.3	△16,221,100	△12.9	280,919,216	25.7	264,698,116	21.8
502,405,623	44.8	502,405,623	19.9	0	-	69,919,216	13.9	69,919,216	13.9
0	0.0	0	0.0	0	-	0	-	0	-
0	0.0	10,000,000	0.4	0	0.0	0	-	0	0.0
589,000,000	52.5	652,608,000	25.9	△9,352,000	△14.7	211,000,000	35.8	201,648,000	30.9
0	0.0	51,919,800	2.1	△6,869,100	△13.2	0	-	△6,869,100	△13.2
31,032,000	2.8	1,277,597,551	50.7	395,180,847	31.7	△11,409,000	△36.8	383,771,847	30.0
0	0.0	0	0.0	0	-	0	-	0	-
0	0.0	4,884,078	0.2	139,942,538	2,865.3	0	-	139,942,538	2,865.3
31,032,000	2.8	1,272,713,473	50.5	255,238,309	20.6	△11,409,000	△36.8	243,829,309	19.2
1,122,437,623	100.0	2,521,282,944	100.0	369,143,264	26.4	269,510,216	24.0	638,653,480	25.3

表4 収入未済額の項目別状況

(単位：円・%)

区分	2年度		元年度		比較増減	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	(A) - (B)	増減率
延滞金加算金及び過料	688,717	0.1	688,717	0.1	0	0.0
延滞金	688,717	0.1	688,717	0.1	0	0.0
貸付金元利収入	637,816,437	72.1	481,735,733	66.6	156,080,704	32.4
民生費貸付収入	590,037,737	66.7	421,618,133	58.3	168,419,604	39.9
衛生費貸付収入	252,000	0.0	252,000	0.0	0	0.0
教育費貸付収入	47,526,700	5.4	59,865,600	8.3	△12,338,900	△20.6
雑入	246,122,735	27.8	241,212,262	33.3	4,910,473	2.0
雑入	246,122,735	27.8	241,212,262	33.3	4,910,473	2.0
合計	884,627,889	100.0	723,636,712	100.0	160,991,177	22.2

第21款 市 債

市債の予算執行状況及び目別決算状況は、表1及び表2のとおりである。

表1 予算執行状況

(単位：円・%)

区 分	2年度 (A)	元年度 (B)	比 較 増 減	
			(A) - (B)	増減率
予 算 現 額	14,393,150,000	16,513,250,000	△ 2,120,100,000	△12.8
調 定 額	10,312,050,000	9,516,100,000	795,950,000	8.4
収 入 済 額	10,312,050,000	9,516,100,000	795,950,000	8.4
執 行 率	71.6	57.6	14.0	—
収 入 率	100.0	100.0	0.0	—
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—

表2 目別決算状況

区 分	2年度						通常分	
	通常分		震災関係分		合 計		通常分	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	決算額(C)	構成比	決算額(D)	構成比
総 務 債	46,600,000	0.7	0	0.0	46,600,000	0.5	307,400,000	4.8
衛 生 債	136,600,000	2.1	0	0.0	136,600,000	1.3	469,900,000	7.3
農 林 水 産 業 債	735,700,000	11.1	1,900,000	0.1	737,600,000	7.2	34,500,000	0.5
商 工 債	195,200,000	2.9	0	0.0	195,200,000	1.9	97,000,000	1.5
土 木 債	332,900,000	5.0	596,800,000	16.3	929,700,000	9.0	399,700,000	6.2
消 防 債	167,500,000	2.5	0	0.0	167,500,000	1.6	88,900,000	1.4
教 育 債	1,694,500,000	25.5	3,064,600,000	83.5	4,759,100,000	46.2	2,614,600,000	40.5
臨 時 財 政 対 策 債	1,642,600,000	24.7	0	0.0	1,642,600,000	15.9	1,610,900,000	25.0
借 換 債	871,600,000	13.1	0	0.0	871,600,000	8.5	0	0.0
災 害 復 旧 債	371,200,000	5.6	0	0.0	371,200,000	3.6	477,700,000	7.4
歳 入 欠 かん 等 債	285,600,000	4.3	0	0.0	285,600,000	2.8	315,400,000	4.9
災 害 援 護 資 金 貸 付 金	1,450,000	0.0	6,000,000	0.2	7,450,000	0.1	0	0.0
減 収 補 て ん 債	161,300,000	2.4	0	0.0	161,300,000	1.6	0	0.0
○ 民 生 債	—	—	—	—	—	—	37,900,000	0.6
合 計	6,642,750,000	100.0	3,669,300,000	100.0	10,312,050,000	100.0	6,453,900,000	100.0

(単位：円・%)

元年度				比較増減					
震災関係分		合計		通常分		震災関係分		合計	
決算額(E)	構成比	決算額(F)	構成比	(A) - (D)	増減率	(B) - (E)	増減率	(C) - (F)	増減率
0	0.0	307,400,000	3.2	△260,800,000	△84.8	0	—	△260,800,000	△84.8
0	0.0	469,900,000	4.9	△333,300,000	△70.9	0	—	△333,300,000	△70.9
0	0.0	34,500,000	0.4	701,200,000	2,032.5	1,900,000	皆増	703,100,000	2,038.0
8,800,000	0.3	105,800,000	1.1	98,200,000	101.2	△8,800,000	皆減	89,400,000	84.5
909,600,000	29.7	1,309,300,000	13.8	△66,800,000	△16.7	△312,800,000	△34.4	△379,600,000	△29.0
0	0.0	88,900,000	0.9	78,600,000	88.4	0	—	78,600,000	88.4
1,678,500,000	54.8	4,293,100,000	45.1	△920,100,000	△35.2	1,386,100,000	82.6	466,000,000	10.9
0	0.0	1,610,900,000	16.9	31,700,000	2.0	0	—	31,700,000	2.0
0	0.0	0	0.0	871,600,000	皆増	0	—	871,600,000	皆増
74,900,000	2.4	552,600,000	5.8	△106,500,000	△22.3	△74,900,000	皆減	△181,400,000	△32.8
0	0.0	315,400,000	3.3	△29,800,000	△9.4	0	—	△29,800,000	△9.4
3,000,000	0.1	3,000,000	0.0	1,450,000	皆増	3,000,000	100.0	4,450,000	148.3
0	0.0	0	0.0	161,300,000	皆増	0	—	161,300,000	皆増
387,400,000	12.7	425,300,000	4.5	△37,900,000	皆減	△387,400,000	皆減	△425,300,000	皆減
3,062,200,000	100.0	9,516,100,000	100.0	188,850,000	2.9	607,100,000	19.8	795,950,000	8.4

(3) 歳 出

予算執行状況、款別決算状況及び翌年度繰越額の款別状況は、表1から表3までのとおりである。

予算現額2,790億6,767万9,346円に対して、支出済額1,786億1,237万9,566円で、執行率が64.0%となっており、翌年度繰越額882億8,513万6,032円を差し引いた121億7,016万3,748円が不用額として決算されている。

支出済額は前年度と比較して312億9,246万9,291円（14.9%）減少しているが、これは通常分154億815万4,908円増加したものの、震災関係分で467億62万4,199円減少したためである。

支出済額のかなものは、土木費599億3,530万2,478円（33.6%）、総務費323億2,646万1,942円（18.1%）、民生費238億7,624万5,863円（13.4%）である。

翌年度繰越額は前年度と比較して394億5,010万6,686円（80.8%）増加しているが、これは主に災害復旧費で66億9,011万4,725円、教育費で22億5,945万680円減少したものの、土木費で501億2,776万2,820円増加したためである。

不用額は前年度と比較して60億3,817万4,783円（98.5%）増加しているが、これは主に土木費で10億5,714万6,454円が減少したものの、災害復旧費で63億5,038万8,184円、衛生費で10億7,637万218円増加したためである。

表1 予算執行状況

(単位：円・%)

区 分	2年度 (A)	元年度 (B)	比 較 増 減	
			(A) - (B)	増減率
予 算 現 額	279,067,679,346	264,871,867,168	14,195,812,178	5.4
支 出 済 額	178,612,379,566	209,904,848,857	△31,292,469,291	△14.9
執 行 率	64.0	79.2	△15.2	—
翌 年 度 繰 越 額	88,285,136,032	48,835,029,346	39,450,106,686	80.8
不 用 額	12,170,163,748	6,131,988,965	6,038,174,783	98.5

表2 款別決算状況

区 分	2年度							
	通常分		震災関係分		合計		通常分	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	決算額(C)	構成比	決算額(D)	構成比
1 議 会 費	371,350,902	0.4	0	0.0	371,350,902	0.2	390,907,487	0.6
2 総 務 費	22,219,900,463	26.8	10,106,561,479	10.6	32,326,461,942	18.1	8,331,500,854	12.3
3 民 生 費	21,531,703,302	26.0	2,344,542,561	2.5	23,876,245,863	13.4	21,113,763,294	31.3
4 衛 生 費	8,842,662,752	10.7	289,039,132	0.3	9,131,701,884	5.1	8,558,232,860	12.7
5 労 働 費	81,643,714	0.1	6,238,090	0.0	87,881,804	0.0	73,062,207	0.1
6 農 林 水 産 業 費	2,697,957,941	3.3	6,466,955,105	6.8	9,164,913,046	5.1	1,774,276,682	2.6
7 商 工 費	2,253,003,572	2.7	1,252,279,877	1.3	3,505,283,449	2.0	1,002,935,044	1.5
8 土 木 費	5,823,971,428	7.0	54,111,331,050	56.5	59,935,302,478	33.6	6,599,533,115	9.8
9 消 防 費	3,375,384,780	4.1	152,597,988	0.2	3,527,982,768	2.0	3,884,129,429	5.8
10 教 育 費	8,903,016,816	10.7	5,547,525,518	5.8	14,450,542,334	8.1	8,650,401,452	12.8
11 災 害 復 旧 費	1,067,804,231	1.3	14,774,838,122	15.4	15,842,642,353	8.9	924,674,185	1.4
12 公 債 費	5,748,846,743	6.9	643,224,000	0.7	6,392,070,743	3.6	6,205,675,127	9.2
13 諸 支 出 金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
14 予 備 費	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	82,917,246,644	100.0	95,695,132,922	100.0	178,612,379,566	100.0	67,509,091,736	100.0

表3 翌年度繰越額の款別状況

(単位：円・%)

区 分	2年度		元年度		比 較 増 減	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	(A) - (B)	増減率
2 総 務 費	1,218,552,300	1.4	979,988,066	2.0	238,564,234	24.3
3 民 生 費	27,000,000	0.0	151,541,000	0.3	△124,541,000	△82.2
4 衛 生 費	560,213,000	0.6	1,651,762,000	3.4	△1,091,549,000	△66.1
5 労 働 費	4,014,000	0.0	0	0.0	4,014,000	皆増
6 農林水産業費	2,285,225,400	2.6	3,866,811,113	7.9	△1,581,585,713	△40.9
7 商 工 費	412,754,399	0.5	228,373,849	0.5	184,380,550	80.7
8 土 木 費	72,701,237,356	82.3	22,573,474,536	46.2	50,127,762,820	222.1
9 消 防 費	738,259,200	0.8	95,633,000	0.2	642,626,200	672.0
10 教 育 費	929,362,000	1.1	3,188,812,680	6.5	△2,259,450,680	△70.9
11 災 害 復 旧 費	9,408,518,377	10.7	16,098,633,102	33.0	△6,690,114,725	△41.6
合 計	88,285,136,032	100.0	48,835,029,346	100.0	39,450,106,686	80.8

(単位：円・%)

元年度				比較増減					
震災関係分		合計		通常分		震災関係分		合計	
決算額(E)	構成比	決算額(F)	構成比	(A) - (D)	増減率	(B) - (E)	増減率	(C) - (F)	増減率
0	0.0	390,907,487	0.2	△19,556,585	△5.0	0	—	△19,556,585	△5.0
46,966,846,075	33.0	55,298,346,929	26.3	13,888,399,609	166.7	△36,860,284,596	△78.5	△22,971,884,987	△41.5
4,976,824,341	3.5	26,090,587,635	12.4	417,940,008	2.0	△2,632,281,780	△52.9	△2,214,341,772	△8.5
485,216,116	0.3	9,043,448,976	4.3	284,429,892	3.3	△196,176,984	△40.4	88,252,908	1.0
24,593,023	0.0	97,655,230	0.0	8,581,507	11.7	△18,354,933	△74.6	△9,773,426	△10.0
4,927,918,695	3.5	6,702,195,377	3.2	923,681,259	52.1	1,539,036,410	31.2	2,462,717,669	36.7
2,183,787,967	1.5	3,186,723,011	1.5	1,250,068,528	124.6	△931,508,090	△42.7	318,560,438	10.0
60,115,014,094	42.2	66,714,547,209	31.8	△775,561,687	△11.8	△6,003,683,044	△10.0	△6,779,244,731	△10.2
127,576,970	0.1	4,011,706,399	1.9	△508,744,649	△13.1	25,021,018	19.6	△483,723,631	△12.1
3,228,639,861	2.3	11,879,041,313	5.7	252,615,364	2.9	2,318,885,657	71.8	2,571,501,021	21.6
18,780,616,979	13.2	19,705,291,164	9.4	143,130,046	15.5	△4,005,778,857	△21.3	△3,862,648,811	△19.6
578,723,000	0.4	6,784,398,127	3.2	△456,828,384	△7.4	64,501,000	11.1	△392,327,384	△5.8
0	0.0	0	0.0	0	—	0	—	0	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
142,395,757,121	100.0	209,904,848,857	100.0	15,408,154,908	22.8	△46,700,624,199	△32.8	△31,292,469,291	△14.9

第1款 議会費

議会費の予算執行状況は、次表のとおりである。

不用額の主なものは、議員関係費752万723円、議会事務局費324万1,906円、議会事務局職員人件費129万7,010円である。

なお、議会費については、東日本大震災に係る支出はない。

予 算 執 行 状 況

(単位：円・%)

区 分	2年度 (A)	元年度 (B)	比 較 増 減	
			(A) - (B)	増減率
予 算 現 額	383,411,000	395,909,000	△12,498,000	△3.2
支 出 済 額	371,350,902	390,907,487	△19,556,585	△5.0
執 行 率	96.9	98.7	△1.8	—
翌年度繰越額	0	0	0	—
不 用 額	12,060,098	5,001,513	7,058,585	141.1

第2款 総務費

総務費の予算執行状況、項別決算状況及び項別翌年度繰越額の内訳は、表1から3までのとおりである。

総務管理費の主なものは、特別定額給付金給付事業費（新型コロナウイルス対策分）142億7,659万4,715円、復興政策関係国県補助金等精算還付金44億5,989万3,788円、総務管理職員人件費27億9,671万7,074円、東日本大震災復興交付金基金費26億483万1,885円である。

徴税費の主なものは、徴税総務職員人件費3億5,747万1,689円、固定資産税関係費1億3,616万8,699円、住民税関係費4,578万480円である。

戸籍住民基本台帳費の主なものは、戸籍住民基本台帳職員人件費2億9,778万7,205円、窓口証明関係費2億2,342万7,613円である。

選挙費の主なものは、選挙管理委員会費6,254万2,477円、選挙管理委員会職員人件費4,031万9,414円、市長選挙執行費346万8,690円である。

統計調査費の主なものは、統計総務職員人件費1,326万8,985円、国勢調査費5,996万9,168円である。

監査委員費の主なものは、監査委員事務局職員人件費4,909万2,867円である。

翌年度繰越額の主なものは、総務管理費の旧門脇小学校震災遺構整備事業6億6,408万円、旧大川小学校震災遺構整備事業2億9,839万3,480円である。

不用額の主なものは、総務管理費の災害派遣職員関係費7,853万8,867円、国県補助金等精算還付金6,848万4,943円、総務管理職員人件費6,574万5,926円、地域交通対策関係費4,772万7,758円である。

表1 予算執行状況

(単位：円・%)

区 分	2年度 (A)	元年度 (B)	比 較 増 減	
			(A) - (B)	増減率
予 算 現 額	34,101,962,234	56,667,757,167	△22,565,794,933	△39.8
支 出 済 額	32,326,461,942	55,298,346,929	△22,971,884,987	△41.5
執 行 率	94.8	97.6	△2.8	—
翌年度繰越額	1,218,552,300	979,988,066	238,564,234	24.3
不 用 額	556,947,992	389,422,172	167,525,820	43.0

表2 項別決算状況

区分	2年度						通常分	
	通常分		震災関係分		合計			
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	決算額(C)	構成比	決算額(D)	構成比
総務管理費	20,823,522,343	93.7	10,106,561,479	100.0	30,930,083,822	95.7	6,998,463,553	84.0
徴税費	615,460,292	2.8	0	0.0	615,460,292	1.9	649,800,576	7.8
戸籍台帳民費	548,017,735	2.5	0	0.0	548,017,735	1.7	449,789,497	5.4
選挙費	106,441,014	0.5	0	0.0	106,441,014	0.3	151,041,315	1.8
統計調査費	76,028,352	0.3	0	0.0	76,028,352	0.2	24,144,421	0.3
監査委員費	50,430,727	0.2	0	0.0	50,430,727	0.2	58,261,492	0.7
合計	22,219,900,463	100.0	10,106,561,479	100.0	32,326,461,942	100.0	8,331,500,854	100.0

表3 項別翌年度繰越額の内訳

(単位：円)

区分	事業名	翌年度繰越額
総務管理費	地域情報化推進事業	52,439,000
	地域情報化推進事業（新型コロナウイルス対策分）	50,000,000
	離島航路駐車場整備事業	3,887,000
	総合交通戦略策定事業	18,400,000
	復興まちづくりマネジメント支援事業	65,014,000
	旧門脇小学校震災遺構整備事業	30,000,000
	住居表示変更事業	12,265,000
	小計	232,005,000
	地域情報化推進事業	11,324,720
	復興まちづくりマネジメント支援事業	17,952,000
	旧大川小学校震災遺構整備事業	298,393,480
	旧門脇小学校震災遺構整備事業	634,080,000
	(仮称)大川地区地域交流センター建設事業	17,097,100
	住居表示変更事業	7,700,000
	小計	986,547,300
合計	1,218,552,300	

(単位：円・%)

元年度				比較増減					
震災関係分		合計		通常分		震災関係分		合計	
決算額(E)	構成比	決算額(F)	構成比	(A) - (D)	増減率	(B) - (E)	増減率	(C) - (F)	増減率
46,966,846,075	100.0	53,965,309,628	97.6	13,825,058,790	197.5	△36,860,284,596	△78.5	△23,035,225,806	△42.7
0	0.0	649,800,576	1.2	△34,340,284	△5.3	0	—	△34,340,284	△5.3
0	0.0	449,789,497	0.8	98,228,238	21.8	0	—	98,228,238	21.8
0	0.0	151,041,315	0.3	△44,600,301	△29.5	0	—	△44,600,301	△29.5
0	0.0	24,144,421	0.0	51,883,931	214.9	0	—	51,883,931	214.9
0	0.0	58,261,492	0.1	△7,830,765	△13.4	0	—	△7,830,765	△13.4
46,966,846,075	100.0	55,298,346,929	100.0	13,888,399,609	166.7	△36,860,284,596	△78.5	△22,971,884,987	△41.5

第3款 民生費

民生費の予算執行状況、項別決算状況及び項別翌年度繰越額の内訳は、表1から表3までのとおりである。

社会福祉費の主なものは、自立支援給付費27億8,851万1,122円、国民健康保険事業対策費11億7,874万1,677円である。

老人福祉費の主なものは、介護保険事業対策費21億3,314万5,346円（介護保険事業特別会計繰出金）、後期高齢者医療広域連合負担金16億1,274万9,239円である。

児童福祉費の主なものは、児童手当費18億6,732万5,000円、児童福祉総務職員人件費16億921万2,903円、私立認可保育所運営費14億3,276万2,240円である。

生活保護費の主なものは、各種扶助費23億1,557万336円（医療扶助費等）である。

災害救助費の主なものは、被災者住宅再建補助事業費17億4,824万547円、被災者生活支援事業費2億7,205万7,159円である。

翌年度繰越額は、児童福祉費の（仮称）河北統合保育所施設整備事業2,700万円である。

不用額の主なものは、社会福祉費の自立支援給付費8,918万3,878円、生活保護費の各種扶助費8,033万4,664円、老人福祉費の介護保険事業対策費4,618万4,654円である。

表1 予算執行状況

(単位：円・%)

区 分	2年度 (A)	元年度 (B)	比 較 増 減	
			(A) - (B)	増減率
予 算 現 額	24,499,794,300	26,627,430,252	△2,127,635,952	△8.0
支 出 済 額	23,876,245,863	26,090,587,635	△2,214,341,772	△8.5
執 行 率	97.5	98.0	△0.5	—
翌年度繰越額	27,000,000	151,541,000	△124,541,000	△82.2
不 用 額	596,548,437	385,301,617	211,246,820	54.8

表2 項別決算状況

区 分	2年度						通常分	
	通常分		震災関係分		合 計		通常分	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	決算額(C)	構成比	決算額(D)	構成比
社 会 福 祉 費	6,121,081,958	28.4	63,918,397	2.7	6,185,000,355	25.9	6,285,714,148	29.8
老 人 福 祉 費	4,973,944,208	23.1	0	0.0	4,973,944,208	20.8	4,874,096,897	23.1
児 童 福 祉 費	7,966,843,323	37.0	179,457,000	7.7	8,146,300,323	34.1	7,450,575,296	35.3
生 活 保 護 費	2,446,910,034	11.4	0	0.0	2,446,910,034	10.2	2,441,274,298	11.6
災 害 救 助 費	22,923,779	0.1	2,101,167,164	89.6	2,124,090,943	8.9	62,102,655	0.3
合 計	21,531,703,302	100.0	2,344,542,561	100.0	23,876,245,863	100.0	21,113,763,294	100.0

(単位：円・%)

元年度				比較増減					
震災関係分		合計		通常分		震災関係分		合計	
決算額(E)	構成比	決算額(F)	構成比	(A) - (D)	増減率	(B) - (E)	増減率	(C) - (F)	増減率
1,620,164,322	32.6	7,905,878,470	30.3	△164,632,190	△2.6	△1,556,245,925	△96.1	△1,720,878,115	△21.8
0	0.0	4,874,096,897	18.7	99,847,311	2.0	0	-	99,847,311	2.0
640,487,813	12.9	8,091,063,109	31.0	516,268,027	6.9	△461,030,813	△72.0	55,237,214	0.7
0	0.0	2,441,274,298	9.4	5,635,736	0.2	0	-	5,635,736	0.2
2,716,172,206	54.6	2,778,274,861	10.6	△39,178,876	△63.1	△615,005,042	△22.6	△654,183,918	△23.5
4,976,824,341	100.0	26,090,587,635	100.0	417,940,008	2.0	△2,632,281,780	△52.9	△2,214,341,772	△8.5

表 3 項別翌年度繰越額の内訳

(単位：円)

区 分	事 業 名	翌年度繰越額
児童福祉費 繰越明許費	(仮称) 河北統合保育所施設整備事業	27,000,000
合	計	27,000,000

第4款 衛生費

衛生費の予算執行状況、項別決算状況及び項別翌年度繰越額の内訳は、表1から3までのとおりである。

保健衛生費の主なものは、病院事業運営費19億3,873万8,104円、保健衛生総務職員人件費7億1,010万9,312円、診療所職員人件費3億6,469万9,789円である。

清掃費の主なものは、清掃業務関係費7億6,974万2,438円、ごみ処理対策費6億9,979万8,000円、し尿処理対策費6億9,272万9,092円である。

なお、し尿処理対策費及びごみ処理対策費の主なものは、石巻地区広域行政事務組合負担金である。

上水道費は、上水道対策費3億474万3,786円（石巻地方広域水道企業団負担金）、上水道対策震災関係費1億7,908万5,028円である。

翌年度繰越額の主なものは、一般廃棄物最終処分場建設事業3億5,794万円、新型コロナウイルスワクチン接種事業1億3,376万4,000円である。

不用額の主なものは、清掃費の災害廃棄物処理対策費（台風関係分）10億1,745万5,256円、保健衛生費の病院事業運営費8,365万1,896円である。

表1 予算執行状況

(単位：円・%)

区 分	2年度 (A)	元年度 (B)	比 較 増 減	
			(A) - (B)	増減率
予 算 現 額	10,984,424,526	10,911,350,400	73,074,126	0.7
支 出 済 額	9,131,701,884	9,043,448,976	88,252,908	1.0
執 行 率	83.1	82.9	0.2	—
翌年度繰越額	560,213,000	1,651,762,000	△1,091,549,000	△66.1
不 用 額	1,292,509,642	216,139,424	1,076,370,218	498.0

表2 項別決算状況

区 分	2年度						通常分	
	通常分		震災関係分		合計			
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	決算額(C)	構成比	決算額(D)	構成比
保 健 衛 生 費	4,803,034,356	54.3	86,418,104	29.9	4,889,452,460	53.5	4,783,147,819	55.9
清 掃 費	3,734,884,610	42.2	23,536,000	8.1	3,758,420,610	41.2	3,383,165,363	39.5
上 水 道 費	304,743,786	3.4	179,085,028	62.0	483,828,814	5.3	391,919,678	4.6
合 計	8,842,662,752	100.0	289,039,132	100.0	9,131,701,884	100.0	8,558,232,860	100.0

表3 項別翌年度繰越額の内訳

(単位：円)

区 分		事 業 名	翌年度繰越額
保 健 衛 生 費	繰越明許	新型コロナウイルスワクチン接種事業	133,764,000
清 掃 費	繰越明許	河北地区衛生処理センター解体事業	68,509,000
		一般廃棄物最終処分場建設事業	357,940,000
		小 計	426,449,000
合 計		計	560,213,000

(単位：円・%)

元年度				比較増減						
震災関係分		合計		通常分		震災関係分		合計		
決算額(E)	構成比	決算額(F)	構成比	(A) - (D)	増減率	(B) - (E)	増減率	(C) - (F)	増減率	
109,427,325	22.6	4,892,575,144	54.1	19,886,537	0.4	△23,009,221	△21.0	△3,122,684	△0.1	
151,488,780	31.2	3,534,654,143	39.1	351,719,247	10.4	△127,952,780	△84.5	223,766,467	6.3	
224,300,011	46.2	616,219,689	6.8	△87,175,892	△22.2	△45,214,983	△20.2	△132,390,875	△21.5	
485,216,116	100.0	9,043,448,976	100.0	284,429,892	3.3	△196,176,984	△40.4	88,252,908	1.0	

第5款 労働費

労働費の予算執行状況及び目別決算状況の内訳は、表1から3までのとおりである。

労働福祉費の主なものは、労働者対策費4,879万円である。

東日本大震災関係費の主なものは、被災地域就労支援事業費564万5,090円である。

翌年度繰越額の主なものは雇用安定対策促進事業（新型コロナウイルス対策分）401万4,000円である。

不用額の主なものは、労働福祉費の労働福祉職員人件費116万2,144円、東日本大震災関係費の被災地域就労支援事業費35万2,910円である。

表1 予算執行状況

(単位：円・%)

区 分	2年度 (A)	元年度 (B)	比 較 増 減	
			(A) - (B)	増減率
予 算 現 額	93,581,000	103,063,500	△9,482,500	△9.2
支 出 済 額	87,881,804	97,655,230	△9,773,426	△10.0
執 行 率	93.9	94.8	△0.9	—
翌年度繰越額	4,014,000	0	4,014,000	皆増
不 用 額	1,685,196	5,408,270	△3,723,074	△68.8

表2 目別決算状況

区 分	2年度						通常分	
	通常分		震災関係分		合 計		通常分	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	決算額(C)	構成比	決算額(D)	構成比
労 働 福 祉 費	81,643,714	100.0	0	0.0	81,643,714	92.9	73,062,207	100.0
東日本大震災関係費	0	0.0	6,238,090	100.0	6,238,090	7.1		0.0
合 計	81,643,714	100.0	6,238,090	100.0	87,881,804	100.0	73,062,207	100.0

表3 目別翌年度繰越額の内訳

(単位：円)

区 分	事 業 名	翌年度繰越額
労 働 福 祉 費	繰越明許 雇用安定対策促進事業（新型コロナウイルス対策分）	4,014,000
合 計		4,014,000

(単位：円・%)

元年度				比較増減					
震災関係分		合計		通常分		震災関係分		合計	
決算額(E)	構成比	決算額(F)	構成比	(A) - (D)	増減率	(B) - (E)	増減率	(C) - (F)	増減率
0	0.0	73,062,207	74.8	8,581,507	11.7	0	-	8,581,507	11.7
24,593,023	100.0	24,593,023	25.2	0	-	△18,354,933	△74.6	△18,354,933	△74.6
24,593,023	100.0	97,655,230	100.0	8,581,507	11.7	△18,354,933	△74.6	△9,773,426	△10.0

第6款 農林水産業費

農林水産業費の予算執行状況、項別決算状況及び項別翌年度繰越額の内訳は、表1から3までのとおりである。

農業費の主なものは、農業復興推進費25億5,696万139円、土地改良事業関係助成費10億1,814万2,806円である。

林業費の主なものは、松くい虫対策事業費5,938万2,754円、森林環境整備基金費5,495万9,572円である。

水産業費の主なものは、漁業集落防災機能強化事業費23億7,003万1,946円、漁港海岸整備事業費7億4,147万9,070円、漁港施設機能強化事業費4億9,735万1,560円である。

翌年度繰越額の主なものは、水産業費の漁業集落防災機能強化事業16億3,109万円、漁港海岸整備事業3億3,239万9,900円である。

不用額の主なものは、水産業費の漁業集落防災機能強化事業費1億6,012万4,334円、漁港海岸整備事業費8,249万1,050円である。

表1 予算執行状況

(単位：円・%)

区 分	2年度 (A)	元年度 (B)	比 較 増 減	
			(A) - (B)	増減率
予 算 現 額	11,858,347,135	10,763,622,579	1,094,724,556	10.2
支 出 済 額	9,164,913,046	6,702,195,377	2,462,717,669	36.7
執 行 率	77.3	62.3	15.0	—
翌 年 度 繰 越 額	2,285,225,400	3,866,811,113	△1,581,585,713	△40.9
不 用 額	408,208,689	194,616,089	213,592,600	109.8

表2 項別決算状況

区 分	2年度						通常分	
	通常分		震災関係分		合 計		通常分	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	決算額(C)	構成比	決算額(D)	構成比
農 業 費	1,836,735,615	68.1	2,579,064,139	39.9	4,415,799,754	48.2	1,099,185,972	62.0
林 業 費	243,684,979	9.0	9,987,398	0.2	253,672,377	2.8	170,059,491	9.6
水 産 業 費	617,537,347	22.9	3,877,903,568	60.0	4,495,440,915	49.1	505,031,219	28.5
合 計	2,697,957,941	100.0	6,466,955,105	100.0	9,164,913,046	100.0	1,774,276,682	100.0

(単位：円・%)

元年度				比較増減							
震災関係分		合計		通常分		震災関係分		合計			
決算額(E)	構成比	決算額(F)	構成比	(A) - (D)	増減率	(B) - (E)	増減率	(C) - (F)	増減率		
1,462,742,713	29.7	2,561,928,685	38.2	737,549,643	67.1	1,116,321,426	76.3	1,853,871,069	72.4		
6,595,969	0.1	176,655,460	2.6	73,625,488	43.3	3,391,429	51.4	77,016,917	43.6		
3,458,580,013	70.2	3,963,611,232	59.1	112,506,128	22.3	419,323,555	12.1	531,829,683	13.4		
4,927,918,695	100.0	6,702,195,377	100.0	923,681,259	52.1	1,539,036,410	31.2	2,462,717,669	36.7		

表3 項別翌年度繰越額の内訳

(単位：円)

区 分	事 業 名	翌年度繰越額	
農 業 費	繰越明許	農業振興地域整備計画策定事業	8,910,000
		ほ場整備事業	1,650,000
		牡鹿地区ほ場整備換地事業	3,178,000
		釜幹線用水路改修事業	48,000,000
		小 計	61,738,000
水 産 業 費	繰越明許	水産業人材確保支援事業（新型コロナウイルス対策分）	31,311,300
		外国人技能実習生等受入支援事業（新型コロナウイルス対策分）	4,114,500
		水産物供給基盤機能保全事業	9,030,000
		水産業従業員宿舍整備支援事業	85,624,000
		漁港海岸整備事業	224,600,000
		漁業集落防災機能強化事業	1,541,090,000
		小 計	1,895,769,800
	事故繰越し	水産物供給基盤機能保全事業	129,917,700
		漁港海岸整備事業	107,799,900
		漁業集落防災機能強化事業	90,000,000
		小 計	327,717,600
		計	2,223,487,400
合	計	2,285,225,400	

第7款 商工費

商工費の予算執行状況、目別決算状況及び目別翌年度繰越額の内訳は、表1から3までのとおりである。

商工総務費の主なものは、休業等協力金支給事業費（新型コロナウイルス対策分）2億8,641万2,583円、商工総務職員人件費2億2,849万7,285円である。

商工業振興費の主なものは、地域消費支援事業費（新型コロナウイルス対策分）4億5,707万7,826円、企業支援事業費（新型コロナウイルス対策分）3億7,513万2,540円である。

観光費の主なものは、観光施設管理費1億5,361万7,799円、サン・ファン・パウティスタパーク管理運営費1億826万2,500円である。

東日本大震災関係費の主なものは、中小企業等融資関係費9億1,021万8,152円、企業育成支援事業費1億2,266万7,313円である。

翌年度繰越額の主なものは、商工業振興費の飲食業等応援給付事業1億7,669万6,000円、観光費の観光客誘客促進事業（新型コロナウイルス対策分）9,215万7,099円である。

不用額の主なものは、東日本大震災関係費の企業立地等促進事業費7,424万5,472円、観光費のサン・ファン・パウティスタパーク管理運営費3,434万3,500円である。

表1 予算執行状況

(単位：円・%)

区 分	2年度 (A)	元年度 (B)	比 較 増 減	
			(A) - (B)	増減率
予 算 現 額	4,080,717,849	3,606,450,560	474,267,289	13.2
支 出 済 額	3,505,283,449	3,186,723,011	318,560,438	10.0
執 行 率	85.9	88.4	△2.5	—
翌年度繰越額	412,754,399	228,373,849	184,380,550	80.7
不 用 額	162,680,001	191,353,700	△28,673,699	△15.0

表2 目別決算状況

区 分	2年度						通常分	
	通常分		震災関係分		合計			
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	決算額(C)	構成比	決算額(D)	構成比
商 工 総 務 費	502,934,762	22.3	16,136,000	1.3	519,070,762	14.8	213,479,988	21.3
商 工 業 振 興 費	1,047,389,884	46.5	0	0.0	1,047,389,884	29.9	395,977,132	39.5
観 光 費	682,678,926	30.3	0	0.0	682,678,926	19.5	393,477,924	39.2
東日本大震災関係費	0	0.0	1,236,143,877	98.7	1,236,143,877	35.3	0	0.0
地方創生臨時交付金基金費	20,000,000	0.9	0	0.0	20,000,000	0.6	-	-
合 計	2,253,003,572	100.0	1,252,279,877	100.0	3,505,283,449	100.0	1,002,935,044	100.0

表3 目別翌年度繰越額の内訳

(単位：円)

区 分	事 業 名	翌年度繰越額
商 工 業 振 興 費	産業振興計画策定事業	9,000,000
	飲食業等応援給付事業	176,696,000
	小 計	185,696,000
観 光 費	観光客誘客促進事業（新型コロナウイルス対策分）	92,157,099
東日本大震災関係費	繰越明許 かわまち交流拠点整備事業	48,682,200
	事故繰越し おしかホエールランド捕鯨船改修事業	86,219,100
	計	134,901,300
合 計	計	412,754,399

(単位：円・%)

元年度				比較増減					
震災関係分		合計		通常分		震災関係分		合計	
決算額(E)	構成比	決算額(F)	構成比	(A) - (D)	増減率	(B) - (E)	増減率	(C) - (F)	増減率
18,924,000	0.9	232,403,988	7.3	289,454,774	135.6	△2,788,000	△14.7	286,666,774	123.3
0	0.0	395,977,132	12.4	651,412,752	164.5	0	—	651,412,752	164.5
0	0.0	393,477,924	12.3	289,201,002	73.5	0	—	289,201,002	73.5
2,164,863,967	99.1	2,164,863,967	67.9	0	—	△928,720,090	△42.9	△928,720,090	△42.9
—	—	—	—	20,000,000	皆増	0	—	20,000,000	皆増
2,183,787,967	100.0	3,186,723,011	100.0	1,250,068,528	124.6	△931,508,090	△42.7	318,560,438	10.0

第8款 土木費

土木費の予算執行状況、項別決算状況及び項別翌年度繰越額の内訳は、表1から3までのとおりである。

土木管理費の主なものは、土木総務職員人件費4億7,976万4,931円である。

道路橋りょう費の主なものは、井内大瓜線歩道設置事業費6億2,580万6,419円、内水排除対策費4億782万2,152円、道路補修整備事業費3億1,943万7,000円、道路新設改良事業費2億8,248万8,625円、道路橋りょう総務職員人件費2億6,264万5,281円、鑄銭場・住吉町一丁目2号線等道路改良事業費2億4,303万8,150円である。

河川費の主なものは、市街地防災施設堤防活用整備事業費1億1,166万9,022円である。

港湾費の主なものは、港湾管理職員人件費5,123万7,754円である。

都市計画費の主なものは、下水道事業費(東日本大震災関係分)192億5,461万2,783円、低平地整備事業費107億1,838万1,619円、渡波稲井線街路整備事業費45億301万3,265円である。

住宅費の主なものは、市営住宅管理運営基金費43億422万6,336円、復興公営住宅管理費5億7,229万6,875円、防災集団移転促進事業費4億1,345万3,908円である。

翌年度繰越額の主なものは、都市計画費の下水道事業負担金(東日本大震災関係分)466億8,139万2,000円、低平地整備事業53億8,066万842円である。

不用額の主なものは、都市計画費の地域再生拠点エリア整備事業費3億6,621万643円、低平地整備事業費1億5,458万1,368円である。

表1 予算執行状況

(単位：円・%)

区 分	2年度 (A)	元年度 (B)	比 較 増 減	
			(A) - (B)	増減率
予 算 現 額	134,391,253,536	92,099,881,901	42,291,371,635	45.9
支 出 済 額	59,935,302,478	66,714,547,209	△6,779,244,731	△10.2
執 行 率	44.6	72.4	△27.8	—
翌年度繰越額	72,701,237,356	22,573,474,536	50,127,762,820	222.1
不 用 額	1,754,713,702	2,811,860,156	△1,057,146,454	△37.6

表2 項別決算状況

区 分	2年度						通常分	
	通常分		震災関係分		合計			
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	決算額(C)	構成比	決算額(D)	構成比
土 木 管 理 費	499,633,055	8.6	0	0.0	499,633,055	0.8	561,215,876	8.5
道 路 橋 り ょ う 費	1,508,393,226	25.9	2,730,838,563	5.0	4,239,231,789	7.1	1,543,721,658	23.4
河 川 費	39,822,144	0.7	203,382,622	0.4	243,204,766	0.4	42,500,451	0.6
港 湾 費	32,797,061	0.6	21,282,000	0.0	54,079,061	0.1	32,052,633	0.5
都 市 計 画 費	3,401,573,320	58.4	45,807,964,082	84.7	49,209,537,402	82.1	4,102,841,179	62.2
住 宅 費	341,752,622	5.9	5,347,863,783	9.9	5,689,616,405	9.5	317,201,318	4.8
合 計	5,823,971,428	100.0	54,111,331,050	100.0	59,935,302,478	100.0	6,599,533,115	100.0

(単位：円・%)

元年度				比較増減					
震災関係分		合計		通常分		震災関係分		合計	
決算額(E)	構成比	決算額(F)	構成比	(A) - (D)	増減率	(B) - (E)	増減率	(C) - (F)	増減率
0	0.0	561,215,876	0.8	△61,582,821	△11.0	0	—	△61,582,821	△11.0
3,206,507,551	5.3	4,750,229,209	7.1	△35,328,432	△2.3	△475,668,988	△14.8	△510,997,420	△10.8
695,751,467	1.2	738,251,918	1.1	△2,678,307	△6.3	△492,368,845	△70.8	△495,047,152	△67.1
22,231,000	0.0	54,283,633	0.1	744,428	2.3	△949,000	△4.3	△204,572	△0.4
50,228,281,340	83.6	54,331,122,519	81.4	△701,267,859	△17.1	△4,420,317,258	△8.8	△5,121,585,117	△9.4
5,962,242,736	9.9	6,279,444,054	9.4	24,551,304	7.7	△614,378,953	△10.3	△589,827,649	△9.4
60,115,014,094	100.0	66,714,547,209	100.0	△775,561,687	△11.8	△6,003,683,044	△10.0	△6,779,244,731	△10.2

表3 項別翌年度繰越額の内訳

(単位：円)

区 分	事 業 名	翌年度繰越額	
道路橋りょう費	道路ストック長寿命化事業	114,050,000	
	山崎馬鞍線・河北長尾線道路改良事業	538,000,000	
	避難路整備事業	121,000,000	
	道路補修整備事業	296,563,000	
	田道町一・蛇田新橋線橋りょう整備事業	408,899,000	
	(仮称)新東内海橋整備事業	306,882,000	
	市街地復興関連道路整備事業	25,260,000	
	排水不良対策事業	371,720,000	
	内水排除対策事業	612,862,848	
	内水対策事業	113,235,115	
	針岡地区排水施設整備事業	40,000,000	
	小 計	2,948,471,963	
	事故繰越し	市道整備事業	40,530,900
		道路新設改良事業	29,762,700
		大須崎灯台周辺道路整備事業	105,436,800
		三輪田線道路改良事業	36,375,000
		田道町一・蛇田新橋線橋りょう整備事業	146,718,208
		針岡地区排水施設整備事業	379,919,200
	小 計	738,742,808	
	計	3,687,214,771	
河 川 費	繰越明許 市街地防災施設堤防活用整備事業	77,243,200	
	事故繰越し 係留船舶集約施設整備事業	779,571,700	
	計	856,814,900	
都 市 計 画 費	土地利用計画策定事業	6,930,000	
	公園施設長寿命化対策事業	7,000,000	
	日和山公園トイレ改修事業	59,162,172	
	公園衛生環境対策事業(新型コロナウイルス対策分)	80,000,000	
	公園施設整備事業(新型コロナウイルス対策分)	60,000,000	
	都市計画図作成事業	88,890,000	
	基盤整備事業	66,701,000	
	低平地整備事業	4,933,370,000	
	復興街路整備事業	71,300,000	
	石巻工業港運河線街路整備事業	525,923,426	
	渡波稲井線街路整備事業	146,806,000	
	(仮称)鎮守大橋整備事業	3,295,124,230	
	釜大街道線街路整備事業	1,956,555,253	
	防災緑地2号整備事業	159,330,000	
	南浜津波復興祈念公園整備事業	14,554,100	
	優良建築物等整備事業	2,616,259,000	
	中瀬公園整備事業	203,633,777	
	コミュニティ広場整備事業	297,191,000	
	北上地区多目的広場整備事業	237,203,000	
	移転元地整備事業	1,452,102,000	
	七窪蛇田線街路整備事業	1,492,806,792	
	下水道事業負担金(東日本大震災関係分)	46,681,392,000	
	小 計	64,452,233,750	
	事故繰越し	低平地整備事業	447,290,842
		南浜津波復興祈念公園整備事業	482,247,360
		復興街路整備事業	550,000
		石巻工業港運河線街路整備事業	169,598,480
		(仮称)鎮守大橋整備事業	1,315,629,710
		釜大街道線街路整備事業	703,499,401
		優良建築物等整備事業	176,094,000
コミュニティ広場整備事業		21,835,000	
住吉公園整備事業		15,215,800	
七窪蛇田線街路整備事業	373,013,342		
小 計	3,704,973,935		
計	68,157,207,685		
合 計	72,701,237,356		

第9款 消防費

消防費の予算執行状況、目別決算状況及び目別翌年度繰越額の内訳は、表1から3までのとおりである。

消防総務費の主なものは、常備消防費24億20万2,000円（石巻地区広域行政事務組合消防負担金）である。

非常備消防費は、全額消防団費である。

消防施設費の主なものは、消防施設関係費2億6,262万1,480円である。

水防費は、全額水防対策費である。

災害対策費の主なものは、防災行政無線通信施設管理費1億7,317万5,037円である。

東日本大震災関係費の主なものは、地域防災力向上対策費1億896万9,488円である。

翌年度繰越額の主なものは、災害対策費の屋内退避施設確保事業5億9,666万9,000円である。

不用額の主なものは、非常備消防費の消防団費3,439万58円である。

表1 予算執行状況

(単位：円・%)

区 分	2年度 (A)	元年度 (B)	比 較 増 減	
			(A) - (B)	増減率
予 算 現 額	4,345,153,145	4,493,647,309	△148,494,164	△3.3
支 出 済 額	3,527,982,768	4,011,706,399	△483,723,631	△12.1
執 行 率	81.2	89.3	△8.1	—
翌 年 度 繰 越 額	738,259,200	95,633,000	642,626,200	672.0
不 用 額	78,911,177	386,307,910	△307,396,733	△79.6

表2 目別決算状況

区 分	2年度						通常分	
	通常分		震災関係分		合 計		通常分	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	決算額(C)	構成比	決算額(D)	構成比
消 防 総 務 費	2,446,600,659	72.5	20,754,000	13.6	2,467,354,659	69.9	2,480,993,304	63.9
非 常 備 消 防 費	223,261,942	6.6	0	0.0	223,261,942	6.3	288,154,367	7.4
消 防 施 設 費	375,903,475	11.1	0	0.0	375,903,475	10.7	252,927,998	6.5
水 防 費	4,075,139	0.1	0	0.0	4,075,139	0.1	5,188,994	0.1
災 害 対 策 費	325,543,565	9.6	0	0.0	325,543,565	9.2	856,864,766	22.1
東日本大震災関係費	0	0.0	131,843,988	86.4	131,843,988	3.7	0	0.0
合 計	3,375,384,780	100.0	152,597,988	100.0	3,527,982,768	100.0	3,884,129,429	100.0

(単位：円・%)

元年度				比較増減					
震災関係分		合計		通常分		震災関係分		合計	
決算額(E)	構成比	決算額(F)	構成比	(A) - (D)	増減率	(B) - (E)	増減率	(C) - (F)	増減率
21,782,000	17.1	2,502,775,304	62.4	△34,392,645	△1.4	△1,028,000	△4.7	△35,420,645	△1.4
0	0.0	288,154,367	7.2	△64,892,425	△22.5	0	—	△64,892,425	△22.5
0	0.0	252,927,998	6.3	122,975,477	48.6	0	—	122,975,477	48.6
0	0.0	5,188,994	0.1	△1,113,855	△21.5	0	—	△1,113,855	△21.5
0	0.0	856,864,766	21.4	△531,321,201	△62.0	0	—	△531,321,201	△62.0
105,794,970	82.9	105,794,970	2.6	0	—	26,049,018	24.6	26,049,018	24.6
127,576,970	100.0	4,011,706,399	100.0	△508,744,649	△13.1	25,021,018	19.6	△483,723,631	△12.1

表3 目別翌年度繰越額の内訳

(単位：円)

区	分	事業名	翌年度繰越額
消 防 施 設 費	繰越明許	耐震性貯水槽整備事業	11,327,000
		河北消防署建設事業	41,557,000
		小 計	52,884,000
災 害 対 策 費	繰越明許	防災行政無線中継局廃棄物処理事業	706,200
		屋内退避施設確保事業	596,669,000
		小 計	597,375,200
東日本大震災関係費	繰越明許	震災対策機能強化事業	88,000,000
合		計	738,259,200

第10款 教育費

教育費の予算執行状況、項別決算状況及び項別翌年度繰越額の内訳は、表1から3までのとおりである。

教育総務費の主なものは、教育総務職員人件費5億2,925万9,094円である。

小学校費の主なものは、小学校空調設備整備事業費7億8,842万5,317円、小学校施設老朽化対策事業費4億1,531万7,700円である。

中学校費の主なものは、中学校空調設備整備事業費4億2,480万2,883円、中学校施設老朽化対策事業費2億3,807万5,200円である。

高等学校費の主なものは、高等学校管理職員人件費3億4,079万5,364円である。

幼稚園費の主なものは、私立幼稚園施設等利用支援事業費2億9,775万1,209円、幼稚園管理職員人件費9,159万2,232円である。

社会教育費の主なものは、複合文化施設整備事業費49億4,787万1,797円、社会教育総務職員人件費4億7,993万9,540円である。

保健体育費の主なものは、賄材料費5億3,009万2,427円、学校給食センター運営費4億7,778万9,196円である。

翌年度繰越額の主なものは、小学校費の小学校施設老朽化対策事業3億134万円、中学校費の中学校施設老朽化対策事業2億589万1,000円である。

不用額の主なものは、中学校費の河南西中学校水泳プール改築事業費6,892万3,100円、保健体育費の学校給食センター運営費5,135万804円である。

表1 予算執行状況

(単位：円・%)

区 分	2年度 (A)	元年度 (B)	比 較 増 減	
			(A) - (B)	増減率
予 算 現 額	15,791,716,020	16,153,943,156	△362,227,136	△2.2
支 出 済 額	14,450,542,334	11,879,041,313	2,571,501,021	21.6
執 行 率	91.5	73.5	18.0	—
翌年度繰越額	929,362,000	3,188,812,680	△2,259,450,680	△70.9
不 用 額	411,811,686	1,086,089,163	△674,277,477	△62.1

表2 項別決算状況

区 分	2年度						通常分	
	通常分		震災関係分		合計			
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	決算額(C)	構成比	決算額(D)	構成比
教育総務費	1,085,730,352	12.2	142,218,648	2.6	1,227,949,000	8.5	855,822,259	9.9
小学校費	2,461,644,334	27.6	103,933,842	1.9	2,565,578,176	17.8	2,340,129,685	27.1
中学校費	1,468,460,302	16.5	86,843,186	1.6	1,555,303,488	10.8	1,393,954,517	16.1
高等学校費	468,122,756	5.3	0	0.0	468,122,756	3.2	445,179,220	5.1
幼稚園費	590,089,911	6.6	0	0.0	590,089,911	4.1	422,222,195	4.9
社会教育費	1,157,145,893	13.0	5,197,499,391	93.7	6,354,645,284	44.0	1,550,760,379	17.9
保健体育費	1,671,823,268	18.8	17,030,451	0.3	1,688,853,719	11.7	1,642,333,197	19.0
合計	8,903,016,816	100.0	5,547,525,518	100.0	14,450,542,334	100.0	8,650,401,452	100.0

表3 項別翌年度繰越額の内訳

(単位：円)

区 分	事業名	翌年度繰越額
小学校費	繰越明許 小学校施設老朽化対策事業	301,340,000
中学校費	繰越明許 中学校施設老朽化対策事業	205,891,000
	河北中学校屋内運動場改修事業	88,875,000
	小 計	294,766,000
高等学校費	繰越明許 高等学校空調設備整備事業(新型コロナウイルス対策分)	34,075,000
社会教育費	繰越明許 齋藤氏庭園整備事業	1,969,000
	旧蛇田公民館解体事業	57,624,000
	遊楽館改修事業	133,000,000
	齋藤氏庭園修復整備事業	75,288,000
	小 計	267,881,000
保健体育費	繰越明許 植立山公園多目的広場整備事業	31,300,000
合 計		929,362,000

(単位：円・%)

元年度				比較増減					
震災関係分		合計		通常分		震災関係分		合計	
決算額(E)	構成比	決算額(F)	構成比	(A) - (D)	増減率	(B) - (E)	増減率	(C) - (F)	増減率
149,439,641	4.6	1,005,261,900	8.5	229,908,093	26.9	△7,220,993	△4.8	222,687,100	22.2
422,264,174	13.1	2,762,393,859	23.3	121,514,649	5.2	△318,330,332	△75.4	△196,815,683	△7.1
385,367,162	11.9	1,779,321,679	15.0	74,505,785	5.3	△298,523,976	△77.5	△224,018,191	△12.6
0	0.0	445,179,220	3.7	22,943,536	5.2	0	—	22,943,536	5.2
16,756,000	0.5	438,978,195	3.7	167,867,716	39.8	△16,756,000	皆減	151,111,716	34.4
2,252,594,404	69.8	3,803,354,783	32.0	△393,614,486	△25.4	2,944,904,987	130.7	2,551,290,501	67.1
2,218,480	0.1	1,644,551,677	13.8	29,490,071	1.8	14,811,971	667.7	44,302,042	2.7
3,228,639,861	100.0	11,879,041,313	100.0	252,615,364	2.9	2,318,885,657	71.8	2,571,501,021	21.6

第11款 災害復旧費

災害復旧費の予算執行状況、項別決算状況及び項別翌年度繰越額の内訳は、表1から表3までのとおりである。

農林水産業施設災害復旧費の主なものは、漁港災害復旧費74億1,843万5,931円である。

公共土木施設災害復旧費の主なものは、道路橋りょう災害復旧費19億2,272万1,172円である。

文教施設災害復旧費の主なものは、複合文化施設災害復旧費35億1,104万5,703円である。

その他公共施設・公用施設災害復旧費の主なものは、雄勝地区体育施設災害復旧費7億1,816万6,250円、雄勝総合支所災害復旧費5億4,396万2,599円である。

厚生労働施設災害復旧費の主なものは、保育所災害復旧費(台風関係分)779万9,000円である。

翌年度繰越額の主なものは、農林水産業施設災害復旧費の漁港災害復旧事業43億6,966万6,940円、公共土木施設災害復旧費の道路橋りょう災害復旧事業42億5,001万1,737円である。

不用額の主なものは、農林水産業施設災害復旧費の漁港災害復旧費57億1,754万1,183円、公共土木施設災害復旧費の道路橋りょう災害復旧費5億5,616万9,941円である。

表1 予算執行状況

(単位：円・%)

区 分	2年度	元年度	比 較 増 減	
	(A)	(B)	(A) - (B)	増減率
予 算 現 額	32,015,058,102	36,217,433,454	△4,202,375,352	△11.6
支 出 済 額	15,842,642,353	19,705,291,164	△3,862,648,811	△19.6
執 行 率	49.5	54.4	△4.9	—
翌年度繰越額	9,408,518,377	16,098,633,102	△6,690,114,725	△41.6
不 用 額	6,763,897,372	413,509,188	6,350,388,184	1,535.7

表2 項別決算状況

区 分	2年度						通常分	
	通常分		震災関係分		合 計		通常分	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	決算額(C)	構成比	決算額(D)	構成比
農林水産業施設災害復旧費	503,512,777	47.2	7,419,828,000	50.2	7,923,340,777	50.0	104,680,995	11.3
公共土木施設災害復旧費	556,492,454	52.1	1,941,567,000	13.1	2,498,059,454	15.8	767,166,042	83.0
文教施設災害復旧費	0	0.0	4,049,514,064	27.4	4,049,514,064	25.6	0	0.0
その他公共施設・公用施設災害復旧費	0	0.0	1,363,929,058	9.2	1,363,929,058	8.6	16,123,519	1.7
厚生労働施設災害復旧費	7,799,000	0.7	0	0.0	7,799,000	0.0	36,703,629	4.0
合 計	1,067,804,231	100.0	14,774,838,122	100.0	15,842,642,353	100.0	924,674,185	100.0

(注) 令和2年度通常分は、台風関係等に係る災害復旧費である。

(単位：円・%)

元年度				比較増減					
震災関係分		合計		通常分		震災関係分		合計	
決算額(E)	構成比	決算額(F)	構成比	(A) - (D)	増減率	(B) - (E)	増減率	(C) - (F)	増減率
9,464,710,000	50.4	9,569,390,995	48.6	398,831,782	381.0	△2,044,882,000	△21.6	△1,646,050,218	△17.2
2,284,397,000	12.2	3,051,563,042	15.5	△210,673,588	△27.5	△342,830,000	△15.0	△553,503,588	△18.1
4,409,789,461	23.5	4,409,789,461	22.4	0	—	△360,275,397	△8.2	△360,275,397	△8.2
2,621,720,518	14.0	2,637,844,037	13.4	△16,123,519	皆減	△1,257,791,460	△48.0	△1,273,914,979	△48.3
0	0.0	36,703,629	0.2	△28,904,629	△78.8	0	—	△28,904,629	△78.8
18,780,616,979	100.0	19,705,291,164	100.0	143,130,046	15.5	△4,005,778,857	△21.3	△3,862,648,811	△19.6

表3 項別翌年度繰越額の内訳

(単位：円)

区 分	事 業 名	翌年度繰越額	
農林水産業施設 災害復旧費	漁港災害復旧事業	4,369,666,940	
	漁港災害復旧事業（福島県沖地震関係分）	47,340,000	
	水産業施設災害復旧事業（福島県沖地震関係分）	4,000,000	
	水産業施設災害復旧事業（宮城県沖地震関係分）	2,420,000	
	畜産施設災害復旧事業（宮城県沖地震関係分）	660,000	
	林業施設災害復旧事業（宮城県沖地震関係分）	725,000	
	小 計	4,424,811,940	
	事故繰越し	林道災害復旧事業（台風関係分）	238,113,700
	計	4,662,925,640	
公共土木施設 災害復旧費	道路橋りょう災害復旧事業	2,952,274,137	
	河川災害復旧事業	50,515,000	
	道路橋りょう災害復旧事業（福島県沖地震関係分）	10,000,000	
	道路橋りょう災害復旧事業（宮城県沖地震関係分）	5,000,000	
	公園災害復旧事業	20,000,000	
	小 計	3,037,789,137	
	事故繰越し	道路橋りょう災害復旧事業	1,297,737,600
		道路橋りょう災害復旧事業（台風関係分）	312,755,000
		公園災害復旧事業	15,950,000
		小 計	1,626,442,600
	計	4,664,231,737	
文 教 施 設 災 害 復 旧 費	繰越明許	桃生文化交流会館災害復旧事業（宮城県沖地震関係分）	1,000,000
		小学校災害復旧事業（宮城県沖地震関係分）	4,000,000
		中学校災害復旧事業（宮城県沖地震関係分）	8,300,000
		小 計	13,300,000
その他公共施設 ・ 公 用 施 設 災 害 復 旧 費	繰越明許	かわまち交流拠点災害復旧事業（宮城県沖地震関係分）	300,000
		観光施設災害復旧事業（宮城県沖地震関係分）	572,000
		石ノ森萬画館災害復旧事業（宮城県沖地震関係分）	2,000,000
		マンガアイランド災害復旧事業（宮城県沖地震関係分）	3,000,000
		牡鹿地域拠点エリア災害復旧事業（宮城県沖地震関係分）	3,700,000
		家族旅行村災害復旧事業（宮城県沖地震関係分）	3,000,000
		にっこりサンパーク災害復旧事業（宮城県沖地震関係分）	1,089,000
		庁舎災害復旧事業（宮城県沖地震関係分）	33,800,000
		小 計	47,461,000
厚生労働施設災 害復旧費	繰越明許	老人福祉施設災害復旧事業（福島県沖地震関係分）	7,000,000
		老人福祉施設災害復旧事業（宮城県沖地震関係分）	3,600,000
		ささえあいセンター災害復旧事業（宮城県沖地震関係分）	10,000,000
		小 計	20,600,000
合	計	9,408,518,377	

第12款 公債費

公債費の予算執行状況、目別決算状況及び市債の状況は、表1から表3までのとおりである。

表1 予算執行状況

(単位：円・%)

区 分	2年度 (A)	元年度 (B)	比 較 増 減	
			(A) - (B)	増減率
予 算 現 額	6,392,072,000	6,784,400,000	△392,328,000	△5.8
支 出 済 額	6,392,070,743	6,784,398,127	△392,327,384	△5.8
執 行 率	100.0	100.0	0.0	—
翌年度繰越額	0	0	0	—
不 用 額	1,257	1,873	△616	△32.9

表2 目別決算状況

区 分	2年度							
	通常分		震災関係分		合 計		通常分	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	決算額(C)	構成比	決算額(D)	構成比
元 金	5,445,008,237	94.7	563,144,000	87.6	6,008,152,237	94.0	5,862,194,031	94.5
利 子	303,838,506	5.3	80,080,000	12.4	383,918,506	6.0	343,481,096	5.5
合 計	5,748,846,743	100.0	643,224,000	100.0	6,392,070,743	100.0	6,205,675,127	100.0

表3 市債の状況

(単位：円)

区 分	2年度
年 度 当 初 元 金 未 償 還 額	79,939,945,271
当 年 度 元 金 借 入 額	10,312,050,000
当 年 度 元 金 償 還 額	6,008,152,237
年 度 末 元 金 未 償 還 額	84,243,843,034
翌年度以降元利合計償還見込額	86,975,078,907

(単位：円・%)

元年度				比較増減					
震災関係分		合計		通常分		震災関係分		合計	
決算額(E)	構成比	決算額(F)	構成比	(A) - (D)	増減率	(B) - (E)	増減率	(C) - (F)	増減率
498,926,000	86.2	6,361,120,031	93.8	△417,185,794	△7.1	64,218,000	12.9	△352,967,794	△5.5
79,797,000	13.8	423,278,096	6.2	△39,642,590	△11.5	283,000	0.4	△39,359,590	△9.3
578,723,000	100.0	6,784,398,127	100.0	△456,828,384	△7.4	64,501,000	11.1	△392,327,384	△5.8

第13款 諸支出金

諸支出金の予算執行状況は、次表のとおりである。

予算現額1,000円に対して支出はなく、全額が不用額となっている。

予 算 執 行 状 況

(単位：円・%)

区 分	2年度 (A)	元年度 (B)	比 較 増 減	
			(A) - (B)	増減率
予 算 現 額	1,000	1,000	0	0.0
支 出 済 額	0	0	0	—
執 行 率	0.0	0.0	0.0	—
翌年度繰越額	0	0	0	—
不 用 額	1,000	1,000	0	0.0

第14款 予 備 費

予備費の予算執行状況は、次表のとおりである。

各款に46件、1億6,981万2,501円を充用し、不用額は1億3,018万7,499円であり、充用率は56.6%となっている。

予 算 執 行 状 況

(単位：円・%)

区 分	議 決 予 算 額	充 用 額	予算現額 (不用額)	充用率
予 備 費	300,000,000	169,812,501	130,187,499	56.6
充 用 内 訳				
総 務 費		18件	28,961,168	
民 生 費		4件	8,807,300	
衛 生 費		5件	4,103,526	
労 働 費		1件	378,000	
農 林 水 産 業 費		4件	7,255,022	
商 工 費		1件	5,280,000	
土 木 費		2件	100,000,000	
消 防 費		9件	11,244,145	
教 育 費		2件	3,783,340	
災 害 復 旧 費		0件	0	
合 計		46件	169,812,501	

5 特別会計

はじめに

特別会計の決算審査に当たっても、前年度の審査意見と同様に震災の影響が見受けられる会計については、その収支を「通常分」と「震災関係分」とに分けて前年度との比較検討を行うこととした。

決算の概要

特別会計決算収支の状況及び特別会計別決算状況は、表1及び表2のとおりである。

予算現額 390 億 2,885 万 6 千円（前年度比 688 億 6,534 万円減）に対して、歳入総額 384 億 3,427 万 2 千円（前年度比 647 億 9,897 万 2 千円減）、歳出総額 362 億 910 万 6 千円（前年度比 399 億 5,338 万 1 千円減）で、歳入歳出差引額は 22 億 2,516 万 6 千円（前年度比 248 億 4,559 万 1 千円減）であり、翌年度へ繰り越すべき財源 12 億 2,919 万 5 千円を差し引いた実質収支額は 9 億 9,597 万 1 千円（前年度比 2 億 8,135 万円増）の黒字となっている。

このうち、2 億 8,631 万 8 千円を財政調整基金に積み立てし、残る 7 億 965 万 3 千円が翌年度繰越金として決算されている。

表 1

特別会計決算収支の状況

（単位：千円・％）

区 分	2 年度 (A)	元年度 (B)	比 較 増 減		
			(A) - (B)	増減率	
予 算 現 額	39,028,856	107,894,196	△68,865,340	△63.8	
歳 入 総 額	収 入 済 額	38,434,272	103,233,244	△64,798,972	△62.8
	執 行 率	98.5	95.7	2.8	—
歳 出 総 額	支 出 済 額	36,209,106	76,162,487	△39,953,381	△52.5
	執 行 率	92.8	70.6	22.2	—
歳 入 歳 出 差 引 額	2,225,166	27,070,757	△24,845,591	△91.8	
翌年度へ繰り 越すべき財源	継 続 費 遜 次 繰 越 明 許 額	0	26,065,886	△26,065,886	皆減
	繰 越 繰 越 額	845,032	201,182	643,850	320.0
	事 故 繰 越 し 繰 越 額	384,163	89,068	295,095	331.3
	計	1,229,195	26,356,136	△25,126,941	△95.3
実 質 収 支 額	995,971	714,621	281,350	39.4	
基 金 積 立 金	286,318	448,820	△162,502	△36.2	
翌 年 度 繰 越 金	709,653	265,801	443,852	167.0	

表 2

会計別決算状況（歳入）

区 分	2年度						通常分	
	通常分		震災関係分		合計			
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	決算額(C)	構成比	決算額(D)	構成比
土地取得特別会計	217,905,493	0.7	57,796	0.0	217,963,289	0.6	220,495,769	0.7
水産物地方卸売市場事業特別会計	368,469,423	1.1	0	0.0	368,469,423	1.0	371,271,204	1.1
市街地開発事業特別会計	0	0.0	5,841,967,147	99.1	5,841,967,147	15.2	0	0.0
国民健康保険事業特別会計	15,704,928,459	48.3	51,253,000	0.9	15,756,181,459	41.0	16,049,553,707	49.4
後期高齢者医療特別会計	1,788,973,069	5.5	0	0.0	1,788,973,069	4.7	1,724,090,835	5.3
介護保険事業特別会計	14,460,097,158	44.4	621,000	0.0	14,460,718,158	37.6	14,151,259,619	43.5
合計	32,540,373,602	100.0	5,893,898,943	100.0	38,434,272,545	100.0	32,516,671,134	100.0

会計別決算状況（歳出）

区 分	2年度						通常分	
	通常分		震災関係分		合計			
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	決算額(C)	構成比	決算額(D)	構成比
土地取得特別会計	217,905,493	0.7	57,796	0.0	217,963,289	0.6	220,495,769	0.7
水産物地方卸売市場事業特別会計	368,469,423	1.1	0	0.0	368,469,423	1.0	371,271,204	1.2
市街地開発事業特別会計	0	0.0	3,914,362,114	100.0	3,914,362,114	10.8	0	0.0
国民健康保険事業特別会計	15,705,585,784	48.6	207,939	0.0	15,705,793,723	43.4	16,109,146,913	50.1
後期高齢者医療特別会計	1,777,730,411	5.5	0	0.0	1,777,730,411	4.9	1,711,988,609	5.3
介護保険事業特別会計	14,224,246,362	44.0	541,570	0.0	14,224,787,932	39.3	13,745,176,849	42.7
合計	32,293,937,473	100.0	3,915,169,419	100.0	36,209,106,892	100.0	32,158,079,344	100.0

(単位：円・%)

元年度				比較増減					
震災関係分		合計		通常分		震災関係分		合計	
決算額(E)	構成比	決算額(F)	構成比	(A) - (D)	増減率	(B) - (E)	増減率	(C) - (F)	増減率
57,422	0.0	220,553,191	0.5	△2,590,276	△1.2	374	0.7	△2,589,902	△1.2
0	0.0	371,271,204	0.9	△2,801,781	△0.8	0	-	△2,801,781	△0.8
9,207,396,279	98.9	9,207,396,279	22.0	0	-	△3,365,429,132	△36.6	△3,365,429,132	△36.6
102,526,000	1.1	16,152,079,707	38.6	△344,625,248	△2.1	△51,273,000	△50.0	△395,898,248	△2.5
0	0.0	1,724,090,835	4.1	64,882,234	3.8	0	-	64,882,234	3.8
587,880	0.0	14,151,847,499	33.8	308,837,539	2.2	33,120	5.6	308,870,659	2.2
9,310,567,581	100.0	41,827,238,715	100.0	23,702,468	0.1	△3,416,668,638	△36.7	△3,392,966,170	△8.1

(単位：円・%)

元年度				比較増減					
震災関係分		合計		通常分		震災関係分		合計	
決算額(E)	構成比	決算額(F)	構成比	(A) - (D)	増減率	(B) - (E)	増減率	(C) - (F)	増減率
57,422	0.0	220,553,191	0.6	△2,590,276	△1.2	374	0.7	△2,589,902	△1.2
0	0.0	371,271,204	1.0	△2,801,781	△0.8	0	-	△2,801,781	△0.8
5,332,050,883	100.0	5,332,050,883	14.2	0	-	△1,417,688,769	△26.6	△1,417,688,769	△26.6
278,910	0.0	16,109,425,823	43.0	△403,561,129	△2.5	△70,971	△25.4	△403,632,100	△2.5
0	0.0	1,711,988,609	4.6	65,741,802	3.8	0	-	65,741,802	3.8
504,356	0.0	13,745,681,205	36.7	479,069,513	3.5	37,214	7.4	479,106,727	3.5
5,332,891,571	100.0	37,490,970,915	100.0	135,858,129	0.4	△1,417,722,152	△26.6	△1,281,864,023	△3.4

(1) 土地取得特別会計

ア 業務実績及び決算収支の状況

土地取得特別会計では、被災者の集団移転先となる宅地等の整備を目的とした土地地区画整理事業に係る用地の先行取得を行い、平成 26 年度に先行取得は完了した。

平成 26 年度からは、造成が完了した土地で住民等から取得申出のあった土地については、一般会計への売払い（一般会計による再取得）を行い、住民等には一般会計所属財産として売払いされている。

決算収支の状況は、表 1 のとおりである。また、用地の整備状況は、表 2 のとおりであり、平成 30 年度で整備は完了した。

表 1 決算収支の状況

(単位：千円・%)

区 分		2 年度 (A)	元年度 (B)	比 較 増 減	
				(A) - (B)	増減率
予 算 現 額		218,020	220,583	△2,563	△1.2
歳 入 総 額	収 入 済 額	217,963	220,553	△2,590	△1.2
	執 行 率	100.0	100.0	0.0	—
歳 出 総 額	支 出 済 額	217,963	220,553	△2,590	△1.2
	執 行 率	100.0	100.0	0.0	—
歳 入 歳 出 差 引 額		0	0	0	—
翌年度へ繰り 越すべき財源	継 続 費 通 次 繰 越 額	0	0	0	—
	繰 越 明 許 費 繰 越 額	0	0	0	—
	事 故 繰 越 し 繰 越 額	0	0	0	—
	計	0	0	0	—
実 質 収 支 額		0	0	0	—
基 金 積 立 金		—	—	—	—
翌 年 度 繰 越 金		0	0	0	—

表2 用地の整備状況

(令和3年3月末日現在。単位：区画)

地区名	区分	計画	整備済					合計
			26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	
新 蛇 田	沿道業務用地	16	15	1	0	0	0	16
	宅 地	730	86	320	324	0	0	730
	仮 換 地	438	20	116	302	0	0	438
	保 留 地	292	66	204	22	0	0	292
	計	746	101	321	324	0	0	746
新 蛇 田 南	沿道業務用地	29	0	0	29	0	0	29
	宅 地	376	0	88	224	64	0	376
	仮 換 地	149	0	0	85	64	0	149
	保 留 地	227	0	88	139	0	0	227
	計	405	0	88	253	64	0	405
新蛇田南第二	沿道業務用地	7	0	1	5	1	0	7
	公益的施設用地	2	0	1	0	0	1	2
	計	9	0	2	5	1	1	9
あ け ぼ の 北	沿道業務用地	10	0	10	0	0	0	10
	宅 地	42	0	42	0	0	0	42
	仮 換 地	27	0	27	0	0	0	27
	保 留 地	15	0	15	0	0	0	15
	計	52	0	52	0	0	0	52
新 渡 波	沿道業務用地	10	1	9	0	0	0	10
	宅 地	129	15	114	0	0	0	129
	仮 換 地	55	0	55	0	0	0	55
	保 留 地	74	15	59	0	0	0	74
	計	139	16	123	0	0	0	139
新 渡 波 西	沿道業務用地	7	0	7	0	0	0	7
	宅 地	83	0	83	0	0	0	83
	仮 換 地	24	0	24	0	0	0	24
	保 留 地	59	0	59	0	0	0	59
	計	90	0	90	0	0	0	90
合 計	沿道業務用地	79	16	28	34	1	0	79
	公益的施設用地	2	0	1	0	0	1	2
	宅 地	1,360	101	647	548	64	0	1,360
	仮 換 地	693	20	222	387	64	0	693
	保 留 地	667	81	425	161	0	0	667
	計	1,441	117	676	582	65	1	1,441

(注) 宅地については、仮換地分は土地取得特別会計、保留地分は市街地開発事業特別会計で一般会計への売払い（一般会計による再取得）などを行っている。

(7) 歳 入

予算執行状況及び款別決算状況は、表 3 及び表 4 のとおりである。

収入済額の主なものは、繰入金の公債費繰入金 2 億 1,790 万 5,493 円である。

表 3 予算執行状況

(単位：円・%)

区 分	2 年度 (A)	元年度 (B)	比 較 増 減	
			(A) - (B)	増減率
予 算 現 額	218,020,000	220,583,000	△2,563,000	△1.2
調 定 額	217,963,289	220,553,191	△2,589,902	△1.2
収 入 済 額	217,963,289	220,553,191	△2,589,902	△1.2
執 行 率	100.0	100.0	0.0	—
収 入 率	100.0	100.0	0.0	—
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—

表 4 款別決算状況

区 分	2 年度						通常分	
	通常分		震災関係分		合 計		通常分	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	決算額(C)	構成比	決算額(D)	構成比
1 財 産 収 入	0	0.0	57,796	100.0	57,796	0.0	0	0.0
2 繰 入 金	217,905,493	100.0	0	0.0	217,905,493	100.0	220,495,769	100.0
合 計	217,905,493	100.0	57,796	100.0	217,963,289	100.0	220,495,769	100.0

(単位：円・%)

元年度				比較増減					
震災関係分		合計		通常分		震災関係分		合計	
決算額(E)	構成比	決算額(F)	構成比	(A) - (D)	増減率	(B) - (E)	増減率	(C) - (F)	増減率
57,422	100.0	57,422	0.0	0	-	374	0.7	374	0.7
0	0.0	220,495,769	100.0	△2,590,276	△1.2	0	-	△2,590,276	△1.2
57,422	100.0	220,553,191	100.0	△2,590,276	△1.2	374	0.7	△2,589,902	△1.2

(イ) 歳 出

予算執行状況及び款別決算状況は、表5及び表6のとおりである。

支出済額の主なものは、公債費の元金2億1,468万円である。

表5 予算執行状況

(単位：円・%)

区 分	2年度 (A)	元年度 (B)	比 較 増 減	
			(A) - (B)	増減率
予 算 現 額	218,020,000	220,583,000	△2,563,000	△1.2
支 出 済 額	217,963,289	220,553,191	△2,589,902	△1.2
執 行 率	100.0	100.0	0.0	—
翌 年 度 繰 越 額	0	0	0	—
不 用 額	56,711	29,809	26,902	90.2

表6 款別決算状況

区 分	2年度						通常分	
	通常分		震災関係分		合 計		通常分	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	決算額(C)	構成比	決算額(D)	構成比
1 公 債 費	217,905,493	100.0		0.0	217,905,493	100.0	220,495,769	100.0
2 諸 支 出 金	0	0.0	57,796	100.0	57,796	0.0	0	0.0
合 計	217,905,493	100.0	57,796	100.0	217,963,289	100.0	220,495,769	100.0

(ウ) 事業債の状況

事業債の状況は、表7のとおりである。

表7 事業債の状況

(単位：円)

区 分	2年度
年 度 当 初 元 金 未 償 還 額	322,020,000
当 年 度 元 金 借 入 額	0
当 年 度 元 金 償 還 額	214,680,000
年 度 末 元 金 未 償 還 額	107,340,000
翌 年 度 以 降 元 利 合 計 償 還 見 込 額	107,996,391

(単位：円・%)

元年度				比較増減					
震災関係分		合計		通常分		震災関係分		合計	
決算額(E)	構成比	決算額(F)	構成比	(A) - (D)	増減率	(B) - (E)	増減率	(C) - (F)	増減率
0	0.0	220,495,769	100.0	△2,590,276	△1.2	0	-	△2,590,276	△1.2
57,422	100.0	57,422	0.0	0	-	374	0.7	374	0.7
57,422	100.0	220,553,191	100.0	△2,590,276	△1.2	374	0.7	△2,589,902	△1.2

(2) 水産物地方卸売市場事業特別会計

ア 業務実績の状況

主な業務実績は、表1のとおりである。

水産物地方卸売市場事業全体の取扱量は前年度と比較して1,360トン減の10万1,723トン、水揚金額は前年度と比較して8億3,338万7,158円減の155億1,999万3,483円である。

表1 主な業務実績

区 分		2年度 (A)	元年度 (B)	比 較 増 減	
				(A) - (B)	増減率(%)
水産物地方 卸売市場 石巻売場	開場日数 (日)	283	280	3	1.1
	取 扱 量 (t)	101,642	102,954	△1,312	△1.3
	水揚金額 (円)	15,465,577,009	16,260,941,848	△795,364,839	△4.9
水産物地方 卸売市場 牡鹿売場	開場日数 (日)	242	240	2	0.8
	取 扱 量 (t)	81	129	△48	△37.2
	水揚金額 (円)	54,416,474	92,438,793	△38,022,319	△41.1
合 計	開場日数 (日)	—	—	—	—
	取 扱 量 (t)	101,723	103,083	△1,360	△1.3
	水揚金額 (円)	15,519,993,483	16,353,380,641	△833,387,158	△5.1

イ 決算収支の状況

決算収支の状況は、表2のとおりである。

表2 決算収支の状況

(単位：千円・%)

区 分		2年度 (A)	元年度 (B)	比 較 増 減	
				(A) - (B)	増減率
予 算 現 額		386,260	386,903	△643	△0.2
歳入総額	収入済額	368,469	371,271	△2,802	△0.8
	執行率	95.4	96.0	△0.6	—
歳出総額	支出済額	368,469	371,271	△2,802	△0.8
	執行率	95.4	96.0	△0.6	—
歳入歳出差引額		0	0	0	—
翌年度へ繰り 越すべき財源	継続費遡次 繰越明許額	0	0	0	—
	繰越明許額	0	0	0	—
	事故繰越し 繰越額	0	0	0	—
	計	0	0	0	—
実 質 収 支 額		0	0	0	—
基 金 積 立 金		—	—	—	—
翌 年 度 繰 越 金		0	0	0	—

(7) 歳 入

予算執行状況及び款別決算状況は、表3及び表4のとおりである。

収入済額の主なものは、繰入金の一般会計繰入金1億8,979万1,364円（管理費繰入金1億666万9,364円、公債費繰入金8,312万2,000円）、使用料及び手数料の使用料1億447万9,760円（地方卸売市場使用料1億433万6,998円等）である。

表3 予算執行状況

(単位：円・%)

区 分	2年度 (A)	元年度 (B)	比 較 増 減	
			(A) - (B)	増減率
予 算 現 額	386,260,000	386,903,000	△643,000	△0.2
調 定 額	368,469,423	371,271,204	△2,801,781	△0.8
収 入 済 額	368,469,423	371,271,204	△2,801,781	△0.8
執 行 率	95.4	96.0	△0.6	—
収 入 率	100.0	100.0	0.0	—
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—

表4 款別決算状況

区 分	2年度						通常分	
	通常分		震災関係分		合 計		通常分	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	決算額(C)	構成比	決算額(D)	構成比
1 使用料及び手数料	104,479,760	28.4	0	—	104,479,760	28.4	116,853,637	31.5
2 県 支 出 金	2,130,700	0.6	0	—	2,130,700	0.6	2,400,180	0.6
3 繰 入 金	189,791,364	51.5	0	—	189,791,364	51.5	174,937,890	47.1
4 諸 収 入	72,067,599	19.6	0	—	72,067,599	19.6	77,079,497	20.8
合 計	368,469,423	100.0	0	—	368,469,423	100.0	371,271,204	100.0

(単位：円・%)

元年度				比較増減					
震災関係分		合計		通常分		震災関係分		合計	
決算額(E)	構成比	決算額(F)	構成比	(A) - (D)	増減率	(B) - (E)	増減率	(C) - (F)	増減率
0	-	116,853,637	31.5	△12,373,877	△10.6	0	-	△12,373,877	△10.6
0	-	2,400,180	0.6	△269,480	△11.2	0	-	△269,480	△11.2
0	-	174,937,890	47.1	14,853,474	8.5	0	-	14,853,474	8.5
0	-	77,079,497	20.8	△5,011,898	△6.5	0	-	△5,011,898	△6.5
0	-	371,271,204	100.0	△2,801,781	△0.8	0	-	△2,801,781	△0.8

(イ) 歳 出

予算執行状況及び款別決算状況は、表5及び表6のとおりである。

支出済額の主なものは、水産物地方卸売市場費の水産物地方卸売市場管理費2億7,768万4,583円、公債費の元金8,412万7,400円である。

表5 予算執行状況

(単位：円・%)

区 分	2年度 (A)	元年度 (B)	比 較 増 減	
			(A) - (B)	増減率
予 算 現 額	386,260,000	386,903,000	△643,000	△0.2
支 出 済 額	368,469,423	371,271,204	△2,801,781	△0.8
執 行 率	95.4	96.0	△0.6	—
翌 年 度 繰 越 額	0	0	0	—
不 用 額	17,790,577	15,631,796	2,158,781	13.8

表6 款別決算状況

区 分	2年度						通常分	
	通常分		震災関係分		合 計		通常分	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	決算額(C)	構成比	決算額(D)	構成比
1 水産物地方卸売市場費	277,684,583	75.4	0	—	277,684,583	75.4	280,381,152	75.5
2 災 害 復 旧 費	0	0.0	0	—	0	0.0	0	0.0
3 公 債 費	90,784,840	24.6	0	—	90,784,840	24.6	90,890,052	24.5
合 計	368,469,423	100.0	0	—	368,469,423	100.0	371,271,204	100.0

(注) 災害復旧費(市場施設災害復旧費)が科目設定されている。

(ウ) 事業債の状況

事業債の状況は、表7のとおりである。

表7 事業債の状況

(単位：円)

区 分	2年度
年 度 当 初 元 金 未 償 還 額	389,496,451
当 年 度 元 金 借 入 額	0
当 年 度 元 金 償 還 額	84,127,400
年 度 末 元 金 未 償 還 額	305,369,051
翌年度以降元利合計償還見込額	328,090,545

(単位：円・%)

元年度				比較増減					
震災関係分		合計		通常分		震災関係分		合計	
決算額(E)	構成比	決算額(F)	構成比	(A) - (D)	増減率	(B) - (E)	増減率	(C) - (F)	増減率
0	-	280,381,152	75.5	△2,696,569	△1.0	0	-	△2,696,569	△1.0
0	-	0	0.0	0	-	0	-	0	-
0	-	90,890,052	24.5	△105,212	△0.1	0	-	△105,212	△0.1
0	-	371,271,204	100.0	△2,801,781	△0.8	0	-	△2,801,781	△0.8

(3) 市街地開発事業特別会計

ア 業務実績の状況

市街地開発事業特別会計では、土地取得特別会計で取得した用地を集団移転先である新市街地として整備する造成工事や、震災で被害を受けた既成市街地を復興するための整地・公共施設工事等を実施することとしている。

事業の概要は、表1のとおりである。

土地区画整理事業実施地区は、新市街地が6地区、既成市街地が9地区、合計15地区となっている。

表1 事業の概要

(令和3年3月31日現在)

地区名		施行面積 (ha)	都市計画決定 年 月 日	事業認可 公告年月日	施行期間	計画人口 (人)
新市街地	新 蛇 田	46.5	24. 3. 30	24. 7. 24	24年度～30年度	3,300
	新 渡 波	17.8	24. 8. 7	24.12.28	24年度～29年度	740
	新 渡 波 西	11.1	24.11.27	25. 4. 2	25年度～29年度	560
	あけぼの北	5.6	25. 2. 19	25. 4. 26	25年度～28年度	530
	新 蛇 田 南	27.4	25. 2. 19	25.10.25	25年度～30年度	1,990
	新蛇田南第二	13.7	25.10.22	26. 5. 8	26年度～30年度	0
	小 計	122.1	—	—	—	7,120
既成市街地	新 門 脇	23.7	25. 2. 19	25. 9. 20	25年度～元年度	1,070
	湊 東	29.6	25. 2. 19	25. 9. 20	25年度～3年度	1,500
	湊 北	14.8	25. 3. 29	25. 9. 20	25年度～4年度	800
	下 釜 第 一	12.1	25. 3. 29	25.11. 1	25年度～30年度	800
	中 央 一 丁 目	1.5	25. 8. 16	26. 1. 14	25年度～29年度	160
	湊 西	40.4	25. 6. 21	26. 1. 14	25年度～3年度	0
	上 釜 南 部	37.6	27. 1. 15	27. 3. 27	26年度～3年度	0
	下 釜 南 部	25.4	27. 1. 15	27. 3. 27	26年度～3年度	0
	中 央 二 丁 目	1.4	28. 3. 1	28. 5. 9	28年度～3年度	9
	小 計	186.5	—	—	—	4,339
合 計	308.6	—	—	—	11,459	

(注1) 新市街地の新蛇田南第二地区については、公園等の公共公益的施設の用地として区画整理するため、計画人口は0人となっている。

(注2) 既成市街地の湊西地区、上釜南部地区及び下釜南部地区については、産業系の用地として区画整理するため、計画人口は0人となっているが、就労人口としては湊西地区で1,500人、上釜南部地区で1,541人、下釜南部地区で939人を計画している。

イ 決算収支の状況

決算収支の状況は、表2のとおりである。

なお、市街地開発事業特別会計は、震災復興事業に伴い設置されたものであり、その決算収支の内容は、全て震災関係分となっている。

表2 決算収支の状況

(単位：千円・%)

区	分	2年度 (A)	元年度 (B)	比較増減	
				(A) - (B)	増減率
予	算 現 額	5,888,773	9,220,503	△3,331,730	△36.1
歳入総額	収入済額	5,841,967	9,207,396	△3,365,429	△36.6
	執行率	99.2	99.9	△0.7	—
歳出総額	支出済額	3,914,362	5,332,050	△1,417,688	△26.6
	執行率	66.5	57.8	8.7	—
歳入歳出差引額		1,927,605	3,875,346	△1,947,741	△50.3
翌年度へ繰り 越すべき財源	継続費通次 繰越額	0	3,490,636	△3,490,636	皆減
	繰越明許費 繰越額	845,032	113,660	731,372	643.5
	事故繰越し 繰越額	384,163	69,974	314,189	449.0
	計	1,229,195	3,674,270	△2,445,075	△66.5
実質収支額		698,410	201,076	497,334	247.3
基金積立金		—	—	—	—
翌年度繰越金		698,410	201,076	497,334	247.3

(7) 歳入

予算執行状況及び款別決算状況は、表3及び表4のとおりである。

収入済額の主なものは、財産収入の不動産売払収入1億7,569万2,090円、繰入金の建設費繰入金17億4,340万9,197円、繰越金の前年度繰越金38億7,534万5,396円である。

表3 予算執行状況

(単位：円・%)

区 分	2年度 (A)	元年度 (B)	比 較 増 減	
			(A) - (B)	増減率
予 算 現 額	5,888,772,581	9,220,503,363	△3,331,730,782	△36.1
調 定 額	5,846,622,556	9,212,051,688	△3,365,429,132	△36.5
収 入 済 額	5,841,967,147	9,207,396,279	△3,365,429,132	△36.6
執 行 率	99.2	99.9	△0.7	—
収 入 率	99.9	99.9	△0.0	—
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	4,655,409	4,655,409	0	0.0

表4 款別決算状況

(単位：円・%)

区 分	2年度		元年度		比 較 増 減	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	(A) - (B)	増減率
1 財 産 収 入	175,725,160	3.0	172,078,699	1.9	3,646,461	2.1
2 繰 入 金	1,743,409,197	29.8	3,206,193,085	34.8	△1,462,783,888	△45.6
3 繰 越 金	3,875,345,396	66.3	5,811,319,036	63.1	△1,935,973,640	△33.3
4 清 算 金	47,487,394	0.8	17,805,459	0.2	29,681,935	166.7
5 分 担 金 及 び 負 担 金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合 計	5,841,967,147	100.0	9,207,396,279	100.0	△3,365,429,132	△36.6

(イ) 歳 出

予算執行状況及び款項目別決算状況は、表 5 及び表 6 のとおりである。

支出済額の主なものは、市街地開発事業費の被災市街地復興土地区画整理事業費 34 億 9,007 万 4,336 円（湊西地区事業費 22 億 704 万 1,930 円、湊東地区事業費 3 億 4,358 万 7,632 円等）である。

翌年度繰越額の内訳は、表 7 のとおりである。

表 5 予算執行状況

(単位：円・%)

区 分	2 年 度 (A)	元 年 度 (B)	比 較 増 減	
			(A) - (B)	増減率
予 算 現 額	5,888,772,581	9,220,503,363	△3,331,730,782	△36.1
支 出 済 額	3,914,362,114	5,332,050,883	△1,417,688,769	△26.6
執 行 率	66.5	57.8	8.7	—
翌 年 度 繰 越 額	1,229,195,426	3,678,925,581	△2,449,730,155	△66.6
不 用 額	745,215,041	209,526,899	535,688,142	255.7

表6 款項目別決算状況

(単位：円・%)

区 分	2年度		元年度		比 較 増 減	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	(A) - (B)	増減率
1 市街地開発事業費	3,490,074,336	89.2	4,548,319,643	85.3	△1,058,245,307	△23.3
被災市街地復興 土地地区画整理事業費	3,490,074,336	89.2	4,548,319,643	85.3	△1,058,245,307	△23.3
事務費	149,124,940	3.8	167,967,498	3.2	△18,842,558	△11.2
湊東地区事業費	343,587,632	8.8	1,236,259,309	23.2	△892,671,677	△72.2
湊北地区事業費	157,090,600	4.0	846,039,239	15.9	△688,948,639	△81.4
湊西地区事業費	2,207,041,930	56.4	223,520,794	4.2	1,983,521,136	887.4
上釜南部地区事業費	205,136,137	5.2	1,586,220,159	29.7	△1,381,084,022	△87.1
下釜南部地区事業費	158,872,871	4.1	372,357,078	7.0	△213,484,207	△57.3
中央二丁目地区事業費	269,220,226	6.9	73,477,868	1.4	195,742,358	266.4
○新門脇地区事業費	—	—	42,477,698	0.8	△42,477,698	皆減
2 諸 支 出 金	424,287,778	10.8	783,731,240	14.7	△359,443,462	△45.9
基金積立金	47,520,464	1.2	17,837,041	0.3	29,683,423	166.4
被災市街地復興土地地区画 整理事業清算金基金費	47,520,464	1.2	17,837,041	0.3	29,683,423	166.4
繰 出 金	376,767,314	9.6	765,894,199	14.4	△389,126,885	△50.8
一般会計繰出金	376,767,314	9.6	765,894,199	14.4	△389,126,885	△50.8
合 計	3,914,362,114	100.0	5,332,050,883	100.0	△1,417,688,769	△26.6

表7 項別翌年度繰越額の内訳

(単位：円)

区 分		事 業 名	翌年度繰越額	
被災市街地 復興土地 画整理事業費	繰越明許	湊東地区事業	230,000,000	
		下釜南部地区事業	483,858,900	
		中央二丁目地区事業	131,173,258	
		小 計	845,032,158	
	事故繰越し	湊西地区事業	64,880,000	
		上釜南部地区事業	73,752,080	
		下釜南部地区事業	245,531,188	
		小 計	384,163,268	
	合		計	1,229,195,426

(4) 国民健康保険事業特別会計

ア 業務実績の状況

国民健康保険加入状況及び療養費支払状況は、表1及び表2のとおりである。

表1 国民健康保険加入状況

区 分	2年度 (A)	元年度 (B)	比 較 増 減		
			(A) - (B)	増減率(%)	
人 口 (人)	141,115	142,910	△1,795	△1.3	
加 入 世 帯 数 (世帯)	20,248	20,470	△222	△1.1	
被 保 険 者 数	一 般 被 保 険 者 数 (人)	31,979	32,660	△681	△2.1
	退 職 被 保 険 者 数 (人)	1	6	△5	△83.3
	計 (人)	31,980	32,666	△686	△2.1
人口に占める被保険者数の割合 (%)	22.7	22.9	△0.2	—	
1世帯当たり被保険者数 (人)	1.6	1.6	0.0	0.0	

(注) 「人口」、「加入世帯数」及び「被保険者数」は、年間平均数値である。

表2 療養費支払状況

区 分	2年度 (A)	元年度 (B)	比 較 増 減	
			(A) - (B)	増減率(%)
総 医 療 費 (円)	13,334,123,921	13,450,432,363	△116,308,442	△0.9
保 険 者 負 担 金 (円)	11,352,195,559	11,343,442,708	8,752,851	0.1
1世帯当たり給付額 (円)	560,658	554,150	6,508	1.2
1人当たり給付額 (円)	354,978	347,255	7,723	2.2
受 診 総 件 数 (件)	553,417	603,436	△50,019	△8.3
1人当たりの受診件数 (件)	17.3	18.5	△1.2	△6.5

イ 決算収支の状況

決算収支の状況は、表3のとおりである。

表3 決算収支の状況

(単位：千円・%)

区 分	2年度 (A)	元年度 (B)	比 較 増 減		
			(A) - (B)	増減率	
予 算 現 額	16,188,784	16,352,200	△163,416	△1.0	
歳入総額	収入済額	15,756,182	16,152,080	△395,898	△2.5
	執行率	97.3	98.8	△1.5	—
歳出総額	支出済額	15,705,794	16,109,426	△403,632	△2.5
	執行率	97.0	98.5	△1.5	—
歳入歳出差引額	50,388	42,654	7,734	18.1	
翌年度へ繰り 越すべき財源	継続費繰越額	0	0	0	—
	繰越明許費額	0	0	0	—
	事故繰越し額	0	0	0	—
	計	0	0	0	—
実 質 収 支 額	50,388	42,654	7,734	18.1	
基 金 積 立 金	50,388	42,654	7,734	18.1	
翌 年 度 繰 越 金	0	0	0	—	

(注) 実質収支額は、その全額を財政調整基金へ積み立てた。

(7) 歳 入

予算執行状況、款別決算状況及び国民健康保険税収入状況は、表4から表6までのとおりである。

収入済額の主なものは、県支出金 116 億 4,265 万 49 円(保険給付費等交付金)、国民健康保険税 27 億 294 万 6,938 円(一般被保険者国民健康保険税 27 億 222 万 562 円、退職被保険者等国民健康保険税 72 万 6,376 円)である。

収入未済額の主なものは、国民健康保険税である。

不納欠損処分の内訳は、表7のとおりである。

表4 予算執行状況

(単位：円・%)

区 分	2年度 (A)	元年度 (B)	比 較 増 減	
			(A) - (B)	増減率
予 算 現 額	16,188,784,000	16,352,200,000	△163,416,000	△1.0
調 定 額	16,338,711,610	16,807,645,938	△468,934,328	△2.8
収 入 済 額	15,756,181,459	16,152,079,707	△395,898,248	△2.5
執 行 率	97.3	98.8	△1.5	—
収 入 率	96.4	96.1	0.3	—
不 納 欠 損 額	56,583,589	63,309,207	△6,725,618	△10.6
収 入 未 済 額	525,946,562	592,257,024	△66,310,462	△11.2

表5 款別決算状況

区 分	2年度						通常分	
	通常分		震災関係分		合計			
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	決算額(C)	構成比	決算額(D)	構成比
1 国民健康保険税	2,702,946,938	17.2	0	0.0	2,702,946,938	17.2	2,832,387,229	17.6
2 使用料及び手数料	205,540	0.0	0	0.0	205,540	0.0	546,660	0.0
3 国庫支出金	20,900,000	0.1	45,000	0.1	20,945,000	0.1	2,885,000	0.0
4 県支出金	11,591,442,049	73.8	51,208,000	99.9	11,642,650,049	73.9	11,593,620,128	72.2
5 財政安定化基金交付金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
6 財産収入	36,147	0.0	0	0.0	36,147	0.0	249,724	0.0
7 繰入金	1,338,741,677	8.5	0	0.0	1,338,741,677	8.5	1,575,418,964	9.8
8 繰越金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
9 諸収入	50,656,108	0.3	0	0.0	50,656,108	0.3	44,446,002	0.3
合計	15,704,928,459	100.0	51,253,000	100.0	15,756,181,459	100.0	16,049,553,707	100.0

(単位：円・%)

元年度				比較増減					
震災関係分		合計		通常分		震災関係分		合計	
決算額(E)	構成比	決算額(F)	構成比	(A) - (D)	増減率	(B) - (E)	増減率	(C) - (F)	増減率
0	0.0	2,832,387,229	17.5	△129,440,291	△4.6	0	-	△129,440,291	△4.6
0	0.0	546,660	0.0	△341,120	△62.4	0	-	△341,120	△62.4
230,000	0.2	3,115,000	0.0	18,015,000	624.4	△185,000	△80.4	17,830,000	572.4
102,296,000	99.8	11,695,916,128	72.4	△2,178,079	△0.0	△51,088,000	△49.9	△53,266,079	△0.5
0	0.0	0	0.0	0	-	0	-	0	-
0	0.0	249,724	0.0	△213,577	△85.5	0	-	△213,577	△85.5
0	0.0	1,575,418,964	9.8	△236,677,287	△15.0	0	-	△236,677,287	△15.0
0	0.0	0	0.0	0	-	0	-	0	-
0	0.0	44,446,002	0.3	6,210,106	14.0	0	-	6,210,106	14.0
102,526,000	100.0	16,152,079,707	100.0	△344,625,248	△2.1	△51,273,000	△50.0	△395,898,248	△2.5

表6 国民健康保険税収入状況

(単位：円・%)

区	分	2年度 (A)	元年度 (B)	比較増減		
				(A) - (B)	増減率	
現 年 度 分	医療分 給付費	調定額	1,913,259,855	1,986,284,491	△73,024,636	△3.7
		収入済額	1,805,417,968	1,857,175,228	△51,757,260	△2.8
		収入率	94.4	93.5	0.9	—
		不納欠損額	0	0	0	—
		収入未済額	107,841,887	129,109,263	△21,267,376	△16.5
	高齢者分 支援金	調定額	552,417,426	574,560,973	△22,143,547	△3.9
		収入済額	520,081,948	537,218,661	△17,136,713	△3.2
		収入率	94.1	93.5	0.6	—
		不納欠損額	0	0	0	—
	介護分 給付金	収入未済額	32,335,478	37,342,312	△5,006,834	△13.4
		調定額	225,434,319	236,614,136	△11,179,817	△4.7
		収入済額	206,737,425	215,358,439	△8,621,014	△4.0
		収入率	91.7	91.0	0.7	—
		不納欠損額	0	0	0	—
	計	収入未済額	18,696,894	21,255,697	△2,558,803	△12.0
		調定額	2,691,111,600	2,797,459,600	△106,348,000	△3.8
		収入済額	2,532,237,341	2,609,752,328	△77,514,987	△3.0
		収入率	94.1	93.3	0.8	—
		不納欠損額	0	0	0	—
	滞 納 繰 越 分	医療分 給付費	収入未済額	158,874,259	187,707,272	△28,833,013
調定額			420,032,193	482,321,498	△62,289,305	△12.9
収入済額			120,592,043	155,936,460	△35,344,417	△22.7
収入率			28.7	32.3	△3.6	—
不納欠損額			41,619,204	46,925,226	△5,306,022	△11.3
高齢者分 支援金		収入未済額	257,820,946	279,459,812	△21,638,866	△7.7
		調定額	107,855,379	138,291,324	△30,435,945	△22.0
		収入済額	32,487,868	45,129,699	△12,641,831	△28.0
		収入率	30.1	32.6	△2.5	—
介護分 給付金		不納欠損額	9,496,011	10,446,332	△950,321	△9.1
		収入未済額	65,871,500	82,715,293	△16,843,793	△20.4
		調定額	62,417,927	69,296,699	△6,878,772	△9.9
		収入済額	17,629,686	21,568,742	△3,939,056	△18.3
		収入率	28.2	31.1	△2.9	—
計		不納欠損額	5,468,374	5,937,649	△469,275	△7.9
		収入未済額	39,319,867	41,790,308	△2,470,441	△5.9
		調定額	590,305,499	689,909,521	△99,604,022	△14.4
		収入済額	170,709,597	222,634,901	△51,925,304	△23.3
		収入率	28.9	32.3	△3.4	—
合 計		不納欠損額	56,583,589	63,309,207	△6,725,618	△10.6
	収入未済額	363,012,313	403,965,413	△40,953,100	△10.1	
	調定額	3,281,417,099	3,487,369,121	△205,952,022	△5.9	
	収入済額	2,702,946,938	2,832,387,229	△129,440,291	△4.6	
	収入率	82.4	81.2	1.2	—	
		56,583,589	63,309,207	△6,725,618	△10.6	
		521,886,572	591,672,685	△69,786,113	△11.8	

表7 不納欠損処分の内訳

(単位：件・円)

区 分	2 年 度 不 納 欠 損 額	執行停止3年間経過		即 時 消 滅		時 効 消 滅	
		地 方 税 法 第 15 条 の 7 第 4 項		地 方 税 法 第 15 条 の 7 第 5 項		地 方 税 法 第 18 条 第 1 項	
		件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
一般被保険者	55,940,610	896	9,600,617	0	0	3,434	46,339,993
退職被保険者	642,979	0	0	0	0	62	642,979
合 計	56,583,589	896	9,600,617	0	0	3,496	46,982,972

(イ) 歳 出

予算執行状況及び款別決算状況は、表8及び表9のとおりである。

支出済額の主なものは、保険給付費 114 億 6,454 万 3,543 円（一般被保険者療養給付費 97 億 5,046 万 8,523 円等）、国民健康保険事業費納付金 39 億 2,562 万 5,477 円（一般被保険者医療給付費分 27 億 4 万 4,031 円等）である。

表8 予算執行状況

(単位：円・%)

区 分	2 年 度 (A)	元 年 度 (B)	比 較 増 減	
			(A) - (B)	増減率
予 算 現 額	16,188,784,000	16,352,200,000	△163,416,000	△1.0
支 出 済 額	15,705,793,723	16,109,425,823	△403,632,100	△2.5
執 行 率	97.0	98.5	△1.5	—
翌 年 度 繰 越 額	0	0	0	—
不 用 額	482,990,277	242,774,177	240,216,100	98.9

表9 款別決算状況

区 分	2年度							
	通常分		震災関係分		合計		通常分	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	決算額(C)	構成比	決算額(D)	構成比
1 総務費	153,648,030	1.0	0	0.0	153,648,030	1.0	220,697,352	1.4
2 保険給付費	11,464,335,604	73.0	207,939	100.0	11,464,543,543	73.0	11,432,114,423	71.0
3 国民健康保険事業費納付金	3,925,625,477	25.0	0	0.0	3,925,625,477	25.0	4,280,230,459	26.6
4 保健事業費	139,117,807	0.9	0	0.0	139,117,807	0.9	158,216,768	1.0
5 基金積立金	36,147	0.0	0	0.0	36,147	0.0	249,724	0.0
6 諸支出金	22,822,719	0.1	0	0.0	22,822,719	0.1	17,638,187	0.1
7 子備費	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合計	15,705,585,784	100.0	207,939	100.0	15,705,793,723	100.0	16,109,146,913	100.0

(単位：円・%)

元年度				比較増減							
震災関係分		合計		通常分		震災関係分		合計			
決算額(E)	構成比	決算額(F)	構成比	(A) - (D)	増減率	(B) - (E)	増減率	(C) - (F)	増減率		
0	0.0	220,697,352	1.4	△67,049,322	△30.4	0	—	△67,049,322	△30.4		
278,910	100.0	11,432,393,333	71.0	32,221,181	0.3	△70,971	△25.4	32,150,210	0.3		
0	0.0	4,280,230,459	26.6	△354,604,982	△8.3	0	—	△354,604,982	△8.3		
0	0.0	158,216,768	1.0	△19,098,961	△12.1	0	—	△19,098,961	△12.1		
0	0.0	249,724	0.0	△213,577	△85.5	0	—	△213,577	△85.5		
0	0.0	17,638,187	0.1	5,184,532	29.4	0	—	5,184,532	29.4		
0	0.0	0	0.0	0	—	0	—	0	—		
278,910	100.0	16,109,425,823	100.0	△403,561,129	△2.5	△70,971	△25.4	△403,632,100	△2.5		

(5) 後期高齢者医療特別会計

ア 業務実績の状況

後期高齢者医療保険加入状況は、表1のとおりである。

表1 後期高齢者医療保険加入状況

区 分		2年度 (A)	元年度 (B)	比 較 増 減	
				(A) - (B)	増減率(%)
人 口 (人)		141,115	142,910	△1,795	△1.3
被 保 険 者 数	75 歳 以 上 (人)	24,194	24,238	△44	△0.2
	65 歳 以 上 75 歳 未 満 で 一定の障害があると認められた者 (人)	80	88	△8	△9.1
	計 (人)	24,274	24,326	△52	△0.2
人口に占める被保険者数の割合 (%)		17.2	17.0	0.2	—

(注) 「人口」、「被保険者数」は、年間平均数値である。

イ 決算収支の状況

決算収支の状況は、表2のとおりである。

表2 決算収支の状況

(単位：千円・%)

区 分		2年度 (A)	元年度 (B)	比 較 増 減	
				(A) - (B)	増減率
予 算 現 額		1,790,808	1,731,547	59,261	3.4
歳 入 総 額	収 入 済 額	1,788,973	1,724,091	64,882	3.8
	執 行 率	99.9	99.6	0.3	—
歳 出 総 額	支 出 済 額	1,777,730	1,711,989	65,741	3.8
	執 行 率	99.3	98.9	0.4	—
歳 入 歳 出 差 引 額		11,243	12,102	△859	△7.1
翌年度へ繰り 越すべき財源	継 続 費 通 次 繰 越 額	0	0	0	—
	繰 越 明 許 費 繰 越 額	0	0	0	—
	事 故 繰 越 し 繰 越 額	0	0	0	—
	計	0	0	0	—
実 質 収 支 額		11,243	12,102	△859	△7.1
基 金 積 立 金		—	—	—	—
翌 年 度 繰 越 金		11,243	12,102	△859	△7.1

(7) 歳 入

予算執行状況、款別決算状況及び後期高齢者医療保険料収入状況は、表3から表5までのとおりである。

収入済額の主なものは、後期高齢者医療保険料 12 億 6,942 万 5,021 円、繰入金 4 億 4,933 万 7,868 円（保険基盤安定繰入金 4 億 248 万 1,376 円等）である。

収入未済額は、全額後期高齢者医療保険料である。

不納欠損処分の内訳は、表6のとおりである。

表3 予算執行状況

(単位：円・%)

区 分	2年度 (A)	元年度 (B)	比 較 増 減	
			(A) - (B)	増減率
予 算 現 額	1,790,808,000	1,731,547,000	59,261,000	3.4
調 定 額	1,804,272,370	1,740,297,572	63,974,798	3.7
収 入 済 額	1,788,973,069	1,724,090,835	64,882,234	3.8
執 行 率	99.9	99.6	0.3	—
収 入 率	99.2	99.1	0.1	—
不 納 欠 損 額	3,371,300	4,340,500	△969,200	△22.3
収 入 未 済 額	11,928,001	11,866,237	61,764	0.5

表4 款別決算状況

(単位：円・%)

区 分	2年度		元年度		比 較 増 減	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	(A) - (B)	増減率
1 後期高齢者医療保険料	1,269,425,021	71.0	1,229,055,548	71.3	40,369,473	3.3
2 使用料及び手数料	3,300	0.0	4,000	0.0	△700	△17.5
3 繰 入 金	449,337,868	25.1	423,606,586	24.6	25,731,282	6.1
4 繰 越 金	12,102,226	0.7	17,045,456	1.0	△4,943,230	△29.0
5 諸 収 入	57,012,654	3.2	54,379,245	3.2	2,633,409	4.8
6 国 庫 支 出 金	1,092,000	0.1	—	—	1,092,000	皆増
合 計	1,788,973,069	100.0	1,724,090,835	100.0	64,882,234	3.8

表5 後期高齢者医療保険料収入状況

(単位：円・%)

区	分	2年度 (A)	元年度 (B)	比較増減		
				(A) - (B)	増減率	
現 年 度 分	特別徴収料 保 険 料	調定額	873,688,100	822,027,100	51,661,000	6.3
		収入済額	876,162,300	824,624,385	51,537,915	6.2
		収入率	100.3	100.3	0.0	-
		不納欠損額	0	0	0	-
		収入未済額	△2,474,200	△2,597,285	123,085	△4.7
	普通徴収料 保 険 料	調定額	396,305,100	407,330,000	△11,024,900	△2.7
		収入済額	388,065,119	398,322,058	△10,256,939	△2.6
		収入率	97.9	97.8	0.1	-
		不納欠損額	0	0	0	-
		収入未済額	8,239,981	9,007,942	△767,961	△8.5
	計	調定額	1,269,993,200	1,229,357,100	40,636,100	3.3
		収入済額	1,264,227,419	1,222,946,443	41,280,976	3.4
		収入率	99.5	99.5	0.0	-
		不納欠損額	0	0	0	-
		収入未済額	5,765,781	6,410,657	△644,876	△10.1
滞 納 繰 越 分	普通徴収料 保 険 料	調定額	14,731,122	15,905,185	△1,174,063	△7.4
		収入済額	5,197,602	6,109,105	△911,503	△14.9
		収入率	35.3	38.4	△3.1	-
		不納欠損額	3,371,300	4,340,500	△969,200	△22.3
		収入未済額	6,162,220	5,455,580	706,640	13.0
合 計	調定額	1,284,724,322	1,245,262,285	39,462,037	3.2	
	収入済額	1,269,425,021	1,229,055,548	40,369,473	3.3	
	収入率	98.8	98.7	0.1	-	
	不納欠損額	3,371,300	4,340,500	△969,200	△22.3	
	収入未済額	11,928,001	11,866,237	61,764	0.5	

(注) 特別徴収保険料の収入未済額がマイナスとなっているのは、年度末に死亡、転出等の事由が生じ減額調定を行ったものの、出納閉鎖日までに還付処理が完了できず決算上、調定額より収入済額が上回ったためである。

表6 不納欠損処分の内訳

(単位：件・円)

区	分	時効消滅	
		高齢者の医療の確保に関する法律第160条第1項	
		件数	金額
後期高齢者医療保険料		688	3,371,300

(イ) 歳 出

予算執行状況及び款別決算状況は、表7及び表8のとおりである。

支出済額の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金 16 億 7,289 万 7,665 円である。

表7 予算執行状況

(単位：円・%)

区 分	2年度 (A)	元年度 (B)	比 較 増 減	
			(A) - (B)	増減率
予 算 現 額	1,790,808,000	1,731,547,000	59,261,000	3.4
支 出 済 額	1,777,730,411	1,711,988,609	65,741,802	3.8
執 行 率	99.3	98.9	0.4	—
翌 年 度 繰 越 額	0	0	0	—
不 用 額	13,077,589	19,558,391	△6,480,802	△33.1

表8 款別決算状況

(単位：円・%)

区 分	2年度		元年度		比 較 増 減	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	(A) - (B)	増減率
1 総 務 費	37,758,936	2.1	27,660,535	1.6	10,098,401	36.5
2 保 健 事 業 費	64,183,210	3.6	62,533,996	3.7	1,649,214	2.6
3 後 期 高 齢 者 医 療 広 域 連 合 納 付 金	1,672,897,665	94.1	1,617,777,278	94.5	55,120,387	3.4
4 諸 支 出 金	2,890,600	0.2	4,016,800	0.2	△1,126,200	△28.0
合 計	1,777,730,411	100.0	1,711,988,609	100.0	65,741,802	3.8

(6) 介護保険事業特別会計

ア 業務実績の状況

被保険者等の状況及びサービス種類別の給付の状況は、表1及び表2のとおりである。

表1 被保険者等の状況

(単位：人・%)

区 分	2年度		元年度		比 較 増 減	
	(A)	構成比	(B)	構成比	(A) - (B)	増減率
被 保 険 者 数	47,138	100.0	46,890	100.0	248	0.5
第1号被保険者数	46,950	99.6	46,685	99.6	265	0.6
第2号被保険者数	188	0.4	205	0.4	△17	△8.3
認 定 者 数	9,669	100.0	9,532	100.0	137	1.4
要 支 援 計	3,551	36.7	3,506	36.8	45	1.3
要 支 援 1	1,654	17.1	1,639	17.2	15	0.9
要 支 援 2	1,897	19.6	1,867	19.6	30	1.6
要 介 護 計	6,118	63.3	6,026	63.2	92	1.5
要 介 護 1	1,519	15.7	1,514	15.9	5	0.3
要 介 護 2	1,494	15.5	1,451	15.2	43	3.0
要 介 護 3	1,124	11.6	1,107	11.6	17	1.5
要 介 護 4	1,281	13.3	1,226	12.9	55	4.5
要 介 護 5	700	7.2	728	7.6	△28	△3.8
利 用 者 数	7,773	100.0	7,630	100.0	143	1.9
施 設 サ ー ビ ス	1,491	19.2	1,471	19.3	20	1.4
居 宅 サ ー ビ ス	5,036	64.8	4,949	64.9	87	1.8
地 域 密 着 型 サ ー ビ ス	1,246	16.0	1,210	15.9	36	3.0
認定者数に対する利用者数の割合	80.4	—	80.0	—	0.4	—

(注) 「被保険者数」、「認定者数」、「利用者数」は、年間平均数値である。

表2 サービス種類別の給付状況

(単位：円・%)

区 分	2年度		元年度		比 較 増 減		
	(A)	構成比	(B)	構成比	(A) - (B)	増減率	
居 宅 (介 護 予 防) 系	訪 問 介 護	708,704,249	5.9	712,151,890	6.1	△3,447,641	△0.5
	訪 問 入 浴 介 護	130,584,052	1.1	143,114,530	1.2	△12,530,478	△8.8
	訪 問 看 護	306,054,987	2.5	303,813,208	2.6	2,241,779	0.7
	訪問リハビリテーション	89,127,425	0.7	95,142,843	0.8	△6,015,418	△6.3
	居 宅 療 養 管 理 指 導	69,790,769	0.6	59,067,852	0.5	10,722,917	18.2
	通 所 介 護	1,143,033,689	9.5	1,133,524,849	9.7	9,508,840	0.8
	通所リハビリテーション	398,086,861	3.3	420,517,287	3.6	△22,430,426	△5.3
	短 期 入 所	570,860,811	4.8	591,852,395	5.1	△20,991,584	△3.5
	福 祉 用 具 貸 与	418,333,563	3.5	406,513,585	3.5	11,819,978	2.9
	小 計	3,834,576,406	31.9	3,865,698,439	33.1	△31,122,033	△0.8
福 祉 用 具 購 入 費	21,187,006	0.2	20,847,198	0.2	339,808	1.6	
住 宅 改 修 費	36,514,497	0.3	38,088,125	0.3	△1,573,628	△4.1	
介 護 予 防 支 援 ・ 居 宅 介 護 支 援	644,834,341	5.4	637,092,817	5.5	7,741,524	1.2	
特 定 施 設 入 居 者 生 活 介 護	201,150,062	1.7	185,951,342	1.6	15,198,720	8.2	
地 域 密 着 型 (介 護 予 防) 系	定期巡回・随時対応型 訪 問 介 護 看 護	7,870,005	0.1	617,697	0.0	7,252,308	1,174.1
	地域密着型通所介護	552,537,991	4.6	564,005,548	4.8	△11,467,557	△2.0
	認知症対応型通所介護	15,689,619	0.1	13,952,120	0.1	1,737,499	12.5
	小規模多機能型居宅介護	409,589,760	3.4	416,286,092	3.6	△6,696,332	△1.6
	認知症対応型 認 知 症 対 応 型 共 同 生 活 介 護	1,087,964,831	9.1	1,031,449,006	8.8	56,515,825	5.5
	地域密着型介護老人福祉 施 設 入 所 者 生 活 介 護	264,048,666	2.2	186,493,588	1.6	77,555,078	41.6
	看 護 小 規 模 多 機 能 型 居 宅 介 護	155,645,166	1.3	81,196,593	0.7	74,448,573	91.7
	小 計	2,493,346,038	20.8	2,294,000,644	19.7	199,345,394	8.7
施 設 系	介 護 老 人 福 祉 施 設	2,453,225,063	20.4	2,325,682,033	19.9	127,543,030	5.5
	介 護 老 人 保 健 施 設	2,322,434,349	19.3	2,290,840,562	19.6	31,593,787	1.4
	介 護 療 養 型 医 療 施 設	0	0.0	304,947	0.0	△304,947	皆減
	介 護 療 養 型 医 療 院	4,641,192	0.0	4,230,423	0.0	410,769	9.7
	小 計	4,780,300,604	39.7	4,621,057,965	39.6	159,242,639	3.4
合 計	12,011,908,954	100.0	11,662,736,530	100.0	349,172,424	3.0	

イ 決算収支の状況

決算収支の状況は、表3のとおりである。

表3 決算収支の状況

(単位：千円・%)

区 分	2年度 (A)	元年度 (B)	比 較 増 減		
			(A) - (B)	増減率	
予 算 現 額	14,556,211	13,958,023	598,188	4.3	
歳入総額	収入済額	14,460,718	14,151,847	308,871	2.2
	執行率	99.3	101.4	△2.1	—
歳出総額	支出済額	14,224,788	13,745,681	479,107	3.5
	執行率	97.7	98.5	△0.8	—
歳入歳出差引額	235,930	406,166	△170,236	△41.9	
翌年度へ繰り 越すべき財源	継続費通次 繰越額	0	0	0	—
	繰越明許費 繰越額	0	0	0	—
	事故繰越し 繰越額	0	0	0	—
	計	0	0	0	—
実 質 収 支 額	235,930	406,166	△170,236	△41.9	
基 金 積 立 金	235,930	406,166	△170,236	△41.9	
翌 年 度 繰 越 金	0	0	0	—	

(注) 実質収支額は、その全額を財政調整基金へ積み立てた。

(7) 歳 入

予算執行状況、款別決算状況及び介護保険料収入状況は、表4から表6までのとおりである。

収入済額の主なものは、支払基金交付金 37 億 820 万 3,911 円、国庫支出金 35 億 3,106 万 4,203 円（介護給付費負担金 23 億 2,254 万 3,141 円、調整交付金 8 億 4,814 万 2,000 円等）、介護保険料 30 億 5,529 万 3,562 円である。

収入未済額は、全額介護保険料である。

不納欠損処分の内訳は、表7のとおりである。

表4 予算執行状況

(単位：円・%)

区 分	2年度 (A)	元年度 (B)	比 較 増 減	
			(A) - (B)	増減率
予 算 現 額	14,556,211,000	13,958,023,000	598,188,000	4.3
調 定 額	14,509,340,159	14,212,488,197	296,851,962	2.1
収 入 済 額	14,460,718,158	14,151,847,499	308,870,659	2.2
執 行 率	99.3	101.4	△2.1	—
収 入 率	99.7	99.6	0.1	—
不 納 欠 損 額	15,235,973	19,645,390	△4,409,417	△22.4
収 入 未 済 額	33,386,028	40,995,308	△7,609,280	△18.6

表5 款別決算状況

区 分	2年度						通常分	
	通常分		震災関係分		合 計		通常分	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	決算額(C)	構成比	決算額(D)	構成比
1 介 護 保 険 料	3,055,293,562	21.1	0	0.0	3,055,293,562	21.1	3,123,795,399	22.1
2 使 用 料 及 び 手 数 料	0	0.0	0	0.0	0	0.0	1,500	0.0
3 国 庫 支 出 金	3,530,443,203	24.4	621,000	100.0	3,531,064,203	24.4	3,432,731,950	24.3
4 支 払 基 金 交 付 金	3,708,203,911	25.6	0	0.0	3,708,203,911	25.6	3,590,873,377	25.4
5 県 支 出 金	2,032,457,149	14.1	0	0.0	2,032,457,149	14.1	2,017,057,674	14.3
6 財 産 収 入	19,231	0.0	0	0.0	19,231	0.0	109,351	0.0
7 繰 入 金	2,133,145,346	14.8	0	0.0	2,133,145,346	14.8	1,985,647,175	14.0
8 繰 越 金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
9 諸 収 入	534,756	0.0	0	0.0	534,756	0.0	1,043,193	0.0
合 計	14,460,097,158	100.0	621,000	100.0	14,460,718,158	100.0	14,151,259,619	100.0

(単位：円・%)

元年度				比較増減					
震災関係分		合計		通常分		震災関係分		合計	
決算額(E)	構成比	決算額(F)	構成比	(A) - (D)	増減率	(B) - (E)	増減率	(C) - (F)	増減率
0	0.0	3,123,795,399	22.1	△68,501,837	△2.2	0	—	△68,501,837	△2.2
0	0.0	1,500	0.0	△1,500	皆減	0	—	△1,500	皆減
587,880	100.0	3,433,319,830	24.3	97,711,253	2.8	33,120	5.6	97,744,373	2.8
0	0.0	3,590,873,377	25.4	117,330,534	3.3	0	—	117,330,534	3.3
0	0.0	2,017,057,674	14.3	15,399,475	0.8	0	—	15,399,475	0.8
0	0.0	109,351	0.0	△90,120	△82.4	0	—	△90,120	△82.4
0	0.0	1,985,647,175	14.0	147,498,171	7.4	0	—	147,498,171	7.4
0	0.0	0	0.0	0	—	0	—	0	—
0	0.0	1,043,193	0.0	△508,437	△48.7	0	—	△508,437	△48.7
587,880	100.0	14,151,847,499	100.0	308,837,539	2.2	33,120	5.6	308,870,659	2.2

表6 介護保険料収入状況

(単位：円・%)

区	分		2年度 (A)	元年度 (B)	比較増減	
					(A) - (B)	増減率
現 年 度 分	特別徴収 保険料	調定額	2,784,368,070	2,874,031,140	△89,663,070	△3.1
		収入済額	2,789,554,520	2,879,835,995	△90,281,475	△3.1
		収入率	100.2	100.2	0.0	—
		不納欠損額	0	0	0	—
		収入未済額	△5,186,450	△5,804,855	618,405	△10.7
	普通徴収 保険料	調定額	272,541,870	253,470,605	19,071,265	7.5
		収入済額	250,933,887	227,921,714	23,012,173	10.1
		収入率	92.1	89.9	2.2	—
		不納欠損額	0	0	0	—
		収入未済額	21,607,983	25,548,891	△3,940,908	△15.4
	計	調定額	3,056,909,940	3,127,501,745	△70,591,805	△2.3
		収入済額	3,040,488,407	3,107,757,709	△67,269,302	△2.2
		収入率	99.5	99.4	0.1	—
		不納欠損額	0	0	0	—
		収入未済額	16,421,533	19,744,036	△3,322,503	△16.8
	滞納繰越分	普通徴収 保険料	調定額	47,005,623	56,934,352	△9,928,729
収入済額			14,805,155	16,037,690	△1,232,535	△7.7
収入率			31.5	28.2	3.3	—
不納欠損額			15,235,973	19,645,390	△4,409,417	△22.4
収入未済額			16,964,495	21,251,272	△4,286,777	△20.2
合 計	調定額	3,103,915,563	3,184,436,097	△80,520,534	△2.5	
	収入済額	3,055,293,562	3,123,795,399	△68,501,837	△2.2	
	収入率	98.4	98.1	0.3	—	
	不納欠損額	15,235,973	19,645,390	△4,409,417	△22.4	
	収入未済額	33,386,028	40,995,308	△7,609,280	△18.6	

(注) 特別徴収保険料の収入未済額がマイナスとなっているのは、年度末に死亡、転出等の事由が生じ減額調定を行ったものの、出納閉鎖日までに還付処理が完了できず決算上、調定額より収入済額が上回ったためである。

表7 不納欠損処分の内訳

(単位：件・円)

区	分	時効消滅	
		介護保険法第200条第1項	
		件数	金額
介護保険料		1,550	15,235,973

(イ) 歳 出

予算執行状況及び款別決算状況は、表 8 及び表 9 のとおりである。

支出済額の主なもの、保険給付費 130 億 1,049 万 6,708 円（施設介護サービス給付費 47 億 8,030 万 604 円、居宅介護サービス給付費 37 億 301 万 7,366 円、地域密着型介護サービス給付費 24 億 7,477 万 6,015 円等）である。

表 8 予算執行状況

(単位：円・%)

区 分	2 年度 (A)	元年度 (B)	比 較 増 減	
			(A) - (B)	増減率
予 算 現 額	14,556,211,000	13,958,023,000	598,188,000	4.3
支 出 済 額	14,224,787,932	13,745,681,205	479,106,727	3.5
執 行 率	97.7	98.5	△0.8	—
翌 年 度 繰 越 額	0	0	0	—
不 用 額	331,423,068	212,341,795	119,081,273	56.1

表 9 款別決算状況

区 分	2 年度							
	通 常 分		震 災 関 係 分		合 計		通 常 分	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	決算額(C)	構成比	決算額(D)	構成比
1 総 務 費	186,581,565	1.3	0	0.0	186,581,565	1.3	178,559,186	1.3
2 保 険 給 付 費	13,009,955,138	91.5	541,570	100.0	13,010,496,708	91.5	12,596,210,098	91.6
3 財 政 安 定 化 基 金 拠 出 金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
4 地 域 支 援 事 業 費	880,947,663	6.2	0	0.0	880,947,663	6.2	915,111,470	6.7
5 保 健 福 祉 事 業 費	2,046,461	0.0	0	0.0	2,046,461	0.0	3,413,770	0.0
6 基 金 積 立 金	19,231	0.0	0	0.0	19,231	0.0	109,351	0.0
7 諸 支 出 金	144,696,304	1.0	0	0.0	144,696,304	1.0	51,772,974	0.4
8 予 備 費	0	—	0	—	—	—	0	—
合 計	14,224,246,362	100.0	541,570	100.0	14,224,787,932	100.0	13,745,176,849	100.0

(単位：円・%)

元年度				比較増減					
震災関係分		合計		通常分		震災関係分		合計	
決算額(E)	構成比	決算額(F)	構成比	(A) - (D)	増減率	(B) - (E)	増減率	(C) - (F)	増減率
0	0.0	178,559,186	1.3	8,022,379	4.5	0	—	8,022,379	4.5
504,356	100.0	12,596,714,454	91.6	413,745,040	3.3	37,214	7.4	413,782,254	3.3
0	0.0	0	0.0	0	—	0	—	0	—
0	0.0	915,111,470	6.7	△34,163,807	△3.7	0	—	△34,163,807	△3.7
0	0.0	3,413,770	0.0	△1,367,309	△40.1	0	—	△1,367,309	△40.1
0	0.0	109,351	0.0	△90,120	△82.4	0	—	△90,120	△82.4
0	0.0	51,772,974	0.4	92,923,330	179.5	0	—	92,923,330	179.5
0	—	0	—	0	—	0	—	0	—
504,356	100.0	13,745,681,205	100.0	479,069,513	3.5	37,214	7.4	479,106,727	3.5

6 実質収支に関する調書

一般会計、特別会計を合わせた実質収支額は 63 億 1,186 万 6 千円であり、各種会計実質収支の状況は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	2 年 度 (A)	元 年 度 (B)	比 較 増 減		
			(A) - (B)	増減率	
一 般 会 計	5,315,895	4,306,653	1,009,242	23.4	
特 別 会 計	995,971	661,998	333,973	50.4	
内 訳	土 地 取 得	0	0	0	—
	水産物地方卸売市場事業	0	0	0	—
	市街地開発事業	698,410	201,076	497,334	247.3
	国民健康保険事業	50,388	42,654	7,734	18.1
	後期高齢者医療	11,243	12,102	△859	△7.1
	介護保険事業	235,930	406,166	△170,236	△41.9
合 計	6,311,866	4,968,651	1,343,215	27.0	

7 財産に関する調書

財産年度末現在高の状況は、次のとおりである。

区 分		決 算 年 度 末 現 在 高 (A)	前 年 度 末 現 在 高 (B)	比 較 増 減		
				(A) - (B)	増減率 (%)	
1 公 有 財 産	(1) 土 地 及 び 建 物	土 地 (㎡)	43,409,750.21	43,276,123.74	133,626.47	0.3
		行政財産 (㎡)	15,261,937.38	15,381,213.39	△119,276.01	△0.8
			普通財産 (㎡)	28,147,812.83	27,894,910.35	252,902.48
		建 物 (延面積) (㎡)	1,061,799.16	1,043,033.29	18,765.87	1.8
			行政財産 (㎡)	1,014,969.65	996,459.67	18,509.98
		普通財産 (㎡)	46,829.51	46,573.62	255.89	0.5
	(2) 山 林 (山林(上記土地の内区分))	山 林 (㎡)	29,492,305.57	29,492,348.57	△43.00	0.0
		行政財産 (㎡)	5,127,236.45	5,127,236.45	0.00	—
			普通財産 (㎡)	24,365,069.12	24,365,112.12	△43.00
		立木の推定蓄積量 (㎡)	401,726.38	400,612.85	1,113.53	0.3
		行政財産 (㎡)	77,647.46	77,616.56	30.90	0.0
			普通財産 (㎡)	324,078.92	322,996.29	1,082.63
	(3) 物 権 (地上権) (㎡)	349.01	14,817.52	△14,468.51	△97.6	
	(4) 有価証券(株券) (千円)	504,688	504,688	0	—	
(5) 出資による権利 (千円)	1,877,824	1,893,593	△ 15,769	△0.8		
2 物 品 (点)	1,213	1,185	28	2.4		
3 債 権	奨 学 金 貸 付 金 (千円)	261,646	277,302	△15,656	△5.6	
	地 域 総 合 整 備 資 金 貸 付 金 (千円)	411,588	465,844	△54,256	△11.6	
	離 島 航 路 事 業 経 営 安 定 資 金 貸 付 金 (千円)	51,000	51,000	0	—	
	東 日 本 大 震 災 に 係 る 災 害 援 護 資 金 貸 付 金 (千円)	3,679,879	4,349,078	△669,199	△15.4	
	計 (千円)	4,404,113	5,143,224	△739,111	△14.4	

(注1) 物品は、重要物品（原則として取得価格が1件につき100万円以上の備品）を記載している。

(注2) 物品の増減は、別紙「物品増減内訳表」のとおりである。

(令和3年3月31日現在)

決 算 年 度 中 増 減 内 訳								
新 築	買 入	寄附受納	売払い	譲 与	用途廃止	分類替	撤 去	その他
0.00	62,404.03	4,278.87	△40,554.78	△564.00	0.00	0.00	0.00	108,062.35
0.00	49,452.35	4,278.87	0.00	△480.00	△184,560.02	0.00	0.00	12,032.79
0.00	12,951.68	0.00	△40,554.78	△84.00	184,560.02	0.00	0.00	96,029.56
24,732.90	0.00	0.00	0.00	△968.15	0.00	0.00	△1,884.85	△3,114.03
24,732.90	0.00	0.00	0.00	0.00	△1,053.93	0.00	△398.11	△4,770.88
0.00	0.00	0.00	0.00	△968.15	1,053.93	0.00	△1,486.74	1,656.85
0.00	0.00	0.00	△43.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
0.00	0.00	0.00	△43.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—

新 築：建物の新築により行政財産を取得したもの
 買 入：買入れにより新たに土地、建物を取得したもの
 寄 附 受 納：寄附により新たに土地、建物を取得したもの
 売 払 い：行政財産を用途廃止し、売り払ったもの
 譲 与：土地・建物などを対価なしで譲渡したもの
 用 途 廃 止：行政財産としての使用目的がなくなった財産を普通財産としたもの
 分 類 替：既存の普通財産を行政財産として公用又は公共用に供することとしたもの
 撤 去：建物を取り壊し、撤去材を廃棄したもの
 そ の 他：誤記の訂正、端数の整理、登載漏れ及び報告漏れ等に係る処理を行ったもの

(令和3年3月31日現在)

区 分	決算年度末 現在高	前年度末 現在高	比較増減	
	(A)	(B)	(A) - (B)	増減率(%)
4 基金(千円)	87,290,913	148,998,051	△61,707,138	△41.4
(1) 財政調整基金(千円)	16,951,459	14,793,265	2,158,194	14.6
(2) 減債基金(千円)	2,965,152	2,787,324	177,828	6.4
(3) 公共施設等整備基金(千円)	2,002,282	2,001,954	328	0.0
(4) 国際交流基金(千円)	103,397	103,382	15	0.0
(5) 21世紀の田園文化創造基金(千円)	40,437	112,982	△72,545	△64.2
(6) 篤志奨学資金貸与基金(千円)	27,000	27,000	0	-
(7) 奨学資金基金(千円)	220,275	202,442	17,833	8.8
(8) 嶺山大教職員等研修基金(千円)	15,548	15,546	2	0.0
(9) 長寿社会対策基金(千円)	309,982	309,940	42	0.0
(10) 国民健康保険事業財政調整基金(千円)	1,941,684	2,198,994	△257,310	△11.7
(11) 国民健康保険高額療養費 資金貸付基金(千円)	46,000	46,000	0	-
(12) 介護保険事業財政調整基金(千円)	1,576,171	1,169,986	406,185	34.7
(13) 毛利コレクション等収蔵 展示施設建設基金(千円)	28,667	28,664	3	0.0
(14) (仮称)石巻市民文化ホール 建設基金(千円)	1,332,272	2,010,089	△677,817	△33.7
(15) 優良家畜導入資金貸付基金(千円)	70,000	70,000	0	-
(16) 高齢者等肉用牛導入貸付事業基金(千円)	53,701	53,696	5	0.0
(17) 道路用地取得基金(千円)	200,000	200,000	0	-
(18) 電源立地促進対策交付金事業基金(千円)	160,249	160,233	16	0.0
(19) 電源立地地域対策交付金事業基金(千円)	53,254	53,248	6	0.0
(20) 地域づくり基金(千円)	2,877,399	2,888,362	△10,963	△0.4
(21) がんばる石巻応援基金(千円)	538,605	495,214	43,391	8.8
(22) 震災復興基金(千円)	11,050,453	14,364,813	△3,314,360	△23.1
(23) 東日本大震災復興交付金基金(千円)	27,401,581	91,969,913	△64,568,332	△70.2
(24) 震災復興土地基金(千円)	1,001,021	1,000,963	58	0.0
(25) 被災市街地復興土地地区画整理事業 清算基金(千円)	389,150	341,630	47,520	13.9
(26) 石巻市営住宅管理運営基金(千円)	15,873,308	11,576,410	4,296,898	37.1
(27) 学校施設整備基金(千円)	16,004	16,001	3	0.0
(28) 森林環境整備基金(千円)	25,862	-	25,862	皆増
(29) 新型コロナウイルス感染症対応地 方創生臨時交付金基金(千円)	20,000	-	20,000	皆増

【付記】(28) 森林環境整備基金：令和元年7月1日新設

(29) 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金基金：令和2年9月24日新設

別紙「物品増減内訳表」

区 分	増 加		減 少		差引
	点数	内 訳	点数	内 訳	
一般器具類	31	台類 (2)、戸棚類 (21)、 書架・棚類 (2)、 厨房器具類 (6)	5	厨房器具類 (4)、 その他の一般器具類 (1)	26
事務用機器類	1	計算・計数機器類 (1)	3	計算・計数機器類 (3)	△2
維持管理機器類	10	動力・熱源機器類 (10)	1	動力・熱源機器類 (1)	9
視聴覚、光学機器類	6	映写機・映写付属器具類 (2) 放送、音響、録音機器類(2) (1) 照明調光機器類 (3)			6
教養、趣味、娯楽用具類	7	盆栽、園芸、果樹用具類 (1)、 舞台用具類 (6)			7
音楽用器具類	2	鍵盤楽器類 (2)			2
体育、保育用器具類	1	保育用具類 (1)	3	体育用具類 (1)、 保育用器具類 (2)	△2
衛生、公害対策、清掃、 防疫機器類			1	衛生用器具類 (1)	△1
防災用機器類			1	防災器具類 (1)	△1
医療・保健機器類	1	一般医療機器類 (1)			1
儀式、葬祭用器具類	8	旗・幕・天幕類 (8)			8
車両類	13	乗用自動車類 (3) 軽自動車類 (1) 特殊自動車類 (1) 特種用途自動車類 (1) 緊急自動車類 (7)	39	乗用自動車類 (3) 貨物自動車類 (3) 貨客両用自動車類 (1) 軽自動車類 (3) 特殊自動車類 (10) 特種用途自動車類 (3) 緊急自動車類 (16)	△26
船舶類	1	船舶付属機器類 (1)			1
美術工芸品類	2	美術工芸類 (2)			2
保健体育			1	プール用水泳用具 (1)	△1
養護・訓練 (病弱)			1	滑り台 (1)	△1
合 計	83		55		28

令和2年度石巻市基金運用状況審査意見

第1 審査の対象

- 令和2年度 石巻市国民健康保険高額療養費資金貸付基金運用状況報告書
- 令和2年度 石巻市優良家畜導入資金貸付基金運用状況報告書
- 令和2年度 石巻市高齢者等肉用牛導入貸付事業基金運用状況報告書
- 令和2年度 石巻市道路用地取得基金運用状況報告書
- 令和2年度 石巻市震災復興土地基金運用状況報告書

第2 審査の期間

令和3年7月2日から同年8月10日まで

第3 審査の方法

基金運用状況の審査に当たっては、石巻市長から審査に付された令和2年度石巻市各基金運用状況報告書について、関係諸帳簿及び証拠書類と照合点検を行い、必要に応じ各関係部等からの説明を聴取し、計数の正確性及び各基金条例に定める目的に従って、円滑かつ効率的に運用されたかなどに主眼をおいて実施した。

第4 審査の結果

審査に付された令和2年度石巻市各基金運用状況報告書の計数は、正確であり、基金の運用状況も適正であると認めた。

審査結果の概要は、次に記述するとおりである。

1 国民健康保険高額療養費資金貸付基金

本基金は、石巻市国民健康保険条例（平成 17 年石巻市条例第 164 号）第 8 条第 2 項に定める被保険者の高額療養の費用に係る資金の貸付けを行うため、石巻市国民健康保険高額療養費資金貸付基金条例（平成 17 年石巻市条例第 80 号）に基づき設置されたものである。

令和 2 年度の運用状況は次のとおりで、年度末現在高は 4,600 万円である。

ア 現在高の状況

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
基 金	46,000,000円	0円	46,000,000円
内 現 金 預 金	41,655,000円	0円	41,655,000円
訳 貸 付 金	4,345,000円	0円	4,345,000円

イ 運用の状況

区 分	貸 付 金	現 金 預 金	基 金
年 度 当 初 現 在 高	31件 4,345,000円	41,655,000円	46,000,000円
運 用 高 金	貸 付 金	0円	0円
	償 当 該 年 度 分	0円	0円
	還 当 該 年 度 前	0円	0円
	金 計	0円	0円
年 度 末 現 在 高	31件 4,345,000円	41,655,000円	46,000,000円

2 優良家畜導入資金貸付基金

本基金は、畜産業の振興発展を図るため、優良種畜及び肥育用素畜（注）の導入事業を実施する農業者に対し優良家畜導入資金の貸付けを行うこととし、石巻市優良家畜導入資金貸付基金条例（平成17年石巻市条例第86号）に基づき設置されたものである。

令和2年度の運用状況は次のとおりで、年度末現在高は7,000万円である。

ア 現在高の状況

区 分		前年度末現在高		決算年度中増減高		決算年度末現在高	
基 金		70,000,000円		0円		70,000,000円	
内 訳	現 金 預 金	67,069,510円		747,400円		67,816,910円	
	貸 付 金	7頭分	2,930,490円	△2頭分	△747,400円	5頭分	2,183,090円

イ 運用の状況

区 分		貸 付 金		現 金 預 金	基 金
年 度 当 初 現 在 高		7頭分	2,930,490円	67,069,510円	70,000,000円
運 用 高	貸 付 金	0頭分	0円	0円	0円
	償 還 金	△2頭分	△747,400円	747,400円	0円
年 度 末 現 在 高		5頭分	2,183,090円	67,816,910円	70,000,000円

（注）

種 畜（しゅちく）：繁殖用家畜のことで、石巻市では種牛、種豚が対象となっている。

肥 育（ひいく）：食肉を生産するために家畜を太らせること。

素 畜（もとちく）：繁殖や肥育を始める前の家畜のことで、市場で売買されている。

なお、石巻市では牛のみが対象となっている。

3 高齢者等肉用牛導入貸付事業基金

本基金は、肉用牛資源の維持・拡大とともに畜産業経営による高齢者等の福祉の向上を図るため、繁殖の用に供する肉用育成雌牛の貸付けを行うこととし、石巻市高齢者等肉用牛導入貸付事業基金条例（平成 17 年石巻市条例第 85 号）に基づき設置されたものである。

令和 2 年度の運用状況は次のとおりで、年度末現在高は 5,370 万 1,457 円である。

ア 現在高の状況

区 分		前年度末現在高		決算年度中増減高		決算年度末現在高	
基 金		53,696,455円		5,002円		53,701,457円	
内 訳	現 金 預 金	47,867,023円		5,002円		47,872,025円	
	動 産（肉用牛）	12頭	5,829,432円	0頭	0円	12頭	5,829,432円

イ 運用の状況

区 分		動 産（肉用牛）		現 金 預 金	基 金
年度当初現在高		12頭	5,829,432円	47,867,023円	53,696,455円
運 用 高	貸 付	0頭	0円	0円	0円
	返 納	0頭	0円	0円	0円
	運 用 収 入	—	—	5,002円	5,002円
国庫相当額返還金		0頭	0円	0円	0円
年度末現在高		12頭	5,829,432円	47,872,025円	53,701,457円

4 道路用地取得基金

本基金は、道路の整備に必要な土地をあらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行を図るため、石巻市道路用地取得基金条例（平成 17 年石巻市条例第 309 号）に基づき設置されたものである。

令和 2 年度の運用状況は次のとおり運用実績はなく、年度末現在高は 2 億円である。

ア 現在高の状況

区 分		前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
基 金		200,000,000円	0円	200,000,000円
内 訳	現 金 預 金	200,000,000円	0円	200,000,000円
	土 地	面 積	0.00㎡	0.00㎡
		金 額	0円	0円

イ 運用の状況

区 分	土 地		現 金 預 金	基 金
年度当初現在高	0件	0.00㎡	0円	200,000,000円
運 用 高	取 得	0件	0.00㎡	0円
	売 払	0件	0.00㎡	0円
年度末現在高	0件	0.00㎡	0円	200,000,000円

5 震災復興土地基金

本基金は、東日本大震災からの復興事業を推進するために必要な土地の取得を迅速に進めるため、石巻市震災復興土地基金条例（平成 26 年石巻市条例第 2 号）に基づき設置されたものである。

令和 2 年度の運用状況は次のとおりで、年度末現在高は 10 億 102 万 926 円である。

ア 現在高の状況

区 分		前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高	
基 金		1,000,963,130円	57,796円	1,001,020,926円	
内 訳	現 金 預 金	622,467,228円	185,594,713円	808,061,941円	
	土 地	面 積	4,874.54m ²	△2,574.17m ²	2,300.37m ²
		金 額	378,495,902円	△185,536,917円	192,958,985円

イ 運用の状況

区 分	土 地			現 金 預 金	基 金	
年度当初現在高	11件	4,874.54m ²	378,495,902円	622,467,228円	1,000,963,130円	
運 用 高	取 得	7件	10,079.75m ²	306,982,781円	△306,982,781円	0円
	売 払	△8件	△12,653.92m ²	△492,519,698円	492,519,698円	0円
	運用収入	—	—	—	57,796円	57,796円
年度末現在高	10件	2,300.37m ²	192,958,985円	808,061,941円	1,001,020,926円	

令和2年度石巻市公営企業会計決算審査意見

第1 審査の対象

令和2年度 石巻市病院事業会計決算

令和2年度 石巻市下水道事業会計決算

上記各事業会計決算に関する証書類、事業報告書、キャッシュ・フロー計算書、収益費用明細書、固定資産明細書及び企業債明細書

第2 審査の期間

令和3年6月4日から同年8月10日まで

第3 審査の方法

審査に当たっては、石巻市長から審査に付された令和2年度の各事業会計に係る決算、事業報告書、キャッシュ・フロー計算書、収益費用明細書、固定資産明細書及び企業債明細書が関係法令に準拠して調製され、経営成績及び財政状態を適正に表示しているかについて行い、併せて、公共の福祉を増進するよう運営されているかについて経営内容を分析した。

その際、決算書類及び附属書類について、関係諸帳簿及び証拠書類と照合点検を行い、必要に応じ関係部局から説明を聴取し、決算の正確性、予算執行の適確性、収入支出の合法性、財政運営及び財産管理の実績などに主眼をおいて審査を実施した。

第4 審査の結果

審査に付された令和2年度の各事業会計に係る決算、事業報告書、キャッシュ・フロー計算書、収益費用明細書、固定資産明細書及び企業債明細書は、地方公営企業法その他関係法令に準拠して作成されており、それらの計数は正確で適法であり、経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認めた。

審査結果の概要は、次に記述するとおりである。

なお、下水道事業会計は、令和2年度から地方公営企業法の財務規定の適用を受け、令和元年度以前と異なる方法で会計処理していることから、一部を除き、令和元年度下水道事業等の特別会計決算額及び令和元年度下水道事業会計決算額と同2年度下水道事業会計決算額との比較増減を記載していない。

石巻市病院事業会計

1 業務実績

令和2年度は、業務の予定量（補正後）を病床数205床、年延入院患者数4万9,990人、年延外来患者数5万3,512人と定めた。

病院事業全体での業務実績は、病床数が予定量と同床の205床、年延入院患者数が5万1,247人で予定量を1,257人上回っており、年延外来患者数が5万3,437人で予定量を75人下回っている。

1日平均入院患者数、病床利用率、1日平均外来患者数、年延入院患者数及び年延外来患者数の実績及び前年度比較は、表1のとおりである。

表1 比較業務実績表

[診療の状況]

区 分		病 床 数 (床)	年 延 入 院 患 者 数 (人)	1 日 平 均 入 院 患 者 数 (人)	病 床 利 用 率 (%)	年 延 外 来 患 者 数 (人)	1 日 平 均 外 来 患 者 数 (人)	
病院事業	2年度(A)	205	51,247	140.4	68.5	53,437	219.9	
	元年度(B)	205	54,198	148.0	72.2	53,337	220.8	
	30年度	205	51,924	142.2	69.4	52,168	213.8	
	比較増減	(A) - (B)	0	△2,951	△7.6	△3.7	100	△0.9
		増減率(%)	0.0	△5.4	△5.1	—	0.2	△0.4
石巻市立 病 院	2年度(A)	180	46,313	126.9	70.5	40,627	167.2	
	元年度(B)	180	49,135	134.2	74.6	40,634	167.9	
	30年度	180	48,223	132.1	73.4	38,602	158.2	
	比較増減	(A) - (B)	0	△2,822	△7.3	△4.1	△7	△0.7
		増減率(%)	0.0	△5.7	△5.4	—	0.0	△0.4
石巻市立 牡鹿病院	2年度(A)	25	4,934	13.5	54.1	12,810	52.7	
	元年度(B)	25	5,063	13.8	55.3	12,703	52.9	
	30年度	25	3,701	10.1	40.6	13,566	55.6	
	比較増減	(A) - (B)	0	△129	△0.3	△1.2	107	△0.2
		増減率(%)	0.0	△2.5	△2.2	—	0.8	△0.4

(注) 年度・病院別診療日数

[令和2年度] 入院：石巻市立病院 365日、牡鹿病院 365日
外来：石巻市立病院 243日、牡鹿病院 243日

[令和元年度] 入院：石巻市立病院 366日、牡鹿病院 366日
外来：石巻市立病院 242日、牡鹿病院 240日

[平成30年度] 入院：石巻市立病院 365日、牡鹿病院 365日
外来：石巻市立病院 244日、牡鹿病院 244日

2 予算の執行状況（消費税及び地方消費税額を含む。）

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入及び支出の予算執行状況は、表2のとおりである。

表2 収益的収支の予算決算比較表

収 入

(単位：円・%)

区 分	2年度				元年度 決算額(B)	比 較 増 減	
	予算現額	決算額(A)	予算現額に比べ 決算額の増減	執行率		(A)－(B)	増減率
病院事業収益	5,599,335,000	5,631,988,911	32,653,911	100.6	5,319,705,411	312,283,500	5.9
医業収益	3,001,074,000	2,961,120,663	△39,953,337	98.7	2,960,054,985	1,065,678	0.0
医業外収益	2,462,710,000	2,538,257,526	75,547,526	103.1	2,313,484,426	224,773,100	9.7
特別利益	135,551,000	132,610,722	△2,940,278	97.8	46,166,000	86,444,722	187.2

収入のうち、一般会計からの繰入額

(単位：円・%)

区 分	2年度(A)	元年度(B)	比 較 増 減	
			(A)－(B)	増減率
収益的収入	1,557,678,472	1,584,702,411	△ 27,023,939	△ 1.7
うち基準内繰入額	878,052,882	769,135,815	108,917,067	14.2

(注)「基準内繰入額」とは、「令和2年度の地方公営企業繰入金について（令和2年4月1日付け総財公第77号。都道府県知事・指定都市市長あて総務副大臣通知）」が定める基準の範囲内の繰入額である。

支 出

(単位：円・%)

区 分	2年度					元年度 決算額(B)	比 較 増 減	
	予算現額	決算額(A)	翌年度 繰越額	不 用 額	執行率		(A)－(B)	増減率
病院事業費用	5,576,685,000	5,301,210,994	0	275,474,006	95.1	5,167,315,512	133,895,482	2.6
医業費用	5,343,637,478	5,097,967,023	0	245,670,455	95.4	5,035,146,322	62,820,701	1.2
医業外費用	129,861,000	113,979,111	0	15,881,889	87.8	120,173,913	△6,194,802	△5.2
特別損失	93,381,000	89,264,860	0	4,116,140	95.6	11,995,277	77,269,583	644.2
予備費	9,805,522	0	0	9,805,522	0.0	0	0	—

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入及び支出の予算執行状況は、表3のとおりである。

資本的支出の主な内訳は、建設改良費として、セントラルモニター式960万円、中央監視装置一部改修工事740万円、陰圧式エアータント437万円、ベッドサイドモニタ434万円、企業債償還金として、旧石巻市立病院建設に要した企業債等の償還金3億4,031万109円である。

表3 資本的収支の予算決算比較表

収 入

(単位：円・%)

区 分	2年度				元年度 決算額(B)	比 較 増 減	
	予算現額	決算額(A)	予算現額に比べ 決算額の増減	執行率		(A) - (B)	増減率
資本的収入	431,528,000	430,382,632	△1,145,368	99.7	534,339,481	△103,956,849	△19.5
企業債	20,600,000	19,200,000	△1,400,000	93.2	177,500,000	△158,300,000	△89.2
他会計 出資金	378,101,000	378,044,572	△56,428	100.0	356,692,478	21,352,094	6.0
他会計 負担金	2,527,000	3,015,060	488,060	119.3	147,003	2,868,057	1,951.0
補助金	30,300,000	30,123,000	△177,000	99.4	0	30,123,000	皆増

収入のうち一般会計からの繰入額

(単位：円・%)

区 分	2年度(A)	元年度(B)	比 較 増 減	
			(A) - (B)	増減率
資本的収入	381,059,632	356,839,481	24,220,151	6.8
うち基準内繰入額	247,248,168	233,690,267	13,557,901	5.8

支 出

(単位：円・%)

区 分	2年度					元年度 決算額(B)	比 較 増 減	
	予算現額	決算額(A)	翌年度 繰越額	不用額	執行率		(A) - (B)	増減率
資本的支出	477,694,000	476,555,632	0	1,138,368	99.8	601,196,678	△124,641,046	△20.7
建設改良 設備費	53,427,000	52,345,060	0	1,081,940	98.0	198,338,200	△145,993,140	△73.6
企業債 償還金	424,267,000	424,210,572	0	56,428	100.0	402,858,478	21,352,094	5.3

(3) 予算に定められた限度条項等

ア 企業債（予算第6条関係）

(単位：円)

起債の目的	限度額（補正後）	発行額
石巻市立病院医療機器等整備事業債	6,900,000	6,500,000
石巻市立牡鹿病院設備改良事業債	8,300,000	8,100,000
石巻市立牡鹿病院医療機器等整備事業債	5,400,000	4,600,000

イ 一時借入金（予算第7条関係）

一時借入金限度額 10億円 最高借入額 2億5千万円

ウ 議会の議決を経なければ流用することのできない経費（予算第8条関係）

職員給与費（21億2,784万1,000円）及び交際費（40万円）は、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならないとされているが、予算の範囲内で執行され、他の経費との流用は行われていない。

エ 他会計からの補助金（予算第9条関係）

一般会計からの補助金は、予算額（補正後）9億7,336万4,000円に対して、9億2,902万2,262円を収入している。

オ たな卸資産購入限度額（予算第10条関係）

たな卸資産購入限度額（補正後） 5億3,881万円 購入額 4億3,524万6,375円

3 経営成績

(1) 経営収支の状況

経営収支の状況は、表4のとおりである。

また、事業年度別の推移は、表5のとおりである。

表4 比較損益計算書（要約）

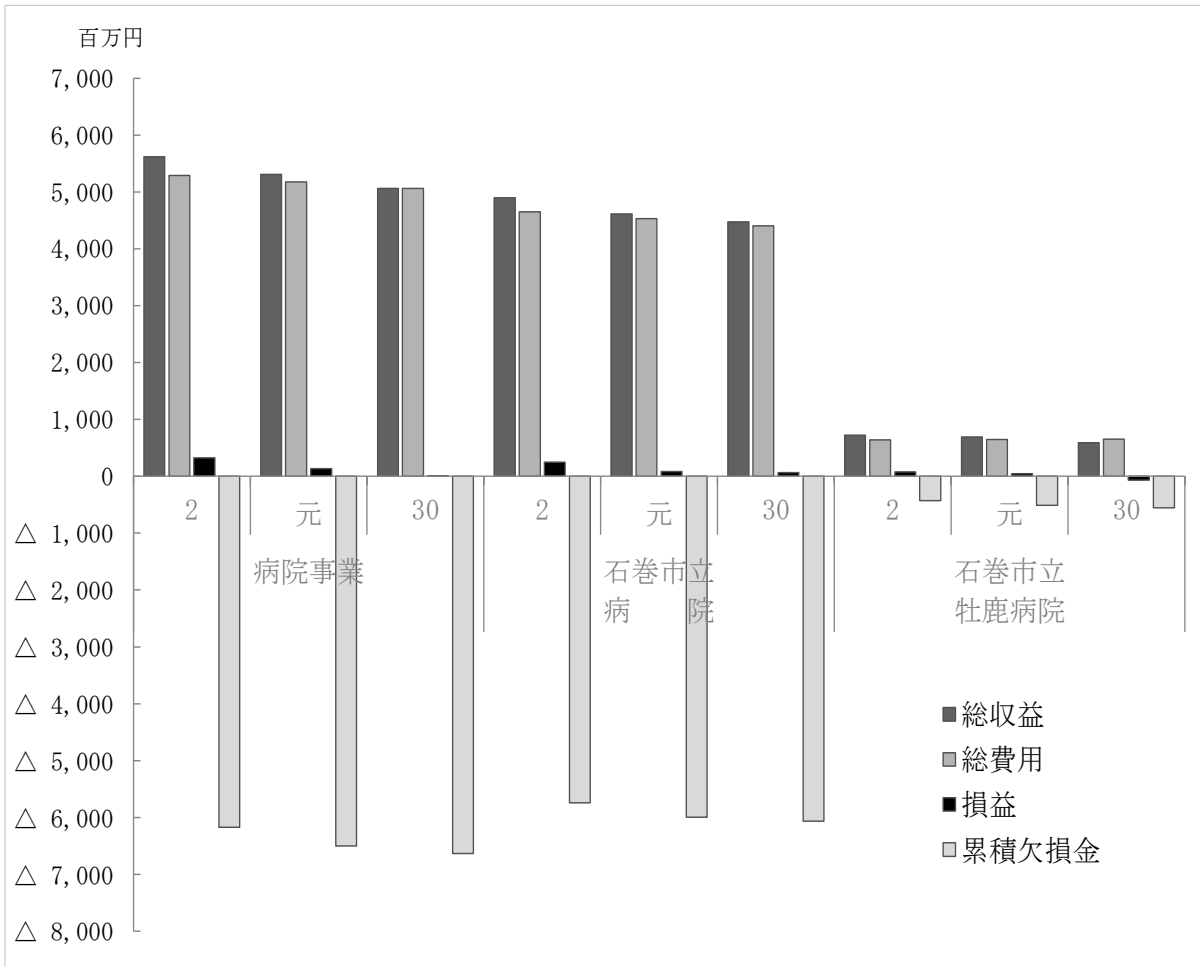
（単位：円・％）

区 分	2年度		元年度		比 較 増 減	
	金 額 (A)	構成比率	金 額 (B)	構成比率	(A)－(B)	増減率
医 業 収 益	2,951,617,657	52.5	2,952,696,310	55.6	△1,078,653	△0.0
医 業 外 収 益	2,534,842,758	45.1	2,310,078,993	43.5	224,763,765	9.7
特 別 利 益	132,610,722	2.4	46,166,000	0.9	86,444,722	187.2
収 益 総 額	5,619,071,137	100.0	5,308,941,303	100.0	310,129,834	5.8
医 業 費 用	4,983,352,693	94.2	4,932,420,478	95.3	50,932,215	1.0
医 業 外 費 用	219,504,767	4.1	230,911,601	4.5	△11,406,834	△4.9
特 別 損 失	89,264,860	1.7	11,995,277	0.2	77,269,583	644.2
費 用 総 額	5,292,122,320	100.0	5,175,327,356	100.0	116,794,964	2.3
当 年 度 純 損 益	326,948,817	—	133,613,947	—	193,334,870	144.7
前 年 度 繰 越 欠 損 金	6,499,973,581	—	6,633,587,528	—	△133,613,947	△2.0
当 年 度 未 処 理 欠 損 金	6,173,024,764	—	6,499,973,581	—	△326,948,817	△5.0

表5 事業年度別収支状況等の推移

(単位：円)

区分	総収益	総費用	損益	累積欠損金	
2年度	病院事業	5,619,071,137	5,292,122,320	326,948,817	6,173,024,764
	石巻市立病院	4,898,554,826	4,650,382,834	248,171,992	5,743,377,435
	石巻市立 牡鹿病院	720,516,311	641,739,486	78,776,825	429,647,329
元年度	病院事業	5,308,941,303	5,175,327,356	133,613,947	6,499,973,581
	石巻市立病院	4,615,455,217	4,530,981,265	84,473,952	5,991,549,427
	石巻市立 牡鹿病院	693,486,086	644,346,091	49,139,995	508,424,154
30年度	病院事業	5,059,868,205	5,058,843,365	1,024,840	6,633,587,528
	石巻市立病院	4,470,780,356	4,403,818,311	66,962,045	6,076,023,379
	石巻市立 牡鹿病院	589,087,849	655,025,054	△65,937,205	557,564,149



(2) 経営分析

経営状態の分析は、表6のとおりである。

表6 比較経営分析表

区 分	算 式	2年度 (A)	元年度 (B)	比較増減 (A)－(B)
病 床 利 用 率 (%)	$\frac{\text{年延入院患者数}}{\text{年延病床数}} \times 100$	68.5	72.2	△3.7
外 来 入 院 患 者 比 率 (%)	$\frac{\text{年延外来患者数}}{\text{年延入院患者数}} \times 100$	104.3	98.4	5.9
患者1人1日当たり 入院診療収入 (円)	$\frac{\text{入 院 収 益}}{\text{年延入院患者数}}$	36,530	35,088	1,442
患者1人1日当たり 外 来 診 療 収 入 (円)	$\frac{\text{外 来 収 益}}{\text{年延外来患者数}}$	12,813	12,683	130
入院1日平均患者数 (人)	$\frac{\text{年延入院患者数}}{\text{診 療 日 数}}$	140.4	148.0	△7.6
外来1日平均患者数 (人)	$\frac{\text{年延外来患者数}}{\text{診 療 日 数}}$	219.9	220.8	△0.9
患者100人当たり 検 査 件 数 (件)	$\frac{\text{年 間 検 査 件 数}}{\text{年延入院外来患者数}} \times 100$	421.3	406.6	14.7
患者100人当たり 放 射 線 件 数 (件)	$\frac{\text{年 間 放 射 線 件 数}}{\text{年延入院外来患者数}} \times 100$	53.3	61.5	△8.2
室料差額対象病床数 対 総 病 床 数 (%)	$\frac{\text{室料差額対象病床数}}{\text{総 病 床 数}} \times 100$	20.5	20.5	0.0
室 料 差 額 収 益 対 総 収 益 (%)	$\frac{\text{室 料 差 額 収 益}}{\text{総 収 益}} \times 100$	0.5	0.5	0.0

(注) 年度・病院別診療日数

[令和2年度] 入院：石巻市立病院 365日、牡鹿病院 365日

外来：石巻市立病院 243日、牡鹿病院 243日

[令和元年度] 入院：石巻市立病院 366日、牡鹿病院 366日

外来：石巻市立病院 242日、牡鹿病院 240日

(3) 財政状態

資産、負債及び資本の状況は、表7のとおりある。

表7 比較貸借対照表（要約）

（単位：円・％）

区 分	2年度		元年度		比 較 増 減	
	金 額(A)	構成比率	金 額(B)	構成比率	(A)－(B)	増減率
固定資産	11,857,341,263	90.9	12,763,916,506	93.2	△906,575,243	△7.1
流動資産	1,184,599,094	9.1	931,640,414	6.8	252,958,680	27.2
資産合計	13,041,940,357	100.0	13,695,556,920	100.0	△653,616,563	△4.8
固定負債	2,752,639,268	21.1	3,220,341,291	23.5	△467,702,023	△14.5
流動負債	1,041,031,245	8.0	1,040,713,445	7.6	317,800	0.0
繰延収益	11,067,228,678	84.9	11,958,454,407	87.3	△891,225,729	△7.5
負債合計	14,860,899,191	113.9	16,219,509,143	118.4	△1,358,609,952	△8.4
資本金	4,354,065,930	33.4	3,976,021,358	29.0	378,044,572	9.5
剰余金	△6,173,024,764	△47.3	△6,499,973,581	△47.5	326,948,817	—
資本合計	△1,818,958,834	△13.9	△2,523,952,223	△18.4	704,993,389	—
負債資本合計	13,041,940,357	100.0	13,695,556,920	100.0	△653,616,563	△4.8

(4) 財務分析

財務分析は、表 8 のとおりである。

表 8 比較財務分析表

(単位：%)

区 分	算 式	2 年度 (A)	元年度 (B)	比較増減 (A) - (B)
構 成 比 率	固 定 資 産 構 成 比 率 $\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{固 定 資 産} + \text{流 動 資 産} + \text{繰 延 資 産}} \times 100$	90.9	93.2	△2.3
	固 定 負 債 構 成 比 率 $\frac{\text{固 定 負 債}}{\text{負 債 資 本 合 計}} \times 100$	21.1	23.5	△2.4
	自 己 資 本 構 成 比 率 $\frac{\text{資 本 金} + \text{剰 余 金} + \text{評 価 差 額} + \text{繰 延 収 益}}{\text{負 債 資 本 合 計}} \times 100$	70.9	68.9	2.0
財 務 比 率	固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率 $\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資 本 金} + \text{剰 余 金} + \text{評 価 差 額} + \text{固 定 負 債} + \text{繰 延 収 益}} \times 100$	98.8	100.9	△2.1
	固 定 比 率 $\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資 本 金} + \text{剰 余 金} + \text{評 価 差 額} + \text{繰 延 収 益}} \times 100$	128.2	135.3	△7.1
	流 動 比 率 $\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	113.8	89.5	24.3
	酸 性 試 験 比 率 (当 座 比 率) $\frac{\text{現 金 預 金} + (\text{未 収 金} - \text{貸 倒 引 当 金})}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	109.6	85.2	24.4
	現 金 比 率 $\frac{\text{現 金 預 金}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	29.7	31.8	△2.1
収 入 比 率	経 常 収 支 比 率 $\frac{\text{経 常 収 益}}{\text{経 常 費 用}} \times 100$	105.5	101.9	3.6
	医 業 収 支 比 率 $\frac{\text{医 業 収 益}}{\text{医 業 費 用}} \times 100$	59.2	59.9	△0.7
	職 員 給 与 費 対 医 業 収 益 比 率 $\frac{\text{職 員 給 与 費}}{\text{医 業 収 益}} \times 100$	69.6	64.6	5.0
そ の 他	減 価 償 却 率 $\frac{\text{当 年 度 減 価 償 却 費}}{\text{期 末 償 却 資 産} + \text{当 年 度 減 価 償 却 費}} \times 100$	7.7	7.1	0.6
	利 子 負 担 率 $\frac{\text{支 払 利 息} + \text{企 業 債 取 扱 諸 費}}{\text{建 設 改 良 の 財 源 に 充 て る た め の 企 業 債} \cdot \text{長 期 借 入 金} + \text{そ の 他 の 企 業 債} \cdot \text{長 期 借 入 金} + \text{一 時 借 入 金}} \times 100$	2.1	2.0	0.1
	不 良 債 務 比 率 $\frac{\text{不 良 債 務}}{\text{医 業 収 益} - \text{受 託 工 事 収 益}} \times 100$	—	—	—

(注) 不良債務 = (流動負債 - 建設改良費等の財源に充てた企業債・長期借入金 - PFI法に基づく事業に係る建設事業費等のリース債務) - (流動資産 - 翌年度繰越財源)

(注) 比率について

- ・ 固定資産構成比率は、低いほど良好とされる。
- ・ 自己資本構成比率は、高いほど良好とされる。
- ・ 固定比率は、100%以下が望ましいとされる。
- ・ 流動比率は、200%以上が望ましいとされる。
- ・ 酸性試験比率（当座比率）は、100%以上が望ましいとされる。
- ・ 現金比率は、20%以上が望ましいとされる。
- ・ 経常収支比率及び医業収支比率は、高いほど良好とされる。
- ・ 減価償却率は、固定資産に投下された資本の回収状況を示す。

4 キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況は、表9のとおりである。

表9 比較キャッシュ・フロー計算書（要約）〔間接法〕

（単位：％）

区 分	2年度 (A)	元年度 (B)	比較増減 (A)-(B)	増減率
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	172,720,855	125,712,851	47,008,004	37.4
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	△15,516,008	△180,442,997	164,926,989	—
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	△178,910,902	131,334,000	△310,244,902	—
資金増減額	△21,706,055	76,603,854	△98,309,909	—
資金期首残高	330,548,555	253,944,701	76,603,854	30.2
資金期末残高	308,842,500	330,548,555	△21,706,055	△6.6

5 その他

患者自己負担分の診療費に係る未収金の状況は、表10のとおりである。

表10 患者自己負担分の診療費に係る未収金内訳表

（単位：円）

区 分		患者自己負担分
令和2年度分	入院収益	12,787,510
	外来収益	2,375,646
	小計	15,163,156
過年度分	入院収益	5,240,268
	外来収益	786,713
	小計	6,026,981
計		21,190,137

6 病院別の経営状況

(1) 石巻市立病院

はじめに

石巻市立病院は、平成28年9月1日、石巻駅前に新病院を開院し、令和2年度は、通年運営（診療）4か年度目となった。収益は、前年度に比べ、入院収益は減少したが、国・県補助金が大幅に増加したため、全体で2億8,309万9,609円（6.1%）の増加となった。一方、費用は、給与費、減価償却費、その他特別損失の増加により、前年度と比べ、全体で1億1,940万1,569円（2.6%）の増加となった。

当年度純利益は2億4,817万1,992円で、前年度と比べ1億6,369万8,040円

（193.8%）の増加となったが、新型コロナウイルス感染症関連の補助金と他会計繰入金に起因するものである。他会計繰入金及び繰越欠損金の縮減に向けて、医療資源を有効に活用し、本業での収益改善が望まれる。

ア 経営分析

経営状態の分析は表11のとおり、また、損益の状況、収益及び費用の内訳は、次頁の表12のとおりである。

表11 比較経営分析表

区 分	算 式	2年度 (A)	元年度 (B)	比較増減 (A)－(B)
病 床 利 用 率 (%)	$\frac{\text{年延入院患者数}}{\text{年延病床数}} \times 100$	70.5	74.6	△4.1
外 来 入 院 患 者 比 率 (%)	$\frac{\text{年延外来患者数}}{\text{年延入院患者数}} \times 100$	87.7	82.7	5.0
患者1人1日当たり 入院診療収入 (円)	$\frac{\text{入 院 収 益}}{\text{年延入院患者数}}$	39,144	37,440	1,704
患者1人1日当たり 外来診療収入 (円)	$\frac{\text{外 来 収 益}}{\text{年延外来患者数}}$	12,744	12,287	457
入院1日平均患者数 (人)	$\frac{\text{年延入院患者数}}{\text{診 療 日 数}}$	126.9	134.2	△7.3
外来1日平均患者数 (人)	$\frac{\text{年延外来患者数}}{\text{診 療 日 数}}$	167.2	167.9	△0.7
患者100人当たり 検 査 件 数 (件)	$\frac{\text{年間検査件数}}{\text{年延入院外来患者数}} \times 100$	493.7	473.2	20.5
患者100人当たり 放 射 線 件 数 (件)	$\frac{\text{年間放射線件数}}{\text{年延入院外来患者数}} \times 100$	62.3	71.8	△9.5
室料差額対象病床数 対 総 病 床 数 (%)	$\frac{\text{室料差額対象病床数}}{\text{総 病 床 数}} \times 100$	19.4	19.4	0.0
室 料 差 額 収 益 対 総 収 益 (%)	$\frac{\text{室料差額収益}}{\text{総 収 益}} \times 100$	0.5	0.6	△0.1

表 1 2 比較損益計算書（要約）

（単位：円・％）

区 分	2年度		元年度		比 較 増 減	
	金 額 (A)	構成比率	金 額 (B)	構成比率	(A) - (B)	増減率
医 業 収 益	2,604,983,133	53.2	2,607,484,051	55.2	△2,500,918	△0.1
医 業 外 収 益	2,163,510,971	44.2	1,961,805,166	44.0	201,705,805	10.3
特 別 利 益	130,060,722	2.7	46,166,000	0.8	83,894,722	181.7
収 益 総 額	4,898,554,826	100.0	4,615,455,217	100.0	283,099,609	6.1
医 業 費 用	4,365,155,435	93.9	4,309,310,952	95.4	55,844,483	1.3
医 業 外 費 用	198,512,539	4.3	209,932,910	4.3	△11,420,371	△5.4
特 別 損 失	86,714,860	1.9	11,737,403	0.3	74,977,457	638.8
費 用 総 額	4,650,382,834	100.0	4,530,981,265	100.0	119,401,569	2.6
当 年 度 純 損 益	248,171,992	—	84,473,952	—	163,698,040	193.8
前 年 度 繰 越 欠 損 金	5,991,549,427	—	6,076,023,379	—	△84,473,952	△1.4
当 年 度 未 処 理 欠 損 金	5,743,377,435	—	5,991,549,427	—	△248,171,992	△4.1

イ 財政状態

資産、負債及び資本の状況は、次表のとおりである。

表 1 3 比較貸借対照表（要約）

（単位：円・％）

区 分	2年度		元年度		比 較 増 減	
	金 額 (A)	構成比率	金 額 (B)	構成比率	(A) - (B)	増減率
固 定 資 産	10,922,048,253	92.9	11,771,405,211	94.5	△849,356,958	△7.2
流 動 資 産	830,221,328	7.1	680,993,648	5.5	149,227,680	21.9
資 産 合 計	11,752,269,581	100.0	12,452,398,859	100.0	△700,129,278	△5.6
固 定 負 債	2,692,030,343	22.9	3,146,887,156	25.3	△454,856,813	△14.5
流 動 負 債	950,767,388	8.1	954,971,389	7.7	△4,204,001	△0.4
繰 延 収 益	10,241,760,676	87.1	11,083,655,192	89.0	△841,894,516	△7.6
負 債 合 計	13,884,558,407	118.1	15,185,513,737	121.9	△1,300,955,330	△8.6
資 本 金	3,611,088,609	30.7	3,258,434,549	26.2	352,654,060	10.8
剰 余 金	△5,743,377,435	△48.9	△5,991,549,427	△48.1	248,171,992	—
資 本 合 計	△2,132,288,826	△18.1	△2,733,114,878	△21.9	600,826,052	—
負 債 資 本 合 計	11,752,269,581	100.0	12,452,398,859	100.0	△700,129,278	△5.6

ウ 財務分析

財務分析は、表14のとおりである。

表14 比較財務分析表

(単位：%)

区 分		算 式	2年度 (A)	元年度 (B)	比較増減 (A) - (B)
構 成 比 率	固 定 資 産 構 成 比 率	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$	92.9	94.5	△1.6
	固 定 負 債 構 成 比 率	$\frac{\text{固 定 負 債}}{\text{負 債 資 本 合 計}} \times 100$	22.9	25.3	△2.4
	自 己 資 本 構 成 比 率	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負 債 資 本 合 計}} \times 100$	69.0	67.1	1.9
財 務 比 率	固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	101.1	102.4	△1.3
	固 定 比 率	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$	134.7	141.0	△6.3
	流 動 比 率	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	87.3	71.3	16.0
	酸性試験比率 (当座比率)	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	84.1	68.2	15.9
	現 金 比 率	$\frac{\text{現 金 預 金}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	9.3	18.5	△9.2
収 益 率	経 常 収 支 比 率	$\frac{\text{経 常 収 益}}{\text{経 常 費 用}} \times 100$	104.5	101.1	3.4
	医 業 収 支 比 率	$\frac{\text{医 業 収 益}}{\text{医 業 費 用}} \times 100$	59.7	60.5	△0.8
	職 員 給 与 費 対 医 業 収 益 比 率	$\frac{\text{職 員 給 与 費}}{\text{医 業 収 益}} \times 100$	69.2	64.1	5.1
そ の 他	減 価 償 却 率	$\frac{\text{当 年 度 減 価 償 却 費}}{\text{期末償却資産} + \text{当年度減価償却費}} \times 100$	7.8	7.2	0.6
	利 子 負 担 率	$\frac{\text{支 払 利 息} + \text{企 業 債 取 扱 諸 費}}{\text{建設改良の財源に充てるための企業債・長期借入金} + \text{その他の企業債・長期借入金} + \text{一時借入金}} \times 100$	2.1	2.1	0.0
	不 良 債 務 比 率	$\frac{\text{不 良 債 務}}{\text{医 業 収 益} - \text{受 託 工 事 収 益}} \times 100$	—	—	—

(注) 不良債務 = (流動負債 - 建設改良費等の財源に充てた企業債・長期借入金 - PFI法に基づく事業に係る建設事業費等のリース債務) - (流動資産 - 翌年度繰越財源)

(注) 比率について

- ・ 固定資産構成比率は、低いほど良好とされる。
- ・ 自己資本構成比率は、高いほど良好とされる。
- ・ 固定比率は、100%以下が望ましいとされる。
- ・ 流動比率は、200%以上が望ましいとされる。
- ・ 酸性試験比率(当座比率)は、100%以上が望ましいとされる。
- ・ 現金比率は、20%以上が望ましいとされる。
- ・ 経常収支比率及び医業収支比率は、高いほど良好とされる。
- ・ 減価償却率は、固定資産に投下された資本の回収状況を示す。

(2) 石巻市立牡鹿病院

はじめに

牡鹿病院は、居住人口が年々減少する牡鹿地区の地域医療を担う重要な医療機関である。収益は、入院収益及び外来収益ともに減少したが、その他医業収益、他会計補助金及び国・県補助金が増加したため、前年度と比べ、全体で2,703万225円(3.9%)の増加となった。一方、費用は、特別損失が増加したものの、医業費用が減少したため、前年度と比べ、全体で260万6,605円(0.4%)の減少となった。

当年度純利益は7,877万6,825円で、前年度から2,963万6,830円(60.3%)増加したが、これは、新型コロナウイルス感染症関連の補助金と他会計繰入金によるものである。

ア 経営分析

経営状態の分析は、表15のとおりである。また、損益の状況、収益及び費用の内訳は、次頁の表16のとおりである。

表15 比較経営分析表

区 分	算 式	2年度 (A)	元年度 (B)	比較増減 (A) - (B)
病 床 利 用 率 (%)	$\frac{\text{年延入院患者数}}{\text{年延病床数}} \times 100$	54.1	55.3	△ 1.2
外 来 入 院 患 者 比 率 (%)	$\frac{\text{年延外来患者数}}{\text{年延入院患者数}} \times 100$	259.6	250.9	8.7
患 者 1 人 1 日 当 た り 入 院 診 療 収 入 (円)	$\frac{\text{入 院 収 益}}{\text{年延入院患者数}}$	11,996	12,264	△ 268
患 者 1 人 1 日 当 た り 外 来 診 療 収 入 (円)	$\frac{\text{外 来 収 益}}{\text{年延外来患者数}}$	13,029	13,949	△ 920
入 院 1 日 平 均 患 者 数 (人)	$\frac{\text{年延入院患者数}}{\text{診 療 日 数}}$	13.5	13.8	△ 0.3
外 来 1 日 平 均 患 者 数 (人)	$\frac{\text{年延外来患者数}}{\text{診 療 日 数}}$	52.7	52.9	△ 0.2
患 者 1 0 0 人 当 た り 検 査 件 数 (件)	$\frac{\text{年 間 検 査 件 数}}{\text{年延入院外来患者数}} \times 100$	66.4	69.9	△ 3.5
患 者 1 0 0 人 当 た り 放 射 線 件 数 (件)	$\frac{\text{年 間 放 射 線 件 数}}{\text{年延入院外来患者数}} \times 100$	9.1	9.6	△ 0.5
室 料 差 額 対 象 病 床 数 対 総 病 床 数 (%)	$\frac{\text{室 料 差 額 対 象 病 床 数}}{\text{総 病 床 数}} \times 100$	28.0	28.0	0.0
室 料 差 額 収 益 対 総 収 益 (%)	$\frac{\text{室 料 差 額 収 益}}{\text{総 収 益}} \times 100$	0.3	0.3	0.0

表 1 6 比較損益計算書（要約）

（単位：円・％）

区 分	2年度		元年度		比 較 増 減	
	金 額 (A)	構成比率	金 額 (B)	構成比率	(A) - (B)	増減率
医 業 収 益	346,634,524	48.1	345,212,259	49.8	1,422,265	0.4
医 業 外 収 益	371,331,787	51.5	348,273,827	50.2	23,057,960	6.6
特 別 利 益	2,550,000	0.4	0	0.0	2,550,000	皆増
収 益 総 額	720,516,311	100.0	693,486,086	100.0	27,030,225	3.9
医 業 費 用	618,197,258	96.3	623,109,526	96.7	△4,912,268	△0.8
医 業 外 費 用	20,992,228	3.3	20,978,691	3.3	13,537	0.1
特 別 損 失	2,550,000	0.4	257,874	0.0	2,292,126	888.9
費 用 総 額	641,739,486	100.0	644,346,091	100.0	△2,606,605	△0.4
当 年 度 純 損 益	78,776,825	—	49,139,995	—	29,636,830	60.3
前 年 度 繰 越 欠 損 金	508,424,154	—	557,564,149	—	△49,139,995	△8.8
当 年 度 未 処 理 欠 損 金	429,647,329	—	508,424,154	—	△78,776,825	△15.5

イ 財政状態

資産、負債及び資本の状況は、次表のとおりである。

表 1 7 比較貸借対照表（要約）

（単位：円・％）

区 分	2年度		元年度		比 較 増 減	
	金 額 (A)	構成比率	金 額 (B)	構成比率	(A) - (B)	増減率
固 定 資 産	935,293,010	72.5	992,511,295	79.8	△57,218,285	△5.8
流 動 資 産	354,377,766	27.5	250,646,766	20.2	103,731,000	41.4
資 産 合 計	1,289,670,776	100.0	1,243,158,061	100.0	46,512,715	3.7
固 定 負 債	60,608,925	4.7	73,454,135	5.9	△12,845,210	△17.5
流 動 負 債	90,263,857	7.0	85,742,056	6.9	4,521,801	5.3
繰 延 収 益	825,468,002	64.0	874,799,215	70.4	△49,331,213	△5.6
負 債 合 計	976,340,784	75.7	1,033,995,406	83.2	△57,654,622	△5.6
資 本 金	742,977,321	57.6	717,586,809	57.7	25,390,512	3.5
剰 余 金	△429,647,329	△33.3	△508,424,154	△40.9	78,776,825	—
資 本 合 計	313,329,992	24.3	209,162,655	16.8	104,167,337	49.8
負 債 資 本 合 計	1,289,670,776	100.0	1,243,158,061	100.0	46,512,715	3.7

ウ 財務分析

財務分析は、表18のとおりである。

表18 比較財務分析表

(単位：%)

区 分	算 式	2年度 (A)	元年度 (B)	比較増減 (A) - (B)	
構 成 比 率	固定資産 構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$	72.5	79.8	△7.3
	固定負債 構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	4.7	5.9	△1.2
	自己資本 構成比率	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	88.3	87.2	1.1
財 務 比 率	固定資産対 長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	78.0	85.8	△7.8
	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$	82.1	91.6	△9.5
	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	392.6	292.3	100.3
	酸性試験比率 (当座比率)	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	378.5	274.9	103.6
	現金比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	244.1	179.2	64.9
収 益 率	経常収支比率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	112.3	107.7	4.6
	医業収支比率	$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$	56.1	55.4	0.7
	職員給与費対 医業収益比率	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{医業収益}} \times 100$	72.8	68.2	4.6
そ の 他	減価償却率	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{期末償却資産} + \text{当年度減価償却費}} \times 100$	6.4	6.5	△0.1
	利子負担率	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{建設改良の財源に充てるための企業債・長期借入金} + \text{その他の企業債・長期借入金} + \text{一時借入金}} \times 100$	0.1	0.1	0.0
	不良債務比率	$\frac{\text{不良債務}}{\text{医業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$	—	—	—

(注) 不良債務 = (流動負債 - 建設改良費等の財源に充てた企業債・長期借入金 - PFI法に基づく事業に係る建設事業費等のリース債務) - (流動資産 - 翌年度繰越財源)

(注) 比率について

- ・ 固定資産構成比率は、低いほど良好とされる。
- ・ 自己資本構成比率は、高いほど良好とされる。
- ・ 固定比率は、100%以下が望ましいとされる。
- ・ 流動比率は、200%以上が望ましいとされる。
- ・ 酸性試験比率(当座比率)は、100%以上が望ましいとされる。
- ・ 現金比率は、20%以上が望ましいとされる。
- ・ 経常収支比率及び医業収支比率は、高いほど良好とされる。
- ・ 減価償却率は、固定資産に投下された資本の回収状況を示す。

石巻市下水道事業会計

1 業務実績

令和2年度の下水道事業の主な業務実績は、表1のとおりであり、処理区域内人口は110,278人で、前年に比べ1,438人(1.3%)増加した。

社会資本整備を示す普及率は78.7%で、前年度に比べ2.0%上昇し、処理区域内における水洗化率は82.8%で、前年度に比べ0.3%下がった。

年間有収水量は8,790,695 m³で、前年度に比べ236,101 m³(2.8%)増加した。

表1 主な業務実績

区 分	2年度(A)	元年度(B)	比較増減(A)－(B)
行政区域人口(人)※	140,068	141,887	△1,819
処理区域人口(人)※	110,278	108,840	1,438
普及率(%)※	78.7	76.7	2.0
水洗化人口(人)※	91,290	90,417	873
水洗化率(%)※	82.8	83.1	△0.3
年間総処理水量(m ³)	9,755,151	9,643,442	111,709
年間有収水量(m ³)	8,790,695	8,554,594	236,101
有収率(%)	90.1	88.7	1.4

(※) 3月31日時点

2 予算の執行状況(消費税及び地方消費税額を含む。)

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入及び支出の予算執行状況は、表2のとおりである。

表2 収益的収支の予算決算表

①収入

(単位:円・%)

区 分	2年度				元年度 決算額(B)	比 較 増 減	
	予算現額	決算額(A)	予算現額に比べ 決算額の増減	執行率		(A)－(B)	増減率
下水道事業収益	7,598,308,200	7,293,652,268	△304,655,932	96.0	—	—	—
営業収益	2,731,865,600	2,627,836,981	△104,028,619	96.2	—	—	—
営業外収益	4,605,772,600	4,400,292,241	△205,480,359	95.5	—	—	—
特別利益	260,670,000	265,523,046	4,853,046	101.9	—	—	—

収益的収入のうち、一般会計からの繰入額 (単位：円・%)

区 分	2年度(A)	元年度(B)	比 較 増 減	
			(A) - (B)	増減率
収 益 的 収 入	2,685,453,928	—	—	—
うち基準内繰入額	2,044,728,723	—	—	—

(注)「基準内繰入額」とは、「令和2年度の地方公営企業繰入金について（令和2年4月1日付け総財公第77号。都道府県知事・指定都市市長あて総務副大臣通知）」が定める基準の範囲内の繰入額である。

②支 出 (単位：円・%)

区 分	2年度					元年度 決算額(B)	比 較 増 減	
	予算現額	決算額(A)	翌年度繰越額	不 用 額	執行率		(A) - (B)	増減率
下水道事業費用	6,916,738,200	6,525,953,397	150,000,000	240,784,803	94.4	—	—	—
営業費用	5,591,811,203	5,535,476,433	0	56,334,770	99.0	—	—	—
営業外費用	996,917,997	796,131,347	0	200,786,650	79.9	—	—	—
特別損失	325,009,000	194,345,617	150,000,000	△19,336,617	59.8	—	—	—
予 備 費	3,000,000	0	0	3,000,000	0.0	—	—	—

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入及び支出の予算執行状況は、表3のとおりである。

表3 資本的収支の予算決算表

①収入 (単位：円・%)

区 分	2年度				元年度 決算額(B)	比 較 増 減	
	予算現額	決算額(A)	予算現額に比べ決算額の増減	執行率		(A) - (B)	増減率
資本的収入	100,000,905,314	25,677,715,296	△74,323,190,018	25.7	—	—	—
企業債	4,114,000,000	3,120,100,000	△993,900,000	75.8	—	—	—
分担金及び負担金	65,582,133,900	18,992,221,808	△46,589,912,092	29.0	—	—	—
補助金	30,304,771,414	3,562,515,312	△26,742,256,102	11.8	—	—	—
固定資産売却代金	0	2,878,176	2,878,176	—	—	—	—

資本的収入のうち一般会計からの繰入額 (単位：円・%)

区 分	2年度(A)	元年度(B)	比 較 増 減	
			(A) - (B)	増減率
資 本 的 収 入	19,809,062,758	—	—	—
うち基準内繰入額	16,465,295,472	—	—	—

②支出

(単位：円・%)

区 分	2年度					元年度	比 較 増 減	
	予算現額	決算額(A)	翌年度 繰越額	不用額	執行率	決算額(B)	(A) - (B)	増減率
資 本 的 支 出	101,830,630,314	33,364,943,127	68,396,800,673	68,886,514	32.8	—	—	—
建設費	97,607,800,314	29,145,115,344	68,396,800,673	65,884,297	29.9	—	—	—
企業債 還金	4,192,082,000	4,192,080,004	0	1,996	100.0	—	—	—
予備費	3,000,000	0	0	3,000,000	—	—	—	—
繰出金	27,748,000	27,747,779	0	221	100.0	—	—	—

(3) 予算に定められた限度条項等

ア 企業債（予算第6条関係）

予算（補正後）で定めた企業債の限度額とこれに対する発行額は、表4のとおりである。

表4 企業債限度額と発行額

(単位：千円)

起債の目的	限度額（補正後）	発行額
①公共下水道建設事業債	1,522,700	524,000
②流域下水道整備事業債	148,400	147,400
③資本費平準化債	736,600	736,600
④災害復旧事業債	400	400
⑤特別措置債	27,200	27,200
⑥浄化槽整備事業債	5,100	3,500
⑦公営企業会計適用債	4,100	4,100
小 計	2,444,500	1,443,200

イ 一時借入金（予算第7条関係）

一時借入金限度額 20億円 最高借入額 0円

ウ 予定支出の各項の経費の金額の流用（予算第8条関係）

第1款下水道事業費用のうち、第1項営業費用、第2項営業外費用及び第3項特別損失に係る予算額に過不足を生じた場合の各項間の流用が認められており、同第1項営業費用から第2項営業外費用へ64千円、第3項特別損失へ154,000千円が流用された。

エ 議会の議決を経なければ流用することのできない経費（予算第9条関係）

職員給与費（292,533千円）は、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならぬとされているが、予算の範囲内で執行され、他の経費との流用は行われていない。

オ 他会計からの補助金（予算第10条関係）

一般会計からの補助金は、予算額（補正後）2,869,686千円に対し、2,778,936千円を収入している。

3 経営成績

(1) 経営収支の状況

経営収支の状況は、表5のとおりである。

表5 損益計算書（要約）

（単位：円・％）

区 分	2年度		元年度		比 較 増 減	
	金 額 (A)	構成比率	金 額 (B)	構成比率	(A) - (B)	増減率
営 業 収 益	2,464,396,920	36.1	—	—	—	—
営 業 外 収 益	4,103,472,096	60.1	—	—	—	—
特 別 利 益	265,523,046	3.9	—	—	—	—
収 益 総 額	6,833,392,062	100.0	—	—	—	—
営 業 費 用	5,373,244,712	84.0	—	—	—	—
営 業 外 費 用	843,445,198	13.2	—	—	—	—
特 別 損 失	178,941,431	2.8	—	—	—	—
費 用 総 額	6,395,631,341	100.0	—	—	—	—
当 年 度 純 損 益	437,760,721	—	—	—	—	—
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	437,760,721	—	—	—	—	—

(2) 財政状態

ア 資産、負債及び資本

資産、負債及び資本の概況は、表6のとおりある。

表6 貸借対照表（要約）

（単位：円・％）

区 分	2年度		元年度		比 較 増 減	
	金 額 (A)	構成比率	金 額 (B)	構成比率	(A) - (B)	増減率
固 定 資 産	187,715,688,882	91.3	—	—	—	—
流 動 資 産	17,942,052,689	8.7	—	—	—	—
資 産 合 計	205,657,741,571	100.0	—	—	—	—
固 定 負 債	34,147,765,104	16.6	—	—	—	—
流 動 負 債	5,869,903,832	2.9	—	—	—	—
繰 延 収 益	160,497,480,471	78.0	—	—	—	—
負 債 合 計	200,515,149,407	97.5	—	—	—	—
資 本 金	61,910,990	0.0	—	—	—	—
剰 余 金	5,080,681,174	2.5	—	—	—	—
資 本 合 計	5,142,592,164	2.5	—	—	—	—
負 債 資 本 合 計	205,657,741,571	100.0	—	—	—	—

(3) 経営分析及び財務分析

経営分析及び財務分析は、表7のとおりである。

表7 経営分析・財務分析

(単位：%)

区 分	算 式	2年度 (A)	元年度 (B)	比較増減 (A) - (B)
構成比率	固定資産比率 $\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$	91.3	—	—
	固定負債比率 $\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	16.6	—	—
	自己資本比率 $\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	80.5	—	—
財務比率	固定資産対長期資本比率 $\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	94.0	—	—
	固定比率 $\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$	113.3	—	—
	流動比率 $\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	305.7	—	—
	酸性試験比率 (当座比率) $\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	294.2	—	—
	現金比率 $\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	251.1	—	—
収益率	経常収支比率 $\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	105.6	—	—
	営業収支比率 $\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	45.9	—	—
	職員給与費対営業収益比率 $\frac{\text{職員給与費}}{\text{営業収益}} \times 100$	7.7	—	—
その他	減価償却率 $\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{期末償却資産} + \text{当年度減価償却費}} \times 100$	3.2	—	—
	利子負担率 $\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{建設改良の財源に充てるための企業債} \cdot \text{長期借入金} + \text{その他の企業債} \cdot \text{長期借入金} + \text{一時借入金}} \times 100$	1.3	—	—
	不良債務比率 $\frac{\text{不良債務}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$	—	—	—

(注) 比率について

- ・ 固定資産構成比率は、低いほど良好とされる。
- ・ 自己資本構成比率は、高いほど良好とされる。
- ・ 固定比率は、100%以下が望ましいとされる。
- ・ 流動比率は、200%以上が望ましいとされる。
- ・ 酸性試験比率（当座比率）は、100%以上が望ましいとされる。
- ・ 現金比率は、20%以上が望ましいとされる。
- ・ 経常収支比率及び営業収支比率は、高いほど良好とされる。
- ・ 減価償却率は、固定資産に投下された資本の回収状況を示す。

4 キャッシュ・フロー

キャッシュ・フローの概況は、表8のとおりである。

表8 キャッシュ・フロー計算書（要約）〔間接法〕（単位：円・％）

区 分	2年度 (A)	元年度 (B)	比較増減 (A)-(B)	増減率
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	△2,490,306,088	—	—	—
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,434,749,057	—	—	—
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,067,780,004	—	—	—
資金増減額	△7,992,835,149	—	—	—
資金期首残高	22,734,489,444	—	—	—
資金期末残高	14,741,654,295	—	—	—

5 使用料及び分担金・負担金

(1) 収入状況

使用料及び負担金・分担金の収入状況は、表9及び表10のとおりである。

表9 使用料の収入状況（単位：円・％）

区 分		2年度 (A)	元年 (B)	比較増減	
				(A)-(B)	増減率
現年度分	調定額	1,798,584,993	1,740,016,518	58,568,475	3.4
	収入済額	1,589,023,127	1,537,569,815	51,453,312	3.3
	収入率	88.3	88.4	△0.1	—
	不納欠損額	0	0	0	—
	収入未済額	209,561,866	202,446,703	7,115,163	3.5
滞納繰越分	調定額	290,847,084	118,143,446	172,703,638	146.2
	収入済額	181,394,121	9,063,619	172,330,502	1,901.3
	収入率	62.4	7.7	54.7	—
	不納欠損額	20,538,765	20,680,990	△142,225	△0.7
	収入未済額	88,914,198	88,398,837	515,361	0.6
合 計	調定額	2,089,432,077	1,858,159,964	231,272,113	12.4
	収入済額	1,770,417,248	1,546,633,434	223,783,814	14.5
	収入率	84.7	83.2	1.5	—
	不納欠損額	20,538,765	20,680,990	△142,225	△0.7
	収入未済額	298,476,064	290,845,540	7,630,524	2.6

表10 分担金・負担金の収入状況

(単位：円・%)

区	分	2年度 (A)	元年度 (B)	比較増減		
				(A)-(B)	増減率	
下水道事業 分担金	現年度分	調定額	4,657,500	5,607,500	△950,000	△16.9
		収入済額	4,367,500	5,462,500	△1,095,000	△20.0
		収入率	93.8	97.4	△3.6	—
		不納欠損額	0	0	0	—
		収入未済額	290,000	145,000	145,000	100.0
	滞納繰越分	調定額	375,400	473,700	△98,300	△20.8
		収入済額	57,500	107,500	△50,000	△46.5
		収入率	15.3	22.7	△7.4	—
		不納欠損額	85,200	135,800	△50,600	△37.3
		収入未済額	232,700	230,400	2,300	1.0
	計	調定額	5,032,900	6,081,200	△1,048,300	△17.2
		収入済額	4,425,000	5,570,000	△1,145,000	△20.6
		収入率	87.9	91.6	△3.7	—
不納欠損額		85,200	135,800	△50,600	△37.3	
下水道事業 受益者負担金	現年度分	調定額	54,019,280	61,918,800	△7,899,520	△12.8
		収入済額	52,597,000	59,292,850	△6,695,850	△11.3
		収入率	97.4	95.8	1.6	—
		不納欠損額	0	0	0	—
		収入未済額	1,422,280	2,625,950	△1,203,670	△45.8
	滞納繰越分	調定額	7,334,620	7,304,680	29,940	0.4
		収入済額	1,397,880	1,676,490	△278,610	△16.6
		収入率	19.1	23.0	△3.9	—
		不納欠損額	370,150	919,520	△549,370	△59.7
		収入未済額	5,566,590	4,708,670	857,920	18.2
	計	調定額	61,353,900	69,223,480	△7,869,580	△11.4
		収入済額	53,994,880	60,969,340	△6,974,460	△11.4
		収入率	88.0	88.1	△0.1	—
不納欠損額		370,150	919,520	△549,370	△59.7	
合計	調定額	66,386,800	75,304,680	△8,917,880	△11.8	
	収入済額	58,419,880	66,539,340	△8,119,460	△12.2	
	収入率	88.0	88.4	△0.4	—	
	不納欠損額	455,350	1,055,320	△599,970	△56.9	
	収入未済額	7,511,570	7,710,020	△198,450	△2.6	

(2) 不納欠損処分の状況

不納欠損処分の状況は、表11のとおりである。

表11 不納欠損処分の状況

(単位：円・件)

区	分	2年度 不納欠損額	時効消滅			
			地方自治法 第236条第1項		都市計画法 第75条第7項	
			件数	金額	件数	金額
下水道事業分担金		85,200	8	85,200	—	—
下水道事業受益者負担金		370,150	—	—	47	370,150
下水道使用料		20,538,765	6,523	20,538,765	—	—
合計		20,994,115	6,531	20,623,965	47	370,150

令和2年度石巻市健全化判断比率審査意見

第1 審査の対象

令和2年度石巻市健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類

第2 審査の期間

令和3年8月4日から同年8月10日まで

第3 審査の方法

健全化判断比率の審査に当たっては、石巻市長から審査に付された令和2年度石巻市健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類が適正に作成されているかどうかを主眼として実施した。

第4 審査の結果

審査に付された令和2年度石巻市健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも適正に作成されているものと認めた。

審査結果の概要は、次に記述するとおりである。

健全化判断比率

(単位：%)

区 分	2年度決算 (A)	元年度決算 (B)	比較増減 (A)－(B)	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	－	－	－	11.46	20.00
連結実質赤字比率	－	－	－	16.46	30.00
実質公債費比率	9.1	9.3	△0.2	25.0	35.0
将来負担比率	0.8	－	皆増	350.0	

(注) 「実質赤字比率」、「連結実質赤字比率」及び「将来負担比率」は、マイナス比率（実質収支が黒字）となる場合に「－」と表示した。

「早期健全化基準」は令和2年度決算における基準である。

「財政再生基準」は各年度共通である。

1 実質赤字比率

一般会計等を対象とした実質赤字の標準財政規模に対する比率である実質赤字比率は、前年度と同様、黒字決算のため指数は発生していない。

2 連結実質赤字比率

全会計を対象とした実質赤字の標準財政規模に対する比率である連結実質赤字比率は、前年度と同様、黒字決算のため指数は発生していない。

3 実質公債費比率

一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金(注)の標準財政規模を基本とする額に対する比率(3か年平均)である実質公債費比率は、前年度と比較して0.2ポイント低下の9.1%となっており、早期健全化基準及び財政再生基準を下回っている。

4 将来負担比率

一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率である将来負担比率は、前年度皆増の0.8ポイントとなっており、早期健全化基準を下回っている。

(注)「準元利償還金」とは、次のとおりである。

- (1) 一般会計から特別会計への繰出金のうち、公営企業債の償還の財源に充てたものなど地方債に係る元利償還金に準ずるとみなされる額
- (2) 一部事務組合等への負担金、補助金のうち、一部事務組合等が起こした地方債の償還の財源に充てたもの
- (3) 債務負担行為に基づく支出のうち、公債費に準ずるもの
- (4) 一時借入金利子

令和2年度石巻市資金不足比率審査意見

第1 審査の対象

令和2年度石巻市資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類

なお、対象となるのは、地方財政法施行令（昭和23年政令第267号）第46条に規定されている公営企業に係る会計である。

第2 審査の期間

令和3年8月4日から同年8月10日まで

第3 審査の方法

資金不足比率の審査に当たっては、石巻市長から審査に付された令和2年度石巻市資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類が適正に作成されているかどうかを主眼として実施した。

第4 審査の結果

審査に付された令和2年度石巻市資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも適正に作成されているものと認めた。

審査結果の概要は、次に記述するとおりである。

資金不足比率

(単位：%)

区 分	2年度決算 (A)	元年度決算 (B)	比較増減 (A) - (B)	経営健全化基準
石巻市水産物地方卸売市場事業特別会計	—	—	—	20.0 (全事業共通)
石巻市病院事業会計	—	—	—	
石巻市下水道事業会計	—	—	—	

(注) 資金不足が発生していない場合「—」と表示した。

資金不足比率

資金の不足額の事業の規模（営業収益）に対する比率である資金不足比率は、前年度と同様、資金不足額が生じておらず、指数は発生していない。

む す び

1 一般会計・特別会計決算の概況

令和2年度の一般会計・特別会計の決算収支は、歳入総額2,907億6,889万8千円、歳出総額2,148億2,148万6千円で、歳入歳出差引額は759億4,741万2千円の黒字となっており、実質収支額でも63億1,186万6千円の黒字となっている。前年度と比較して、歳入総額は4.0%、111億1,058万5千円増加、歳出総額は13.2%、325億7,433万3千円減少しており、歳入歳出差引額で135.4%、436億8,491万8千円、実質収支額で27.0%、13億4,321万5千円それぞれ増加している。

一般会計の決算収支は、歳入総額2,523億3,462万6千円、歳出総額1,786億1,238万円で、歳入歳出差引額は737億2,224万6千円の黒字となっており、実質収支額でも53億1,589万5千円の黒字となっている。前年度と比較して歳入総額は6.1%、145億355万1千円増加し、歳出総額は14.9%、312億9,246万9千円減少しているが、歳入歳出差引額で164.0%、457億9,602万円の増加、実質収支額では23.4%、10億924万2千円の増加となっている。

土地取得特別会計ほか5特別会計の決算収支は、歳入総額384億3,427万2千円、歳出総額362億910万6千円で、歳入歳出差引額は22億2,516万6千円の黒字となっており、実質収支額でも9億9,597万1千円の黒字となっている。前年度と比較して歳入総額は8.1%、33億9,296万6千円、歳出総額は3.4%、12億8,186万4千円、歳入歳出差引額は48.7%、21億1,110万2千円それぞれ減少しているが、実質収支額では50.4%、3億3,397万3千円増加している。

なお、特別会計においては、前年度比較するにあたり令和元年度分から公営企業会計へ移行した下水道事業特別会計、漁業集落排水事業特別会計、農業集落排水事業特別会計、浄化槽整備事業特別会計を除いて比較している。

2 決算の分析

(1) 普通会計決算の全般的分析

普通会計における決算収支は、歳入総額2,550億1,046万1千円、歳出総額1,793億6,061万円で、歳入歳出差引額は756億4,985万1千円の黒字となっており、実質収支でも57億4,594万1千円の黒字となっている。

単年度収支では15億1,747万6千円の黒字となっているが、実質単年度収支では62億8,098万3千円の赤字となっている。

歳入の財源別内訳では、市税等からなる自主財源は1,500億480万4千円で、前年度と比較して359億9,397万9千円(31.6%)増加し、国県支出金等の依存財源は1,050億565万7千円で、前年度と比較して239億7,107万8千円(18.6%)減少し

ている。歳入総額に占める自主財源の構成比率は前年度と比較して繰入金等の増加などにより 11.9 ポイント上昇の 58.8%となっており、逆に依存財源の構成比率は前年度と比較して地方交付税等の減少により 11.9 ポイント低下の 41.2%となっている。

また、使途別内訳では、一般財源は 930 億 1,018 万 2 千円で前年度と比較して地方交付税等の減少により 57 億 4,772 万 1 千円 (5.8%) 減少し、特定財源は 1,620 億 27 万 9 千円で前年度と比較して復興事業の進捗に伴う繰入金等の増加により 177 億 7,062 万 2 千円 (12.3%) 増加している。

歳出の性質別内訳では、前年度と比較して義務的経費は 3 億 4,954 万 4 千円 (1.1%) 減少、投資的経費は 23 億 3,994 万 3 千円 (3.7%) 増加しているが、その他の経費では 338 億 1,577 万 7 千円 (28.9%) 減少している。歳出総額に占める構成比率では前年度と比較して、義務的経費は 2.4 ポイント、投資的経費で 6.7 ポイントそれぞれ増加し、その他の経費では 9.0 ポイント低下している。

(2) 歳出決算額のうち通常分と震災関係分

令和 2 年度決算には、前年度と同様に東日本大震災の復旧・復興事業に要した膨大な経費が含まれていることから、地方自治体として必ず実施しなければならない、又は、毎年継続して実施しなければならない事業等のために要した経費である「通常分」と、復旧・復興事業のために要した経費である「震災関係分」とに決算額を分け、その上で前年度決算額との比較増減や財政分析を行うことにした。

令和 2 年度一般会計歳出決算を通常分と震災関係分とに分け、令和元年度一般会計歳出決算と比較してみると、

区 分	2 年度 (A)	元年度 (B)	比較増減 (A) - (B)
通 常 分	829 億 1,725 万円	675 億 909 万円	154 億 816 万円
震 災 関 係 分	956 億 9,513 万円	1,423 億 9,576 万円	△467 億 63 万円
合 計	1,786 億 1,238 万円	2,099 億 485 万円	△312 億 9,247 万円

となっており、通常分で 154 億 816 万円増加したものの、震災関係分で 467 億 63 万円減少している。

震災関係分の前年度比較で減少した主なものは、総務費の総務管理費、東日本大震災復興交付金基金費で 408 億 6,798 万円が減少している。これは復興事業を全て予算化したことに起因しているものである。

また、土地取得特別会計ほか 5 特別会計の歳出決算を見ると、

区 分	2 年度 (A)	元年度 (B)	比較増減 (A) - (B)
通 常 分	322 億 9,394 万円	321 億 5,808 万円	1 億 3,586 万円
震 災 関 係 分	39 億 1,517 万円	53 億 3,289 万円	△14 億 1,772 万円
合 計	362 億 911 万円	374 億 9,097 万円	△12 億 8,186 万円

となっており、通常分で1億3,586万円の増加、震災関係分で14億1,772万円減少している。

なお、前年度比較するにあたり令和元年度分から公営企業会計へ移行した下水道事業特別会計、漁業集落排水事業特別会計、農業集落排水事業特別会計、浄化槽整備事業特別会計を除いて比較している。

また、令和2年度末における市債残高は1,273億6,560万円となっている。内訳は通常分935億4,097万円、震災関係分338億2,463万円で、前年度と比較して25億3,230万円(2.0%)増加しており、市債残高は依然として多額で推移していることから、後世に過度な負担を強いることのないよう、適正な市債管理に努める必要がある。

(3) 翌年度繰越額

令和2年度決算の翌年度繰越額の状況を見てみると、

区 分	予算現額 (A)	翌年度繰越額 (B)	予算現額に対する 翌年度繰越額の割合 (B) / (A)
一 般 会 計	2,721 億 6,201 万円	882 億 8,514 万円	32.4 %
総 務 費	341 億 196 万円	12 億 1,855 万円	3.6 %
民 生 費	244 億 9,979 万円	2,700 万円	0.1 %
衛 生 費	109 億 8,443 万円	5 億 6,021 万円	5.1 %
労 働 費	9,358 万円	401 万円	4.3 %
農 林 水 産 業 費	118 億 5,835 万円	22 億 8,523 万円	19.3 %
商 工 費	40 億 8,072 万円	4 億 1,276 万円	10.1 %
土 木 費	1,343 億 9,125 万円	727 億 124 万円	54.1 %
消 防 費	43 億 4,515 万円	7 億 3,826 万円	17.0 %
教 育 費	157 億 9,172 万円	9 億 2,936 万円	5.9 %
災 害 復 旧 費	320 億 1,506 万円	94 億 852 万円	29.4 %
特 別 会 計	58 億 8,877 万円	12 億 2,919 万円	20.9 %
市 街 地 開 発 事 業	58 億 8,877 万円	12 億 2,919 万円	20.9 %
合 計	2,780 億 5,078 万円	895 億 1,433 万円	32.2 %

(注)一般会計は翌年度繰越額がある款のみ、特別会計は翌年度繰越額がある会計のみを計上。

となっており、令和2年度の予算現額に対する割合は32.2%で、前年度と比較して8.3ポイント増加しており、翌年度繰越額は895億1,433万円で、前年度と比較して100億514万円増加している。

3 まとめ

(はじめに)

令和 2 年度当初予算編成は、人口減少等による市税の減少が確実である歳入環境や扶助費を始め公共施設の維持管理費の増加等による歳出面での増大傾向で推移するとの見通しの下に、「前年度踏襲型予算からの転換」を編成方針とし、決算を意識した「歳入予算に見合った歳出予算」を基本方針の一つとして行われた。

予算編成時の令和 2 年度の財政収支見通しでは、25.9 億円の資金不足から財政調整基金の取崩しによる編成をせざるを得ず、基金残高は令和 2 年度末で 83.0 億円という見込みであった。

東日本大震災における「石巻市震災復興基本計画」の災害復旧・復興事業では、石巻市複合文化施設の開館を始め、雄勝中心部地区拠点エリアなどの施設が整備され、今後は公共下水道事業の雨水排水ポンプ場建設など繰越事業の早期完成が待たれるところである。

また、移転元地の活用案や復興公営住宅に入居の高齢者へのケア、コミュニティの構築等のソフト面での課題へ取り組んでいる中であって、「新型コロナウイルス感染症対策」が新たに最優先課題として生じたところである。決算状況をみても新型コロナウイルス感染症対策経費は、あらゆる部門に現れており、まさに今発生している災害に全庁的な体制で対応しなければならない状況が続いている。

本市の災害復旧・復興 10 年間で振り返って見れば、災害復興関連事業を遂行できたのは、多くの市民や民間企業、ボランティア等の協力と支援、他自治体等からの応援職員の力と同時に、市職員の奮闘があったからこそと思われる。

本市の組織力と東日本大震災の災害復興関連事業で培った経験を生かし、復興の完遂と新型コロナウイルス感染症対策に全職員が一丸となって取り組むことが求められるところである。

(財政状況)

令和 2 年度における予算執行は、震災後 10 年間の総仕上げの 1 年として、災害復興関連事業の着実な推進に重点が置かれてきたが、災害復興関連事業の一部ハード事業がやむを得ない事情等によって復興・創生期間内に完了せず、繰越額が増大している。

また、本市の令和 2 年度の財政力指数は 0.54 と財源に余裕があると言える状況ではなく、経常収支比率も前年度より 2.4 ポイント低下しているものの、依然として 99% 台の高い状況が続いている。これらの状況から財政構造の硬直化が顕著であるものと認識できる。

なお、健全化判断比率における実質赤字比率、連結実質赤字比率はなく、実質公債費比率は、早期健全化基準内の数値であり、公営企業における資金不足比率においても、資金不足は発生していない状況である。

また、令和 2 年度末の財政調整基金現在高は、見込み額を上回る約 91 億円となって

おり、さらに減債基金も積み立てられていることから健全財政を維持していると認められる。

今後、復興事業の完了による震災復興特別交付税の精算に伴う返還金、予期せぬ自然災害等への財政需要など様々なリスクに備えた上で、歳入歳出全般にわたる見直しを不断に行う必要があり、それぞれ担当部署において、市民の負託と信頼に応えるためにも各種財政指標の動向等を注視しつつ、財政規律に配慮し、中長期的視点に立ち、持続可能な財政基盤の確立のための運営に努めるよう要望するものである。

(歳入・歳出)

○歳入確保への取組み

人口減少・少子高齢化が進展するなか、市税などの自主財源の確保及び納付者の負担公平性を図るため、厳正で的確な滞納整理により、適正な債権管理を一層進める必要がある。

市は、平成30年3月に「石巻市債権管理基本方針」を策定し、この方針では人材育成や効率的・効果的な組織運営の構築、ノウハウの共有、適正な債権管理に係る条例等の制定推進などを基本方針の項目に掲げている。

しかしながら、各々の債権所管部署において個々のマニュアルや債権管理台帳など整備は進んでいるものの、多くの項目が未着手であり、また、債権所管部署がそれぞれ独自に債権管理をしていることから債権の種類によって収納率などに大幅な差がでている原因の一つとなっているものと推測される。

行政改革推進本部の担当部署においては、関係部署へ継続的に各債権の管理状況等の照会を行い、債権管理に関するノウハウを整理して、所管部署にその情報を提供するなど、横断的に債権管理を適正に進める組織風土の醸成に努めていただきたい。

なお、業務改善等による所管部署内の事務分担や人員配置等の見直し、効果的な債権回収が見込める場合には、可能な範囲で回収業務の委託化を検討するなど、一歩踏み込んだ組織対応が必要ではないかと思われる。

また、将来を見据えた自主財源確保の有効な方策として、積極的な企業誘致は普遍的な課題である。

現在、担当部署において令和3年度以降の「石巻市企業誘致推進計画」を策定中であるが、例えば、地球温暖化対策に向けて多くの企業でゼロカーボンに取り組む動きが活発化しており、関連する水素産業やEV・蓄電池産業などの「環境・新エネルギー業界」は今後の成長が見込まれている。

推進計画の策定に当たっては、社会の趨勢を見極め、上記成長産業分野等の誘致強化に取り組んでいく視点も重要であると思われる。

○歳出削減への取組み

令和3年3月に策定された「石巻市行財政改革推進プラン2025」は、持続可能な行財政運営の推進を図るため三つの基本目標を掲げ、具体的な取組みを進めるとしている。

取組みに当たっては、前例踏襲や固定観念にとらわれることなく、新たな発想や創意工夫により、事務事業の見直しを進めることが肝要である。

令和2年度においては、総合支所における電気供給事業者の入札の導入によって、公共施設の光熱水費の削減効果が表れており、これは前例踏襲からの転換の結果と言える。

このような直接的な経費削減以外でも、前例踏襲の見直しによる事務改善等により事務の効率化が図られれば、職員の事務は軽減されることになり時間外手当などの人件費抑制にも繋がる。

また、公共施設の維持管理において、昨年度、指定管理者との連携がうまく図れず、施設の維持に支障を来す事例が発生している。指定管理者との連携が図れないことは、経費節減への努力も指定管理者任せになり、適正な管理ができないことが懸念される。

多額の維持管理費が見込まれる石巻市複合文化施設をはじめ、震災後、新たに多くの公共施設が供用されている。公の施設は住民の福祉を増進する目的をもってその利用に供するための施設である。

市は施設設置者としてのその基本的な認識をもって、指定管理者や関係団体との連携を密にし、市民サービスの向上と経費の節減を図っていただきたい。

(市立病院)

市立病院における昨年からの新型コロナウイルス感染症拡大に伴う対応について、情報や医療物資が不足する中、院内感染等の防止対策の徹底を図り、患者・市民が安心して受診できる的確な医療体制づくりに尽力された病院職員等関係者に対して敬意を表したい。

なお、令和3年度以降の「石巻市新公立病院改革プラン」については、国が示す「公立病院改革ガイドライン」に基づき策定することになるが、現状においては示されていない。新規改革プランの策定に当たっては、信頼性のある計画を策定するよう望むものである。

また、今回の新規改革プランの策定を契機に、医師、看護師、事務局職員等が一体となった石巻市立病院経営改善プロジェクトチームを結成し、組織全体として議論を重ねることで、前向きな経営改善に取り組もうとしている。

今後とも、経営体質の強化を図り、他の公立病院及び近隣病院との経営比較や先進事例の研究を進め、更なる医療サービスの向上と収支改善に向けた実効性のある取り組みを期待したい。

(下水道事業)

本市では令和2年度から下水道事業、漁業集落排水事業、農業集落排水事業及び浄化槽整備事業の各特別会計を公営企業会計に移行させた。

公営企業会計移行の意義については、企業会計方式の経理を行うことで、損益取引と資本取引が明確に示され、財務諸表等を通して経営状況を的確に把握することで、事業運営の効率化や健全化に有効である。

今後も人口減少などにより、下水道使用水量は減少傾向が続くものと考えられ、使用料収入の大幅な増加は期待できないと予想される一方で、下水道施設の老朽化対策に要する費用が年々増加して行くものと思われる。

このことから、公営企業会計の適用により、その企業性格を生かしながら、中長期的な視点に立って、経営の健全化と経営基盤の強化を図っていくことが必要である。

また、下水道事業は市民が健康で安全・安心かつ快適に暮らすために欠かすことのできない重要な都市基盤であり、今後も浸水被害の軽減を図るために着実な雨水整備事業の実施に努め、より一層の企業努力によって効率的な経営が図られることを期待したい。

(おわりに)

○学校防災と震災伝承の推進に向けて

東日本大震災から 10 年。本市は最大被災地としての振り返りにおいて、震災によってかけがえのない多くの命が失われたことは決して忘れることのできない、そして癒えることのない深い悲しみである。

大川小学校事故に関する国家賠償等請求事件については、令和元年 10 月の最高裁判所の決定により控訴審判決が確定し、約 20 億円の賠償金等の支払いと、市と県に対し事前防災の重要性とその債務が明示された。

この判決を踏まえ、二度と同じ悲劇を繰り返さないためにも、災害から児童・生徒の命を確実に守ることができるよう学校防災に係る関係者が一体となって、盤石な防災体制を築き上げていくことが必要である。

同様に震災伝承の推進も大切であり、将来に渡って震災の記憶と教訓を伝え、警鐘を鳴らし続ける証として震災遺構大川小学校が令和 3 年 7 月に公開され、また、旧門脇小学校については、令和 4 年 4 月に震災遺構として開設を目指し整備が進められている。

震災の教訓を伝えていくには、これら遺構や伝承施設に多くの人に訪れてもらうことが肝心である。そのためには今後、積極的な情報発信や他の伝承施設のネットワーク化など業務に携わる者の知恵を絞った施策の実施を期待するものである。

○事務処理ミス防止に向けて

これまで市における事務処理ミス防止策の取り組みについては、平成 29 年度から市職員を対象に「リスクマネジメント研修」と「事務ミス防止研修」を継続的に実施している。また、リスク事例を可視化する取り組みとして、「事務処理ミス事例集」を担当部署で作成し、全市職員に周知しているところである。

しかしながら、一向に事務処理ミスの件数が減っておらず、市政に対する市民の信頼を著しく失墜させる結果になっている。

令和 3 年 3 月に策定した「第 5 次石巻市職員研修計画」の中で、「これまでリスクマネジメント能力向上を掲げながら、事務ミスの多発を防ぐことができないなど、成果が見られない項目があった」とあり、引き続きリスクマネジメント能力の向上を重点項目の一つとして研修を実施していくとしている。

研修以外の防止策については、組織におけるリスクに対応するルールの構築や防止マニュアルの作成など検討する必要があると考える。

ルール及びマニュアルに基づき業務を行いながらも「これでいいのか」という意識を不断に持つことにより事務処理ミスが排除され、事務の適正性を確保することで、事務手続きがスムーズになり、結果として業務改善や事務の効率化が図られる。

また、職員適正化計画に基づき職員数が減少する中、何もしなければ職員個々への負担は大きくならざるを得ない。その負担をできるだけ軽減するためにも、全庁的な体制でリスクマネジメントへの取り組みの強化・徹底を望むものである。

○実効性のある行政評価に向けて

施策や事務事業の評価・検証を実施する仕組みは、いくつか存在する。例えば、「まち・ひと・しごと創生総合戦略」であれば、学識経験者等からなる推進会議が総合戦略の進捗状況の評価・検証を行っている。また、総合計画実施計画は、個々の事務事業の活動指標及び成果指標を定め、掲げた指標と現実のギャップがあれば、それを埋めるための課題を検証し、次年度以降の計画策定時に必要な改善が講じられる。これらのほかにも、個別計画に基づく施策や事務事業に関し、それぞれ評価・検証が行われている。

上記に加え、東日本大震災で中断していた行政評価を来年度から再開すべく、仕組みづくりが担当部署で検討されている。

事務事業の評価・検証に当たっては、当該事務事業が、政策及び施策の実現にとって、真に効果的で、かつ、その実施が効率的、経済的に実施されたかの視点が肝要である。

職員が政策、施策及び事務事業の関係性を正しく理解した上で、評価・検証することで、評価・検証結果を事務事業の存続、廃止、拡大、縮小等の判断や次年度以降の予算措置に生かせるものである。

一方、このような視点や認識を欠いたまま、ただ作業として評価・検証を行うと、評価・検証の意義を見失い、職員の作業だけが増えることになりかねない。行政評価の再開に当たっては、実効性のある行政評価の体制づくりとその運用を期待したい。

参 考 資 料

	ページ
No. 1 各種会計資金収支実績及び資金運用状況表	192
No. 2 一般会計歳出節別集計表	194
No. 3 一般会計款別節別支出済額一覧表	196
No. 4 特別会計歳出節別集計表	198
No. 5 特別会計別歳出節別集計表	200
No. 6 市債の状況総括表	202

No. 1 各種会計資金収支実績及び資金運用状況表

区 分	第 1 四 半 期			第 2 四 半 期		
	4月	5月	6月	7月	8月	9月
収 入	4,742,369,161	40,246,734,546	20,867,432,914	6,057,651,204	5,403,446,112	31,442,945,498
一 般 会 計	4,492,175,217	37,206,382,773	15,163,596,654	2,964,543,659	3,371,631,294	28,650,858,920
特 別 会 計	250,193,944	3,040,351,773	5,703,836,260	3,093,107,545	2,031,814,818	2,792,086,578
支 出	6,427,905,008	10,413,598,758	23,786,041,687	12,721,853,257	9,994,301,551	16,066,228,032
一 般 会 計	6,189,421,286	7,950,519,176	21,526,261,255	9,447,122,432	7,207,175,426	12,846,115,486
特 別 会 計	238,483,722	2,463,079,582	2,259,780,432	3,274,730,825	2,787,126,125	3,220,112,546
収 支 差 引	△1,685,535,847	29,833,135,788	△2,918,608,773	△6,664,202,053	△4,590,855,439	15,376,717,466
累 計 収 支 差 引 (A)	△1,685,535,847	28,147,599,941	25,228,991,168	18,564,789,115	13,973,933,676	29,350,651,142
一 時 借 入 金 残 高 (B)	0	0	0	0	0	0
一 時 運 用 借 残 高 (C)	0	0	0	0	0	0
一 時 運 用 貸 残 高 (D)	0	0	0	0	0	0
手 持 現 金 残 高 (E)	2,230,000	2,290,000	2,290,000	2,290,000	2,300,000	2,300,000
預 金 残 高 (F)	0	0	15,000,000,000	10,000,000,000	5,000,000,000	10,000,000,000
当 年 度 資 金 残 高 (G = A + B + C - D - E - F)	△1,687,765,847	28,145,309,941	10,226,701,168	8,562,499,115	8,971,633,676	19,348,351,142
前 年 度 又 は 翌 年 度 資 金 残 高 (H)	5,000,000,000	0	0	0	0	0
資 金 残 高 (G + H)	3,312,234,153	28,145,309,941	10,226,701,168	8,562,499,115	8,971,633,676	19,348,351,142

(単位：円)

第 3 四 半 期			第 4 四 半 期			出 納 整 理 期 間		計
10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	
6,233,075,530	8,544,018,624	8,005,370,974	5,721,512,014	5,273,981,029	85,007,618,304	10,046,182,701	53,176,559,250	290,768,897,861
4,136,442,248	5,769,898,681	6,225,087,247	2,815,330,101	3,372,980,278	81,409,306,529	8,448,681,122	48,307,710,593	252,334,625,316
2,096,633,282	2,774,119,943	1,780,283,727	2,906,181,913	1,901,000,751	3,598,311,775	1,597,501,579	4,868,848,657	38,434,272,545
16,166,329,860	8,970,098,204	9,839,089,194	8,858,203,727	8,947,627,467	44,360,047,584	21,192,924,831	17,077,237,298	214,821,486,458
12,937,533,857	6,048,637,595	5,861,574,305	5,654,430,663	6,145,216,625	41,336,280,349	18,397,914,679	17,064,176,432	178,612,379,566
3,228,796,003	2,921,460,609	3,977,514,889	3,203,773,064	2,802,410,842	3,023,767,235	2,795,010,152	13,060,866	36,209,106,892
△9,933,254,330	△426,079,580	△1,833,718,220	△3,136,691,713	△3,673,646,438	40,647,570,720	△11,146,742,130	36,099,321,952	75,947,411,403
19,417,396,812	18,991,317,232	17,157,599,012	14,020,907,299	10,347,260,861	50,994,831,581	39,848,089,451	75,947,411,403	—
0	0	0	0	0	0	0	0	—
0	0	0	0	0	0	0	0	—
0	0	0	0	0	0	0	0	—
2,300,000	2,300,000	2,300,000	2,300,000	2,300,000	2,300,000	0	0	—
10,000,000,000	10,000,000,000	10,000,000,000	5,000,000,000	0	30,000,000,000	0	0	—
9,415,096,812	8,989,017,232	7,155,299,012	9,018,607,299	10,344,960,861	20,992,531,581	39,848,089,451	75,947,411,403	—
0	0	0	0	0	0	△13,000,000,000	△68,217,754,052	—
9,415,096,812	8,989,017,232	7,155,299,012	9,018,607,299	10,344,960,861	20,992,531,581	26,848,089,451	7,729,657,351	—

No. 2 一般会計歳出節別集計表

区 分	予 算 現 額	構 成 比 率	支 出 済 額	構 成 比 率
1 報 酬	1,931,655,097	0.7	1,848,435,679	1.0
2 給 料	5,662,999,414	2.0	5,646,872,853	3.2
3 職 員 手 当 等	4,663,370,280	1.7	4,486,981,455	2.5
4 共 済 費	2,108,705,817	0.8	2,058,218,809	1.2
5 災 害 補 償 費	42,869,699	0.0	42,797,158	0.0
6 恩 給 及 び 退 職 年 金	—	—	—	—
7 報 償 費	266,626,270	0.1	230,130,037	0.1
8 旅 費	144,758,899	0.1	100,997,625	0.1
9 交 際 費	3,198,445	0.0	625,882	0.0
10 需 用 費	3,793,787,282	1.4	3,207,052,239	1.8
11 役 務 費	620,097,628	0.2	567,184,938	0.3
12 委 託 料	25,640,637,960	9.2	14,702,866,138	8.2
13 使 用 料 及 び 賃 借 料	1,613,348,443	0.6	1,562,130,011	0.9
14 工 事 請 負 費	83,293,868,412	29.8	48,477,989,864	27.1
15 原 材 料 費	39,230,648	0.0	38,587,863	0.0
16 公 有 財 産 購 入 費	849,359,322	0.3	510,644,325	0.3
17 備 品 購 入 費	1,014,068,946	0.4	949,133,878	0.5
18 負 担 金、補 助 及 び 交 付 金	106,645,632,698	38.2	55,090,852,866	30.8
19 扶 助 費	10,932,491,639	3.9	10,630,938,833	6.0
20 貸 付 金	846,955,000	0.3	839,955,000	0.5
21 補 償、補 填 及 び 賠 償 金	2,378,157,060	0.9	1,363,934,055	0.8
22 償 還 金、利 子 及 び 割 引 料	11,657,720,686	4.2	11,579,183,872	6.5
23 投 資 及 び 出 資 金	379,058,000	0.1	379,000,572	0.2
24 積 立 金	8,379,062,000	3.0	8,376,267,867	4.7
25 寄 附 金	3,900,000	0.0	3,900,000	0.0
26 公 課 費	5,851,200	0.0	5,361,800	0.0
27 繰 出 金	6,020,081,002	2.2	5,912,335,947	3.3
※ 予 備 費	130,187,499	0.0	0	0.0
合 計	279,067,679,346	100.0	178,612,379,566	100.0

(単位：円・%)

執行率	翌年度繰越額	予算現額対 繰越額	不 用 額	予算現額対 不用額
95.7	0	0.0	83,219,418	4.3
99.7	0	0.0	16,126,561	0.3
96.2	0	0.0	176,388,825	3.8
97.6	0	0.0	50,487,008	2.4
99.8	0	0.0	72,541	0.2
—	—	—	—	—
86.3	144,000	0.1	36,352,233	13.6
69.8	253,000	0.2	43,508,274	30.1
19.6	0	0.0	2,572,563	80.4
84.5	290,205,372	7.6	296,529,671	7.8
91.5	15,162,000	2.4	37,750,690	6.1
57.3	8,876,479,510	34.6	2,061,292,312	8.0
96.8	12,239,127	0.8	38,979,305	2.4
58.2	27,248,774,199	32.7	7,567,104,349	9.1
98.4	0	0.0	642,785	1.6
60.1	279,967,463	33.0	58,747,534	6.9
93.6	31,047,000	3.1	33,888,068	3.3
51.7	50,709,572,882	47.5	845,206,950	0.8
97.2	0	0.0	301,552,806	2.8
99.2	0	0.0	7,000,000	0.8
57.4	821,291,479	34.5	192,931,526	8.1
99.3	0	0.0	78,536,814	0.7
100.0	0	0.0	57,428	0.0
100.0	0	0.0	2,794,133	0.0
100.0	0	0.0	0	0.0
91.6	0	0.0	489,400	8.4
98.2	0	0.0	107,745,055	1.8
0.0	0	0.0	130,187,499	100.0
64.0	88,285,136,032	31.6	12,170,163,748	4.4

No. 3 一般会計款別節別支出済額一覧表

区 分	1 議 会 費	2 総 務 費	3 民 生 費	4 衛 生 費	5 労 働 費	6 農 林 水 産 業 費	7 商 工 費
1 報 酬	161,495,997	340,098,469	491,429,073	179,148,508	1,119,229	35,283,114	15,104,712
2 給 料	43,269,900	1,334,761,833	1,400,583,638	629,075,274	10,290,600	198,094,360	116,437,100
3 職 員 手 当 等	76,451,557	1,936,962,988	766,746,999	390,691,854	6,289,171	128,695,257	73,598,363
4 共 済 費	70,266,077	485,262,541	509,069,269	208,837,540	3,580,724	68,614,856	41,684,733
5 災 害 補 償 費	—	1,238,000	—	—	—	—	—
6 恩 給 及 年 金	—	—	—	—	—	—	—
7 報 償 費	—	123,670,349	44,718,060	18,745,117	10,000	1,881,900	1,370,366
8 旅 費	1,402,911	43,345,601	14,034,188	11,199,225	—	1,903,760	861,128
9 交 際 費	253,748	323,906	—	—	—	38,812	—
10 需 用 費	6,342,093	332,338,683	393,731,596	160,409,301	2,015,384	113,333,275	35,759,994
11 役 務 費	181,392	326,292,904	36,242,192	56,997,613	459,851	3,172,379	14,062,148
12 委 託 料	7,408,478	1,767,291,730	2,259,577,873	2,579,277,917	9,963,300	1,035,628,500	629,284,080
13 使 用 料 及 借 入 料	1,756,462	429,049,159	66,250,282	24,634,328	14,545	4,954,724	20,308,452
14 工 事 請 負 費	—	729,682,000	44,056,100	686,035,600	—	3,211,648,039	267,105,757
15 原 材 料 費	—	—	611,300	4,233,728	—	527,670	15,180
16 公 有 財 産 購 入 費	—	140,455,500	—	—	—	1,887,672	5,512,815
17 備 品 購 入 費	78,035	35,672,648	79,799,887	3,223,100	—	3,571,403	10,672,966
18 負 担 金 、 補 助 金 及 交 付 金	2,444,252	15,664,866,384	3,851,399,516	3,796,288,262	44,139,000	4,029,052,437	1,451,453,847
19 扶 助 費	—	—	9,972,036,415	4,196,445	—	—	—
20 貸 付 金	—	—	300,000	—	10,000,000	—	800,000,000
21 補 償 、 補 填 金 及 賠 償 金	—	6,827,063	—	—	—	21,863,634	1,987,408
22 償 還 金 、 利 子 割 引 料	—	4,675,078,845	184,098,595	—	—	58,935,139	—
23 投 資 及 借 入 金	—	—	—	378,044,572	—	956,000	—
24 積 立 金	—	3,948,475,439	41,889	—	—	54,968,949	20,000,000
25 寄 附 金	—	3,900,000	—	—	—	—	—
26 公 課 費	—	867,900	294,100	663,500	—	104,800	64,400
27 繰 出 金	—	—	3,761,224,891	—	—	189,796,366	—
合 計	371,350,902	32,326,461,942	23,876,245,863	9,131,701,884	87,881,804	9,164,913,046	3,505,283,449

(単位：円・%)

8 土木費	9 消防費	10 教育費	11 災害復旧費	12 公債費	13 諸支出金	合計	構成比率
39,285,189	103,311,902	480,632,717	1,526,769	—	—	1,848,435,679	1.0
735,450,819	28,891,200	1,109,865,229	40,152,900	—	—	5,646,872,853	3.2
437,924,498	15,618,729	627,078,547	26,923,492	—	—	4,486,981,455	2.5
247,491,743	10,128,400	398,977,306	14,305,620	—	—	2,058,218,809	1.2
—	41,559,158	—	—	—	—	42,797,158	0.0
—	—	—	—	—	—	—	—
1,803,750	23,491,157	14,439,338	—	—	—	230,130,037	0.1
1,996,424	1,280,350	24,405,708	568,330	—	—	100,997,625	0.1
—	—	9,416	—	—	—	625,882	0.0
449,124,507	71,485,036	1,469,380,747	173,131,623	—	—	3,207,052,239	1.8
17,105,967	21,693,120	90,280,971	696,401	—	—	567,184,938	0.3
4,111,185,025	320,030,867	1,409,120,576	574,097,792	—	—	14,702,866,138	8.2
679,383,067	7,052,559	308,941,594	19,784,839	—	—	1,562,130,011	0.9
21,581,007,565	258,472,560	6,926,099,811	14,773,882,432	—	—	48,477,989,864	27.1
21,631,815	127,616	1,452,422	9,988,132	—	—	38,587,863	0.0
357,333,222	3,732,809	—	1,722,307	—	—	510,644,325	0.3
111,409,398	71,395,163	549,682,348	83,628,930	—	—	949,133,878	0.5
23,645,764,366	2,547,223,890	50,473,327	7,747,585	—	—	55,090,852,866	30.8
—	—	654,705,973	—	—	—	10,630,938,833	6.0
—	—	29,655,000	—	—	—	839,955,000	0.5
1,218,806,097	96,452	—	114,353,401	—	—	1,363,934,055	0.8
12,517,000	—	256,483,550	—	6,392,070,743	—	11,579,183,872	6.5
—	—	—	—	—	—	379,000,572	0.2
4,304,226,336	—	48,555,254	—	—	—	8,376,267,867	4.7
—	—	—	—	—	—	3,900,000	0.0
541,000	2,391,800	302,500	131,800	—	—	5,361,800	0.0
1,961,314,690	—	—	—	—	—	5,912,335,947	3.3
59,935,302,478	3,527,982,768	14,450,542,334	15,842,642,353	6,392,070,743	0	178,612,379,566	100.0

No. 4 特別会計歳出節別集計表

区 分	予 算 現 額	構 成 比 率	支 出 済 額	構 成 比 率
1 報 酬	75,175,092	0.2	69,824,916	0.2
2 給 料	79,657,000	0.2	79,651,018	0.2
3 職 員 手 当 等	65,281,391	0.2	59,136,843	0.2
4 共 済 費	40,907,415	0.1	38,480,485	0.1
5 災 害 補 償 費	—	—	—	—
6 恩 給 及 び 退 職 年 金	—	—	—	—
7 報 償 費	4,204,000	0.0	2,196,000	0.0
8 旅 費	3,554,000	0.0	2,167,092	0.0
9 交 際 費	—	—	—	—
10 需 用 費	127,958,098	0.3	111,070,365	0.3
11 役 務 費	115,675,190	0.3	100,597,120	0.3
12 委 託 料	2,813,621,621	7.2	2,020,658,597	5.6
13 使 用 料 及 び 賃 借 料	51,492,204	0.1	49,932,565	0.1
14 工 事 請 負 費	3,607,137,740	9.2	2,428,773,860	6.7
15 原 材 料 費	100,000	0.0	91,520	0.0
16 公 有 財 産 購 入 費	—	—	—	—
17 備 品 購 入 費	1,195,150	0.0	1,195,150	0.0
18 負 担 金、補 助 及 び 交 付 金	30,819,002,249	79.0	30,110,770,177	83.2
19 扶 助 費	16,774,000	0.0	12,644,678	0.0
20 貸 付 金	360,000	0.0	0	0.0
21 補 償、補 填 及 び 賠 償 金	250,809,680	0.6	214,073,750	0.6
22 償 還 金、利 子 及 び 割 引 料	485,926,000	1.2	481,086,404	1.3
23 投 資 及 び 出 資 金	—	—	—	—
24 積 立 金	47,692,000	0.1	47,633,638	0.1
25 寄 附 金	—	—	—	—
26 公 課 費	3,057,000	0.0	2,355,400	0.0
27 繰 出 金	376,771,000	1.0	376,767,314	1.0
※ 予 備 費	42,504,751	0.1	0	0.0
合 計	39,028,855,581	100.0	36,209,106,892	100.0

(単位：円・%)

執行率	翌年度繰越額	予算現額対 繰越額	不 用 額	予算現額対 不用額
92.9	0	0.0	5,350,176	7.1
100.0	0	0.0	5,982	0.0
90.6	0	0.0	6,144,548	9.4
94.1	0	0.0	2,426,930	5.9
—	—	—	—	—
—	—	—	—	—
52.2	0	0.0	2,008,000	47.8
61.0	0	0.0	1,386,908	39.0
—	—	—	—	—
86.8	0	0.0	16,887,733	13.2
87.0	0	0.0	15,078,070	13.0
71.8	523,841,080	18.6	269,121,944	9.6
97.0	0	0.0	1,559,639	3.0
67.3	695,354,346	19.3	483,009,534	13.4
91.5	0	0.0	8,480	8.5
—	—	—	—	—
100.0	0	0.0	0	0.0
97.7	0	0.0	708,232,072	2.3
75.4	0	0.0	4,129,322	24.6
0.0	0	0.0	360,000	100.0
85.4	10,000,000	4.0	26,735,930	10.7
99.0	0	0.0	4,839,596	1.0
—	—	—	—	—
99.9	0	0.0	58,362	0.1
—	—	—	—	—
77.0	0	0.0	701,600	23.0
100.0	0	0.0	3,686	0.0
0.0	0	0.0	42,504,751	100.0
92.8	1,229,195,426	3.1	1,590,553,263	4.1

No. 5 特別会計別歳出節別集計表

区 分	土 地 取 得	水産物地方卸売市場事業	市 街 地 開 発 事 業
1 報 酬	—	5,341,862	2,071,486
2 給 料	—	14,524,800	65,126,218
3 職 員 手 当 等	—	8,006,790	46,964,433
4 共 済 費	—	5,544,183	23,209,044
5 災 害 補 償 費	—	—	—
6 恩 給 及 び 退 職 年 金	—	—	—
7 報 償 費	—	—	—
8 旅 費	—	148,400	404,050
9 交 際 費	—	—	—
10 需 用 費	—	92,602,288	6,664,686
11 役 務 費	—	1,482,227	2,268,730
12 委 託 料	—	103,368,813	697,105,911
13 使 用 料 及 び 賃 借 料	—	42,157,852	3,412,168
14 工 事 請 負 費	—	—	2,428,773,860
15 原 材 料 費	—	91,520	—
16 公 有 財 産 購 入 費	—	—	—
17 備 品 購 入 費	—	—	—
18 負 担 金、補 助 及 び 交 付 金	—	107,000	—
19 扶 助 費	—	—	—
20 貸 付 金	—	—	—
21 補 償、補 填 及 び 賠 償 金	—	—	214,073,750
22 償 還 金、利 子 及 び 割 引 料	217,905,493	92,771,288	—
23 投 資 及 び 出 資 金	—	—	—
24 積 立 金	57,796	—	47,520,464
25 寄 附 金	—	—	—
26 公 課 費	—	2,322,400	—
27 繰 出 金	—	—	376,767,314
※ 予 備 費	—	—	—
合 計	217,963,289	368,469,423	3,914,362,114

(単位:円・%)

国民健康保険事業	後期高齢者医療	介護保険事業	合計	構成比率
16,058,305	—	46,353,263	69,824,916	0.2
—	—	—	79,651,018	0.2
1,090,977	—	3,074,643	59,136,843	0.2
2,592,682	—	7,134,576	38,480,485	0.1
—	—	—	0	—
—	—	—	0	—
115,000	—	2,081,000	2,196,000	0.0
380,283	3,280	1,231,079	2,167,092	0.0
—	—	—	0	—
4,008,785	260,179	7,534,427	111,070,365	0.3
29,526,051	13,460,457	53,859,655	100,597,120	0.3
253,355,080	86,363,606	880,465,187	2,020,658,597	5.6
1,550,340	1,854,624	957,581	49,932,565	0.1
—	—	—	2,428,773,860	6.7
—	—	—	91,520	0.0
—	—	—	0	0.0
69,850	—	1,125,300	1,195,150	0.0
15,374,180,904	1,672,897,665	13,063,584,608	30,110,770,177	83.2
—	—	12,644,678	12,644,678	0.0
—	—	—	0	0.0
—	—	—	214,073,750	0.6
22,822,719	2,890,600	144,696,304	481,086,404	1.3
—	—	—	0	—
36,147	—	19,231	47,633,638	0.1
—	—	—	0	—
6,600	—	26,400	2,355,400	0.0
—	—	—	376,767,314	1.0
—	—	—	0	0.0
15,705,793,723	1,777,730,411	14,224,787,932	36,209,106,892	100.0

No. 6 市債の状況総括表

(単位：円)

区 分		年 度 当 初 元 金 未 償 還 額 (A)	当 年 度 元 金 借 入 額 (B)	当 年 度 元 金 償 還 額 (C)	年 度 末 元 金 未 償 還 額 (A)+(B)-(C)	翌 年 度 以 降 元 利 合 計 償 還 見 込 額
一 般 会 計		79,939,945,271	10,312,050,000	6,008,152,237	84,243,843,034	86,975,078,907
特 別 会 計		711,516,451	0	298,807,400	412,709,051	237,426,115
内 訳	土 地 取 得	322,020,000	0	214,680,000	107,340,000	107,996,391
	水産物地方卸売市場事業	389,496,451	0	84,127,400	305,369,051	129,429,724
一般会計・特別会計合計(A)		80,651,461,722	10,312,050,000	6,306,959,637	84,656,552,085	87,212,505,022
病院事業会計(B)		3,644,551,863	19,200,000	424,210,572	3,239,541,291	3,444,941,424
下水道事業会計(C)		40,537,284,857	3,124,300,000	4,192,080,004	39,469,504,853	42,430,985,406
総 合 計 (A)+(B)+(C)		124,833,298,442	13,455,550,000	10,923,250,213	127,365,598,229	133,088,431,852